



AXAは6年連続世界NO.1の保険ブランド*です

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界59の国と地域、約1億300万人のお客さまから 信頼をいただいている世界最大級の保険・資産運用グループです。

*インターブランド社「BEST GLOBAL BRANDS 2014」より

S&P 保険財務力格付け

A+

に対する格付機関の評価であり、保

険金支払等について保証を行うもの

ではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記

の格付機関(スタンダード&プアー ズ・レーティング・サービシズ)は、日

本において金融商品取引法第66条

の27に基づく登録を行った信用格付

業者ではありません。

世界 **59の国と地域** で事業展開 世界に 約**1億300**万人

のお客さま



運用資産総額

約185兆2,658億円

(約1兆2,770億ユーロ)

アンダーライング・アーニングス(基本利益)

約7,165_{億円}

(約51億ユーロ)

総売上 約12兆9,268億円

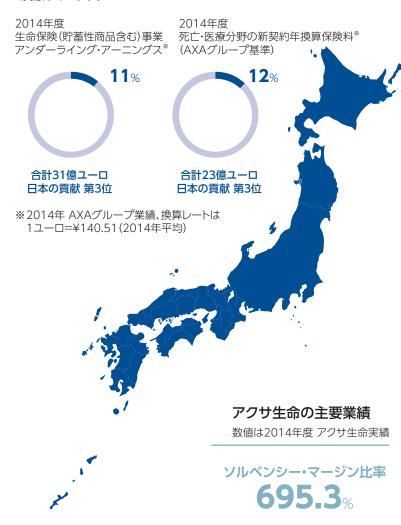
(約920億ユーロ)



純利益 **約7,025億円** (約50億ユーロ)

AXAグループにおける日本の位置付け

AXAグループのアンダーライング・アーニングス(基本利益)において、日本はグループの生命保険事業全体の11%を占めています。また、死亡・医療分野の新契約年換算保険料(AXAグループ基準)は、グループの12%を占める規模となっています。世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAにおいて、日本は大きく貢献しています。



総資産 約**6**兆**6,144**億円

個人保険・個人年金保険の 保有契約件数 422…… 保険料等収入 約**5,489**億円

従業員数 7,955人

AXAグループの日本における事業展開

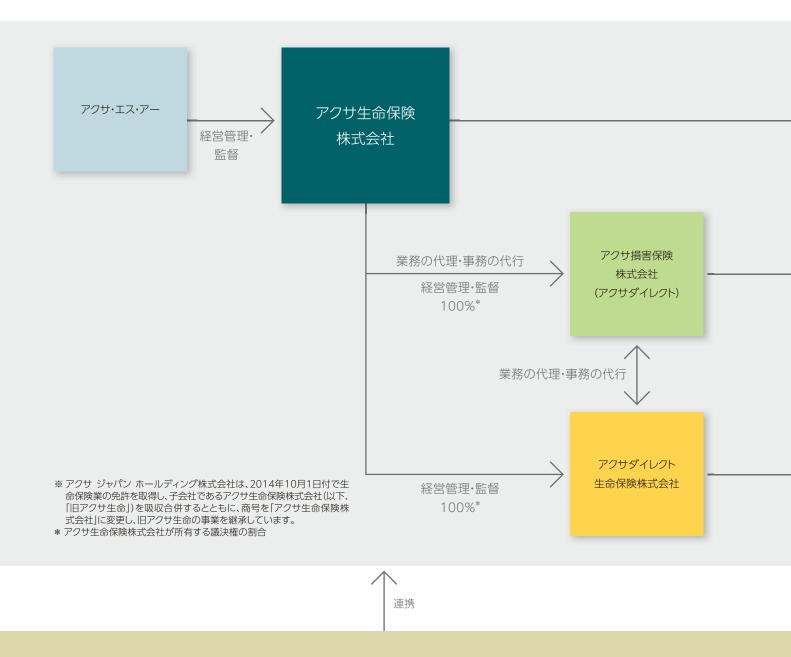
AXAグループは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど、

フィナンシャル・プロテクションに関するさまざまな分野で事業を展開しています。

保険事業では、アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社が「アクサ ジャパン グループ」を形成し、

相互の連携を深めるとともに、その他のAXAメンバーカンパニーと密接に連携しながら、

お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

● アクサ・リアル・エステート・ インベストメント・ マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

● アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、お客さまに最適なソリューションをご提供します

アクサ生命は、お客さまの特性に応じた多様な販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えしています。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャネル

全国各地の商工会議所(CCI)の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行っています。

アクサ FA チャネル

ファイナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じてニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。

保険代理店を通じた販売チャネル

アクサ エージェント チャネル

ライフプロ代理店、損保代理店、保険ショップ、税理士・公認会計士など、全国約2,500のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。

企業・団体に向けた販売チャネル

アクサ コーポレート チャネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。 約1,700を超える企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行っています。

金融機関での窓口販売チャネル

アクサ 金融法人 チャネル

銀行や証券会社などの金融機関において、医療、変額個人年金保険などの資産形成型商品の窓口販売を通じて、お客さまに最適なソリューションのご提供を行っています。

通販チャネル

インターネット 通販チャネル



お客さまを私たちの中心に据え、 あらゆる変革を加速させることで、 日本のお客さまへ より一層の貢献を果たしてまいります。 アクサ生命保険株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO ジャック・ドゥ・ペレティ



2015年3月1日付で、アクサ生命保険株式会社の取締役 代表執行役社長兼CEOに就任しました。この場をお借りして、日本のステークホルダーの皆さまにご挨拶を申し上げます。

2014年度の事業を振り返って

2014年度、アクサ生命は、お客さまやディストリビューターの皆さまの変化するニーズや行動様式にスピード感をもって対応するために、会社変革を推進し、多くの成果をあげることができました。

まず、商品・サービスの分野では、金融市場の影響を受けにくいビジネスラインにフォーカスし、死亡保障や医療保障分野に引き続き注力することで、好調な成長を遂げました。業界初の限定告知型定期保険として販売開始した『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』は、2012年に発売した限定告知型終身医療保険『アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル』とともに、持病のあるお客さま向け商品として、大変ご好評をいただいています。また、万一のときの保障をお求めやすい保険料で準備できる『アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』を開発したほか、ユニット・リンク保険の販売にも注力いたしました。これらの結果、死亡保障分野においては売上が大きく成長したほか、医療保障分野も堅調に推移しています。

また、付帯サービスの拡充として、「アクサ メディカルアシスタンスサービス」の予防プログラムに、無料で利用できる「健康アプリ Health U(ヘルスユー)」を新たに導入しました。同アプリの提供は生命保険業界として初となるものです。このアプリは、生活習慣病の予防を支援するとともに、健康習慣の促進をサポートするもので、これまでの保険領域にとらわれない付帯サービスの充実により、お客さまに包括的なサービスをご提供しています。

次に、サービス品質向上の面では、公式ウェブサイトをリニューアルし、お客さまとのアクセスポイントを拡充することによって、



マルチアクセスを強化したほか、デジタル推進プログラムの一環として、タブレット端末を全国の営業社員に配布し、新契約電子システム「AXA Compass(アクサコンパス)」を導入しました。アクサコンパスの導入により、シンプルかつスピーディなお申込みプロセスをお客さまにご提供しただけではなく、より質の高いコンサルテーションをお届けすることが可能となり、お客さまの体験価値の向上へとつながっています。さらには、事業継続体制を強化し、保険会社としての使命をよりよく果たすべく、北海道札幌市に「札幌本社」を設立し、いついかなる状況においてもお客さまにサービスを継続してご提供できる体制を構築しました。以上のような取り組みの結果、アクサ生命のお客さま数は228万人に達し、またお客さま満足度についても当社史上もっとも高い水準に達しています。これらは、私たち社員がお客さまのサービスの向上に向けて尽力してきた努力の賜物であり、大変喜ばしい結果です。

3つ目として、私たちは引き続き企業文化の変革に向けた取り組みを推進しています。生命保険は無形の商品であり、保険会社にとってビジネスの中心は人材です。その点においても、社員の参画意識を示すスコアが4年連続で上昇していることは、特筆すべき点です。またアクサ生命は、職場における「ダイバーシティ&



インクルージョン」に継続的に注力しています。前年に引き続き「アクサ生命 女性会議」を開催するなど、職場における女性の活躍を推進する取り組みを継続することによって、女性管理職の比率は2009年の6%から15%にまで上昇しました。また、障害をもつ社員の就業率は2.06%となっています。このような「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みは、社会の多様化を反映したもので、私たちをとりまく社会環境や、社会のニーズへのより深い洞察をもたらすだけではなく、多様な視点からイノベーションを創出するきっかけになるものであると確信しています。さらに付け加えるべき点として、アクサ生命は「Work Smart(働き方改革)」をキーワードに、在宅勤務制度の導入などの新たな取り組みを始めています。より柔軟で多様な働き方を推進することで、「労働の時間ではなく、労働の質を重視する企業文化」を醸成し、すべての社員が能力を十分に発揮できる職場環境の構築を目指すための新たな取り組みです。

また、企業としての社会的責任を果たす取り組み(CR)についても、CR活動を本業にさらに深く組み込むために、よりビジネスと関連性をもった取り組みにフォーカスしてまいりました。2014年は、「1件1ユーロ寄付キャンペーン」の寄付額を「1件2ユーロ」に増額し、「ユネスコ協会就学支援奨学金」への支援を拡大するとともに、新たな取り組みである「アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム」を通じて、約3,200名の子供たちに減災教育を提供しました。また、リスク啓発活動や研究支援など地域社会の発展に寄与する活動も継続しており、これらのさまざまな活動の結果、アクサ生命のCR成熟度を表す指標は、全世界のAXAグループ企業でトップとなっています。

アクサ生命は、 引き続き堅固な収益基盤・財務基盤を維持

2014年度、アクサ生命は戦略的に注力してきた死亡保障・医療保障分野での収入増など、好調な業績を維持しています。死亡保障分野においては、新契約年換算保険料が43.8%の増加、また同分野の保険料等収入は4.5%の増加となっています。また、医療保障分野の保険料等収入は3.9%増となりました。これにより、アクサ生命は安定した収益基盤を堅持しています。

さらに同年度、成長戦略の一環として、アクサ ジャパン ホール ディング株式会社とアクサ生命保険株式会社の合併を実現しま した。この合併の影響で、特別損失を計上いたしましたが、合併による一時的な影響を除くと増益を達成しており、一時的な要因



を除いた場合の基礎利益、純利益はそれぞれ2.6%、5.7%の増加を遂げています。また財務基盤は引き続き強固であり、アクサ生命のソルベンシー・マージン比率は695.3%と引き続き十分な水準を保っています。

アクサ生命とその子会社 -ひとつのチームとして-

2014年10月、アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、新 たに生命保険事業免許を取得し、旧アクサ生命を吸収合併する とともに、その業務と商号を継承し、新アクサ生命として、アクサ ダイレクト生命とアクサ損害保険2社を連結する親会社となりま した。2014年、アクサダイレクト生命は、保障性商品の改定や、 お客さまとの接点となるホームページの全面リニューアルとオ ムニチャネルの推進により、2014年度の新契約件数が前年比 36.0%増に、また保険料収入においては前年比11.1%増となっ ています。同社の保有契約件数は6万件を突破するなど、業績は 堅調に伸展しています。また、アクサ損害保険においても、『アク サダイレクト総合自動車保険』の保有契約件数が2015年3月末 時点で102万件を突破するなど、対前年比で増収増益を達成し、 業績は引き続き好調です。これを受け、アクサ生命の2014年 度の連結ベースの保険料等収入は5,870億円に、また連結純 利益は、174億円となりました。アクサ生命およびその子会社2 社は、ひとつのチームとしてこれまで以上に緊密に連携し、各社 がもつそれぞれの特性を最大限に生かしながら、ビジネス基盤 の拡大に努めるとともに、お客さまにより革新的な商品・サービ スをご提供してまいります。

将来に向けて

私たちアクサ生命は、2015年度も、戦略セグメントである中小企業や退職者層などのお客さまにご提供する医療保険や死亡保障分野の商品・サービスの強化に努めてまいります。また社会の変化を取り込み、マルチアクセス、マルチチャネル体制を強化することにより、よりお客さま目線に立ったサービス品質の向上を図ってまいります。そのためにも、デジタル化をさらに推進し、企業変革を推し進めることで、お客さまに提供する体験価値のさらなる向上を図り、日本のお客さまへより一層の貢献を果たしてまいります。

CONTENTS



- 41 I 保険会社の概況及び組織
- 49 Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容
- 49 Ⅲ 2014年度における事業の概況
- 50 № 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- **51** V 財産の状況
- 74 VI 業務の状況を示す指標等
- 100 Ⅷ 保険会社の運営
- 101 Ⅷ 特別勘定に関する指標等
- 105 区 信託業務に関する指標
- 106 X 保険会社及びその子会社等の状況
- 134 保険商品一覧
- 137 企業概要
- 138 営業店網
- 144 開示基準項目索引

編集方針

2015 ANNUAL REPORT

-アクサ生命の現状-をお読みいただく皆さまへ

この冊子は、保険業法111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロー ジャー誌です。

- 参照ガイドライン
 - 「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)
- 報告の対象範囲
 - 期間:2014年度(2014年4月~2015年3月)を主な対象期 間としています(年次報告)
 - 一部、2015年4月~7月の活動も含まれております。
- 組織:アクサ生命保険株式会社
- 発行時期:2015年7月(初版)■ Webサイトでの情報開示:PDF版をWebサイトに掲載

2014年度 財務レビュー

アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」)は、2014年10月にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されましたが、存続会社においてその業務と商号を継承しております。「2014年度 財務レビュー」における2010年度から2013年度の数値は、合併前の旧アクサ生命の業績を記載しています。また2014年度の数値は、合併前(上半期4月~9月期)の旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディング株式会社の業績の合算値と、合併後(下半期10月~3月期)のアクサ生命の業績を合算した数値(主要な内部取引控除後の数値)を記載しています。

(単位:億円)

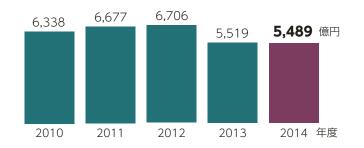
	2010	2011	2012	2013	2014
損益計算書項目					
保険料等収入	6,338	6,677	6,706	5,519	5,489
資産運用収益	1,800	1,331	2,537	2,668	2,879
保険金等支払金	4,838	5,009	4,844	5,642	5,375
経常利益	1,048	498	618	835	517
契約者配当準備金繰入額	90	87	93	87	84
当期純利益又は当期純損失(△)	914	153	320	466	△ 1,654
貸借対照表項目					
総資産額	56,831	58,618	63,141	63,525	66,144
純資産額	2,122	1,997	2,909	2,828	3,864
主要指標					
基礎利益	434	656	661	857	617
実質純資産	5,293	5,521	7,536	7,456	9,035
ソルベンシー・マージン比率	1,042.1%*	599.5%	674.1%	713.4%	695.3%
契約業績					
年換算保険料ベース					
保有契約年換算保険料	5,566	5,629	5,569	5,296	5,189
新契約年換算保険料	717	866	796	522	502
契約高ベース					
保有契約高	202,570	193,586	191,881	190,079	191,765
個人保険	131,896	130,193	131,606	133,235	137,499
個人年金保険	17,824	18,128	18,661	17,667	16,708
団体保険	52,848	45,264	41,613	39,176	37,557
団体年金保険保有契約高	6,565	6,182	5,898	5,729	5,532
新契約高	13,045	14,081	15,139	14,100	15,563
個人保険	12,051	12,680	13,840	13,499	15,011
個人年金保険	872	1,342	1,203	381	225
団体保険	121	58	95	219	326

^{※ 2010}年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、2010年度は変更前の基準によって算出されています。

当期におけるわが国の経済は、個人消費が緩やかに持ち 直すとともに、原油安や低金利などの良好な企業経営環 境の持続を背景に緩やかな回復傾向が見られました。国 内需要においては、設備投資と住宅投資は抑制の傾向が 見られ、公共投資に関しては増加基調が落ち着きつつあ ります。一方、国外需要は円安が輸出を下支えし、米国向 けやアジア向けがけん引した回復基調が持続しておりま す。雇用・所得環境においては、企業収益の改善が続くな かで前年をやや上回る賃金上昇を実現した企業が増加 し、個人消費は消費増税後の落ち込みから緩やかに回復しつつあります。金融市況においては、長期金利は引き続き低水準で推移しております。今後の我が国経済の見通しについては、消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整は徐々に一巡し、堅調な企業収益など良好な投資環境が期待されます。また、所得雇用環境の改善持続や原油安・株高に伴うプラス効果を背景に、景気回復傾向が強まると予想されます。

保険料等収入

一般事業会社の売り上げにあたる保険料等収入は、前年度比 0.5%減の5,489億円となりました。これは主に変額個人年金保 険の販売が縮小したことが要因です。一方、死亡保障分野の保 険料等収入は、無配当終身保険および低払い戻し金型終身保険 の好調な販売により、前年度比で4.5%増に、医療保障分野の保 険料等収入は、終身医療保険の好調な販売により、前年度比で 3.9%増となりました。

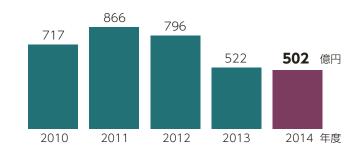


保険料等収入とは?

ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

新契約年換算保険料

新契約年換算保険料は、前年度比3.7%減の502億円となりました。これは主に変額個人年金保険及び医療保障分野の販売が縮小したことが要因です。死亡保障分野の新契約年換算保険料は、『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』、ユニット・リンク、定期特約、定期保険、終身保険の好調な販売により、前年度比で43.8%増加しております。

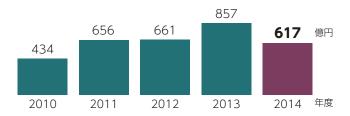


年換算保険料とは?

契約ごとに異なる保険料の支払い方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

基礎利益

基礎利益は、前年度比28.0%減の617億円となりました。



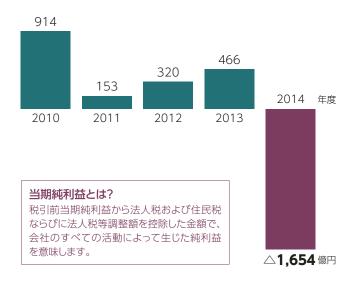
基礎利益とは?

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

一時的要因を除いた場合の基礎利益の推移 2014年度の基礎利益の減少は、主に、2013年度の株価上昇に 伴う資産運用収益の増加や企業結合会計によるのれん代の償却 等の一時的な要因によるものです。これらの一時的要因を除い た場合、基礎利益は2.6%の増加となります。 -時的要因を 857 除く: 一時的 -28.0% +2.6% 要因 -時的 51 要因 617 (単位:億円) 2014年度 2013年度

当期純利益

当期純利益は、企業結合会計から生じる特別損失を2014年10月に計上したことにより、△1.654億円となりました。



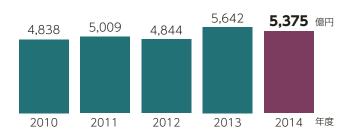
一時的要因を除いた場合の当期純利益の推移

2014年度の当期純利益の減少は、主に、企業結合会計による特別損失とのれん代の償却、法人税率の改定による繰延税金資産の取り崩し、および2013年度の株価上昇に伴う資産運用収益の増加を受けた一時的な要因によるものです。これらの一時的要因を除いた場合、純利益は5.7%の増加となります。



保険金等支払金

保険金等支払金は、前年度比4.7%減の5,375億円をお客さまにお支払いしました。

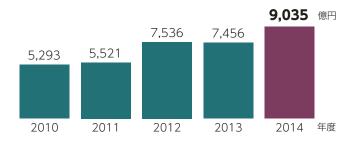


保険金等支払金とは?

保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の 支払金です。(再保険収入も含む)

実質純資産

実質純資産は、前年度比21.2%増の9,035億円となりました。

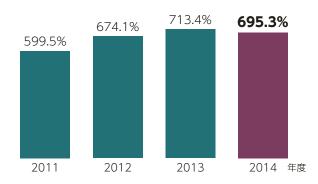


実質純資産とは?

時価ベースの資産から負債(価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く)の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつで、マイナスになると実質債務超過と判断され、監督当局の早期是正措置の対象となることがあります。

ソルベンシー・マージン比率

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、より厳格化された計算基準においても695.3%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。



ソルベンシー・マージン比率とは?

生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシーマージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

※ ソルベンシー・マージン比率は、2011年度より、より厳格化された新基準によって算出されているため、4期分を掲載しています。

S&P 保険財務力格付け



AXAグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+:保険契約債務を履行する能力は強い」と評価されています。

格付けとは?

独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の 支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見 で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ(S&P)より保険 財務力格付けを取得しています。S&Pの格付基準につい ては右表をご覧ください。

S&P 保険財務力格付けの定義

AAA

保険契約債務を履行する能力は極めて強い。 S&Pの最上位の保険財務力格付け。

AA

保険契約債務を履行する能力は非常に強い。 最上位の格付け(AAA)との差は小さい。

A

保険契約債務を履行する能力は強いが、 上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、 その影響をやや受けやすい。

BBB

保険契約債務を履行する能力は良好だが、 上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、 その影響をやや受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社は、強みを上回る不安定要素を有する可能性があるとみなされます)

※ 上記の格付けは2015年6月30日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社)の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。最新の格付けは、格付機関のホームページをご覧ください。

2014年度 経営ハイライト

アクサ生命は 経営戦略「Ambition V」を加速させ 選ばれる企業への道を 着実に前進しています。



アクサ生命の経営戦略 Ambition Vは、AXAグループの中期経営戦略 Ambition AXAと同じフレームワークを用いて構築した、日本における 中期経営戦略です。Ambition Vは「信頼と成果を重視する企業文化の 醸成」と「カスタマーセントリシティ(顧客主義)」の2つの柱と3つの優先 課題で構成されており、資本効率を最大化し、選ばれる企業になること を目標としています。

カスタマーセントリシティ

- 新広告キャンペーン -保険を超えて、守りたい。-
- お客さまとのアクセスポイントを強化~公式ホームページをリニューアル
- ●新契約電子システム「アクサ コンパス(AXA Compass)」を導入
- ご契約者さま向けウェブサービス[My アクサ]の機能拡充
- コンタクトセンターにおけるサービス品質の向上に向けた取り組み
- 保険金・給付金のご請求をサポートするサービスの拡充
- 危機発生時の事業継続体制の強化に向けた取り組み

 \rightarrow 14

コスト効率を向上させ資本を最適化

- 継続的に生産性を高める「リーン・マネジメント」
- ●ボトムアップ方式によるオペレーションの改善
- ●合併により、企業構成を簡素化

 \rightarrow 17

成熟したビジネスセグメントの価値を最大化 成長セグメントで収益を伴った成長を加速

事業基盤の拡大に向けて

- ●営業社員を通じた取り組み
- 金融機関を通じた窓販ビジネスの拡大
- 企業・団体に向けた販売チャネルの強化
- 代理店を通じた販売チャネルの強化
- ◆マルチチャネル販売体制を活かした取り組み

商品・付帯サービスの充実

- ●『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』
- ●『アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル』
- 『アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』
- 『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』
- アクサ メディカルアシスタンスサービスの拡充 (健康アプリ Health U)
- 「メディ·アン(Medi-A×N)」(日本生命との業務提携)

 $\rightarrow \frac{18}{18}$

信頼と成果を重視する企業文化の醸成

企業文化(カルチャー)の変革に向けた取り組み

- ◆ 社員の意識調査を通じた企業文化の改善
- フレキシブルで多様な働き方を通じた生産性の向上 ~在宅勤務制度の導入~
- 「第2回アクサ女性会議」の開催
- ■「2014年アジア太平洋ディサビリティマターズアワード」 に協替
- ◆ [Start-in]、イノベーション文化醸成に向けた取り組み

コーポレート・レスポンシビリティ(CR)活動

- リスク啓発活動・研究支援
- 地域社会の発展に寄与する活動
- ●東日本大震災への継続的な支援
- ◆第3回 国連防災世界会議にAXA役員が出席

 \rightarrow 20

カスタマーセントリシティ

保険の販売から保険金支払いまで、つねに 「お客さま視点」でサービス品質向上に努めました。

アクサ生命は、お客さまとのアクセスポイントの拡充などを通じて、 お客さまによりよい体験価値(カスタマー・エクスペリエンス)をご提供するための さまざまな取り組みを推進しました。



新広告キャンペーン -保険を超えて、守りたい。-

2014年よりスタートしたAXAグループの新ブランドキャンペーン 「Born to Protect-保険を超えて、守りたい。一」。 第二弾となるテレビCMでは、健康維持や増進が社会的課題になる中で、生命保険会社として健康アプリ「Health U」を開発した思いを表現しています。また、健康に過ごしている人たちの生活習慣のデータを元に開発された「Health U」を利用して、病気にならない生活習慣を提案しています。 2015年のキャンペーンでは、ブランドスローガン「保険を超えて、守りたい。」のコンセプトをさらに日本全国に浸透させていくために、従来のテレビCM、オンライン広告に加え、トレインチャンネルやデジタルサイネージといった新しい広告媒体を活用し、より立体的にブランドキャンペーンを展開しています。









お客さまとのアクセスポイントを強化~公式ホームページをリニューアル

お客さまにより良い体験価値をご提供することを目指し、公式ホームページを全面リニューアルしました。デザインや導線を見直すとともに、「コールバック機能」や「見積もり機能」を新たに導入し、ユーザビリティを拡充。お客さまとの多様なアクセスポイントを強化するとともに、利便性を大幅に向上しました。



\rightarrow

新契約お申込み時のサービス向上

新契約電子システム「アクサ コンパス(AXA Compass)」を導入

社会的なデジタル変革の進展と、それにともなうお客さまの新たな行動様式に応えるため、AXAグループでは、デジタル変革を戦略の柱の一つとして掲げ、世界各国で変革を推進しています。

アクサ生命は、デジタル変革の一環として、お客さまへのコンサルティング・サービスから保険設計、お申込み手続きまでを、タブレットPC画面上での操作だけで提供することができる、新契約電子システム「アクサコンパス」を2014年6月に全国で導入しました。

お客さまのニーズやご意向に沿って作成されたお申込み内容は、「アクサ コンパス」の画面に、見やすくわかりやすく表示さ

れます。大切な契約内容をお客さまにご確認いただき、電子 署名を行っていただくことで、ペーパーレスでスムーズなお申 込み手続きが完結します。

今後は、法人契約の電子申込み手続き、自動査定システム、代理店チャネルへの導入などを予定しており、新契約プロセスをはじめとしたデジタル変革を通じて、お客さまにご提供するサービス品質の向上に引き続き取り組んでいきます。



アクサ コンパスにより、お客さまによりよい体験価値 (カスタマー・エクスペリエンス)をお届けします。

1. 充実したコンサルティング機能

アクサ コンパスには、個人のお客さま向けには「ライフプラン分析」「死亡」「医療」「介護」「セカンドライフ」「相続」、法人のお客さま向けには「経営者リスク」「役員退職慰労金」など、合計11種類のコンサルティングメニューをご用意しています。

お客さまの様々なニーズやご意向をしっかりとお伺いし、一人ひとりのライフプランの作成 や企業リスク分析を、充実したシステムを駆使してアドバイスやサポートをさせていただき ます。

2. お客さまのニーズにお応えする最適なプラン

お客さまからお伺いした意向やコンサルティングによる分析結果をもとに、それぞれのお客さまのニーズにあった保険プランをご提案します。

保険の内容は、タブレットPCにグラフや表を使って、見やすくわかりやすく表示され、お客さまのご希望に応じて、その場でご提案内容を修正することも可能です。

3. お申込み手続きは、ペーパーレス、印鑑不要 (個人契約の場合)

お客さまにはご提案内容がご意向に沿ったものであることをご確認いただいた後に、ペーパーレス、印鑑レス、電子サインでお申込み手続きを完結することができます。 告知手続きもタブレットPC画面で行うことができますので、お客さまのお手続き負担は大きく軽減し、保険契約のお引受け結果も迅速にお知らせすることが可能になりました。

4. Web版デジタル約款

約款・しおりは、「デジタル約款(Web版)」または「冊子版 約款しおり」をお選びいただけます。













ご契約者さま向けウェブサービス「My アクサ」の機能拡充

2012年に導入されたご契約者さま向けウェブサービス「My アクサ」。これまでにお客さまから寄せられた声などを反映し、デザインを刷新するとともに、スマートフォンやタブレットなどのデジタル端末に最適化した画面を開発しました。また、登録時プロセスを簡略化し、機能を拡充するなどし、お客さまの利便性のさらなる向上を図っています。







コンタクトセンターにおけるサービス品質の向上に向けた取り組み

コンタクトセンターにおける、サービス品質の向上に向けたこれまでの継続的な取り組みとその成果が評価され、2015年、アジア太平洋地域における優れたカスタマーリレーションの実現をめざす団体であるアジア太平洋カスタマーサービス協会(APCSC)よりインターナショナルカスタマーリレーションエクセレンスアワードにおいて、「コンタクトセンター・オブ・ザ・イヤー」と「ピープルディベロップメントプログラム・オブ・ザ・イヤー」の2つの賞を受賞しました。







保険金・給付金のご請求をサポートするサービスの拡充

コンタクトセンターにご連絡いただいたお客さまを中心に、保険金・給付金請求の進捗状況を、オペレーターがお客さまに直接、電話でご報告する取り組みを、2014年から実施しています。これらの他にも、保険金・給付金の請求に関するサービス品質の向上に向けた取り組みを継続的に行っています。





危機発生時の事業継続体制の強化に向けた取り組み

アクサ生命は、東日本大震災を契機として、事業継続の重要性を再認識し、2012年4月に危機管理・事業継続部門を設置しました。また、2014年には、事業拠点の分散と重要業務の移転によって、事業の継続性を飛躍的に強化することを目的に札幌本社を設立しました。これにより、いかなる状況においてもお客さまにサービスを継続的にご提供できる体制を構築しています。2015年4月には、事業継続に関する強固なマネジメント体制が評価され、国際標準化機構から「ISO22301」の認証を取得しました。また、6月には北海道内の会社と事業継続体制の強化に関する災害時連携協定に基本合意しました。





コスト効率を向上させ資本を最適化

効率的な企業体質の実現に向けて オペレーションの改善に継続的に取り組んでいます。

アクサ生命は、継続的に生産性を高める「リーン・マネジメント」プログラムや、ボトムアップ方式による オペレーションの改善アクションなどを行い、コスト削減を実現しました。



継続的に生産性を高める[リーン・マネジメント]

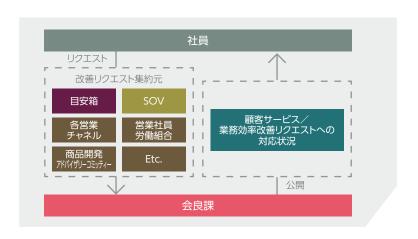
アクサ生命は、仕事の内容やプロセスの生産性を継続的に高める「リーン・マネジメント」プログラムを実施しています。本プログラムの最終目標は、生産性の向上によりお客さまに今まで以上に良質なサービスやソリューションをお届けすることです。全社・各部門ごとに大小350以上の計画が策定され、着々と成果を挙げています。アクサ生命では本プログラムを、お客さまをよりよくお守りするという当社のミッション達成に向けた基礎づくりと位置づけ、全社的に取り組んでいます。



\rightarrow

ボトムアップ方式によるオペレーションの改善

これまで社員や労働組合などからさまざまな形で会社に寄せられてきた意見や提案を、効率的に改善に結び付けるプロジェクト(会良課)を2011年から実施しています。各部門の役員・担当者がひとつのチームとして改善に向けて取り組み、寄せられた声に応えています。2015年6月末時点で寄せられた要望の総数は、1,919件、うちすでに解決できたものおよび要望に対し解決に向けた取り組みが決定したものは628件となるなど、多くの案件が改善しています。



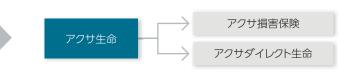
\rightarrow

合併により、企業構成を簡素化

アクサ ジャパン ホールディング株式会社とアクサ生命保険株式会社は、2014年10月1日付で合併しました。この合併は、企業構成を簡素化することで、経営の意思決定を迅速化することを目的としたものです。また経営資源を最適化するとともに、

事業費管理の効率化を図ることで、合併によって創出される経 営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結 び付けていきます。





成熟したビジネスセグメントの価値を最大化 成長セグメントで収益を伴った成長を加速

販売チャネルの強化と、商品・サービス拡充により 事業基盤のさらなる拡大を図っています。



事業基盤の拡大に向けて

営業社員数の拡大、ビジネスパートナーとの関係強化やパートナーシップの拡大などに取り組みました。

営業社員を通じた取り組み

CCIチャネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密にしながら、中小企業の福利厚生の充実を通じて地域社会の発展に貢献し、中小企業マーケットにおいてお客さまから選ばれる企業となることを目標にしています。

FAチャネルは、専門知識と独自システム「LNAS」(Life Needs Analysis System)を駆使したライフプランニングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートすることを目標にしています。

企業・団体に向けた販売チャネルの強化

コーポレートチャネルでは、企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行っています。2014年度は、引き続き「アクサメディカルアシスタンスサービス」をベースとした提案に注力するとともに、他の販売チャネルと連携し活動する「マルチチャネルバリューアッププログラム」の推進によりお客さまとの新たな接点づくりを行い、企業・団体のお客さまとの強固なパートナーシップ構築に取り組みました。

金融機関を通じた窓販ビジネスの拡大

金融法人チャネルでは、全国の銀行や証券会社などの金融機関を通じて、リタイアメント世代を中心としたお客さまに、年金・医療保障を提供しています。2015年6月現在で、アクサ生命の商品を取り扱う金融機関数は51となり、今後も金融機関とのパートナーシップを引き続き強化・拡大していくとともに、資産形成層を含めた多くのお客さまに対して、「公助から自助」「貯蓄から投資へ」といった社会的背景をふまえたソリューションの提供・サポートに努めていきます。

代理店を通じた販売チャネルの強化

エージェントチャネルでは、保険専業代理店や税理士、公認会計士、保険ショップなど、全国のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行っています。2014年度は、販売基盤の拡大と、代理店の皆さまとのパートナーシップのさらなる強化のための施策に注力するとともに、引き続き、マネープランを中心とした「セミナーセリング」モデルの開発とその啓発の機会の提供に努めました。

マルチチャネル販売体制を活かした取り組み

アクサ生命は、さまざまな販売チャネルを通じて、個人や企業・団体のお客さまに多様な商品・サービスをご提供しています。またアクサ生命は、代理店や商工会議所、地方新聞社などと協同し、糖尿病予防啓発セミナーや子宮頸がん啓発セミナー、健康経営セミナー等のリスク啓発活動を開催しています。2014年1月から計2,500回以上のセミナーを開催・共催し、約48,700人のお客さまが参加しました。これらの活動を通じて、当社は医療保険などのニーズを創出するとともに、広くリスク啓発に関する認知と行動を促すことで、企業としての社会的責任を果たしています。また、お客さまからのご意見やご要望に、チャネルの枠を超え

てお応えすることで、マルチチャネル販売体制の特性を活かしています。



商品・付帯サービスの充実

[医療保障]とともに、「保障と資産形成」の「再定義」により、 最先端の商品とサービスをご提供しています。

『アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ』 正式名称:限定告知型定期保険(低払いもどし金型)

『アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル』 正式名称:限定告知型終身医療保険(無解約払戻金型)

2014年、健康状態に不安のある方の、万一のときの保障ニーズ や老後の生活資金準備のニーズにお応えして、『アクサの「長期 保障」の定期保険 OKライフ」を開発しました。告知項目を簡易に して引受基準を緩和しています。

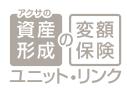
2012年に販売を開始して以来ご好評をいただいている『アクサの 「一生保障」の医療保険 OKメディカル』とともに、「持病」で保険 加入をあきらめているお客さまのニーズにお応えした商品です。





『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』 正式名称:ユニット・リンク保険(有期型)

アクサ生命は、長期分散による資産形成をサポートしています。 2015年、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』に 新たに2種類の特別勘定を追加し、商品力を強化しました。これ により、お客さまのニーズに幅広くお応えしています。



『アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』 正式名称:無解約払いもどし金型定期保険

2014年、保険による死亡保障を準備していないお客さまに、必 要な保障をお求めやすい保険料でご準備いただけるよう、「アク サの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』を開発しました。企業 経営者の事業保障資金の確保や、事業承継対策としてもご活用 いただける商品です。



アクサ メディカルアシスタンスサービスの拡充 (健康アプリ Health U)

2014年、付帯サービス「アクサ メディカルアシスタンスサービ ス」に、無料で利用できる「健康アプリ Health U(ヘルスユー)」 を追加導入しました。

このアプリは、利用者の健康習慣の促進をサポートするもので、 個人だけではなく、企業や団体などが、福利厚生向上プログラ ムとして、生活習慣の改善を推進するツールとしても活用でき ます。







「メディ・アン(Medi-A×N)」(日本生命との業務提携)

(正式名称:限定告知・無解約払戻金型終身医療保険 14)

アクサ生命は、日本生命と検討を行い、当社を引受保険会社と する限定告知型終身医療保険の新商品「メディ・アン(Medi-A ×N)」を共同開発しました。本商品は、2015年6月からニッセ イ・ライフプラザで販売を開始しており、8月からは日本生命の 全国の営業職員(ニッセイトータルパートナー)を通じて販売を 開始予定です。



信頼と成果を重視する企業文化の醸成

選ばれる企業となるために、企業の社会的責任を果たし、働きやすい職場を実現する取り組みを継続しています。

アクサ生命では、CEOをスポンサーとするカルチャーカウンシルや、各部門のカルチャーアンバサダーが中心となって、 全社および部門別のカルチャーアクションを推進しています。

また、コーポレート・レスポンシビリティ(CR)の視点を日々のビジネスのなかに組み込み、 企業文化の一部として浸透させていくことによって、アクサ生命に関わるすべての方々から信頼され、 選ばれる企業となることができると考え、その実現に向けて日々努力を続けています。



企業文化(カルチャー)の変革に向けた取り組み

社員の意識調査を通じた企業文化の改善

アクサ生命では、毎年、社員の意識調査を実施しています。この調査は、全世界のAXAグループの社員を対象に実施されているもので、全社および部門ごとの調査結果をもとに、各部門を代表するカルチャーアンバサダーが、その年の課題に合ったアクションを策定し、ボトムアップ方式で企業文化の改善に向けた取り組みを実施しています。これらの継続的な活動の結果、社員の参画意識をあらわす指標は、4年連続で上昇しています。

「2014年アジア太平洋ディサビリティマターズアワード」に協賛

フレキシブルで多様な働き方を通じた生産性の向上

アクサ生命は、「働き方改革(Work Smart)」をキーワードに、

「労働の時間ではなく、労働の質を重視する企業文化の醸成し

に向けた取り組みをはじめています。2014年、在宅勤務制度

の導入を開始し、よりフレキシブルで多様な働き方を推進する

ことで、すべての社員が能力を十分に発揮できる職場環境を

構築しています。また、長時間労働を削減するための取り組み

を通じて、生産性を向上するとともに、多様で優秀な人材の確

~在宅勤務制度の導入~

保を図っています。

性別に関わらず社員が公平に活躍できる企業文化の醸成に向けた取り組みを行っています。

昨年に続き行われた「第2回アクサ女性会議」では、全国から女性管理職とその候補者86名、男性社員37名が参加し、男性社員、女性社員がともに活躍できる職場づくりを推進するためのディスカッションを行い、その様子は日本経済新聞でも紹介されました。

さまざまな取り組みの結果、アクサ生命の女性管理職の割合は、15.0%へと上昇しています。

女性管理職の割合 **15.0**% (2015年4月現在)

「第2回アクサ女性会議」の開催



アクサ生命が協賛し、「2014年アジア太平洋地域ディサビリティマターズ・コンファレンス&アワード」が開催されました。この会議は、日本で初めて開催されたもので、障害者が働きやすい職場環境を提供する企業を表彰し、好事例を紹介することで、障害者の活用推進やビジネスの多様性を前進させることを目的としたものです。

障害者雇用率**2.06**% (2015年4月現在)



[Start-in]、イノベーション文化醸成に向けたAXAグループの取り組み

2014年、イノベーション文化のさらなる醸成に向けて、AXAグループは「Start-in」プログラムを全世界で導入しました。昨年のプログラムでは、世界各国のグループ会社から、354のアイデアが寄せられ、日本からのアイデアが最優秀賞のひとつに選出されました。





コーポレート・レスポンシビリティ(CR)活動

リスク啓発活動・研究支援

子宮頸がん・糖尿病リスク啓発活動

アクサ生命は、地方新聞社とタイアップによるセミナー等を通じた子宮頸がんおよび糖尿病のリスク予防と啓発を行っています。また、2012年より「世界糖尿病デー」をサポートしています。

CRウィークの開催

AXAでは、年に一度(6月)、グループ全体でCRウィークを開催し、さまざまなCRの取り組みを行っています。日本でも開催し、多くの社員が参加しています。

ジュニアエコノミーカレッジ

2011年より、小学生の起業体験プログラム「ジュニアエコノミーカレッジ」の活動を支援しています。



学術研究支援(AXAリサーチファンド)

AXAグループは、人間の生活や社会経済、環境に関わるリスクの理解と予防に取り組む基礎研究を支援する基金「AXAリサーチファンド」をパリに設立しました。これまでに32カ国で450のプロジェクトを支



援し、日本国内および海外で活躍する日本人研究者が従事しているプロジェクトに対して、約2億5,000万円を拠出しています。

CR Fixed Income Fund

アクサ生命が中心となり、AXAグループの資産運用会社などと協力して、資産運用からの収益の一部を寄付金として拠出する社会的責任ファンド「CR Fixed Income



Fund」を2012年に創設。「少子高齢化」などの課題解決への取り組みを支援しています。

地域社会の発展に寄与する活動

ブラインドサッカー

2006年からブラインドサッカーの支援を行っており、大会などへの社員ボランティアの派遣のほか、ブラインドサッカーの普及・認知向上活動に協力しています。2013年からは糖尿病の早期発見



につながる弱視のリスク啓発活動にも力を入れています。

アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI

2013年より「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛しています。宮崎経済の活性化支援、東日本大震災の復興支援を目的としたもので、「みら



いをつくろう」のコンセプトのもと、子どもたちの明るいみらいを応援するさまざまな関連イベントも実施しています。

東日本大震災への継続的な支援

復興支援 1件2ユーロ寄付キャンペーン

生命保険のご契約1件につき1ユーロを、被災地支援を行う団体や組織に寄付する[1件1ユーロ寄付キャンペーン]を2011年から継続的に実施し、これまでに7,500万円を寄付しています。2014年はこのプログラムを[1件2ユーロ寄付キャンペーン]に刷新して、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」を通じて、被災地のみらいを担う子どもたちの就学を支援するとともに、「アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム」を通じて、東日本大震災から得た教訓を次世代の子どもたちに伝えていくための活動をサポートしています。





第3回 国連防災世界会議 にAXA役員が出席

仙台で開催された「第3回 国連防災世界会議」に、AXAアジア損保CEOのガエル・オリヴィエ氏(2009年までアクサ生命の執行役員)がスピーカーとして参加しました。AXAのこれまでのリスク軽減への取り組み・知見が評価されたもので、オリヴィエ氏は、災害リスクの軽減に向けて公共および民間の担い手たちが共に進めるべき課題についてスピーチしました。



会社経営を支える根幹的なしくみ

アクサ生命は、世界最大級の保険・資産運用グループAXAの一員として、 お客さまや株主の信頼にお応えして、選ばれる企業となるために、 コンプライアンス(法令遵守)はもとより生命保険会社に課せられた社会的責任を認識し、 コーポレート・ガバナンスの拡充と経営の健全性、透明性の確保に努めています。

執行役一覧



ジャック・ドゥ・ペレティ 取締役 代表執行役社長兼CEO



幸本 智彦 取締役 代表執行役副社長兼 チーフディストリビューションオフィサー



松田 貴夫 取締役 専務執行役兼 チーフマーケティングオフィサー



住谷 頁 取締役 執行役兼 チーフファイナンシャルオフィサー



エルヴェ・ル・エン 執行役兼 チーフオペレーティングオフィサー



松田 一隆 執行役ジェネラル・カウンセル兼 法務・コンプライアンス部門長



種村尚 執行役兼人事部門長



小笠原 隆裕 執行役兼広報部門長兼 危機管理·事業継続部門長 兼札幌本社長

コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

アクサ生命は、生命保険会社として業務執行の公平性の確保に向け、 コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るとともに、内部統制システムを整備し、 経営の健全性、透明性の確保に努めています。

内部統制システム向上への取り組み

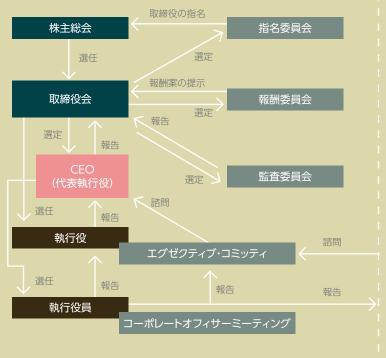
アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでします。

2014年のグループ再編に伴い、従来アクサ ジャパン ホールディング株式会社が担ってきた保険持株会社としての機能を発揮すべく内部統制システムの改定を実施しました。今後もアクサジャパングループとして、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化を進めてまいります。

指名委員会等設置会社のガバナンス

アクサ生命は、監督機能のAXAグループスタンダードへの準拠と迅速な経営判断の推進を目的として、2010年6月30日に指名委員会等設置会社(2015年会社法改正により、従来の「委員会設置会社」から呼称が変更されました。)に移行しました。これにより経営の監督と執行が明確に分離されました。業務執行の権限が代表執行役・執行役に委譲されたことで、迅速な経営の意思決定と業務執行が可能となりました。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定委員会を設置し、社外取締役を含め監視機能の強化を図っています。





コンプライアンス体制

アクサ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を認識し、お客さまや株主の信頼にお応えするために、 コンプライアンス (法令等遵守) に立脚した業務運営を行うことを経営上の責務の一つととらえ、 体制整備と意識向上に注力しています。

基本方針

AXAグループは、行動原則・倫理基準「AXAグループ・コンプライアンス&エシックス・ガイド」を策定し、全世界のAXAグループ企業で共有しています。日本におけるAXAグループにおいても、同ガイドに即したコンプライアンス基本方針である「コンプライアンスポリシー」を策定し、グループ企業全社で周知徹底しています。アクサ生命では、これらの基本方針に従い、コンプライアンスを"法令や会社規定などのルール遵守にとどまらず、社会的「良識」に従って行動すること"と定義し、すべての役職員に対する啓蒙を徹底しています。

行動規範

アクサ生命では、主要なステークホルダーである、お客さまやディストリビューター、社員、株主、そして社会から"選ばれる企業"となるため、すべての役職員が守るべき基本事項として「行動規範」を定めており、年1回、全役職員が誓約しています。

コンプライアンス推進体制

AXAグループでは、コンプライアンスの実践を進めるにあたり、 3つの階層を定め責任を明確化しています。

まず、経営層のみならず、一人ひとりの役職員には、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を持たせています(第一防衛ライン:First Line of Defense)。

次に、コンプライアンス担当部門が、経営層および役職員による

コンプライアンス活動の実践を支援し、コンプライアンス体制を整備する責任を担っています(第二防衛ライン:Second Line of Defense)。

さらに、監査部門は、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性・効率性について、独立した観点からチェックをする責任を担っています(第三防衛ライン: Third Line of Defense)。



アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス体制の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。その結果については、経営会議である「エグゼクティブ・コミッティ」の諮問機関である「マネジメント・オーディット&コンプライアンス・サブコミッティ」や監査委員会などを通じ、定期的に経営層が報告を受け、必要な指示を行っています。

本社各部や支社・営業部ごとに「コンプライアンス推進者」を任命 し、各職場におけるコンプライアンス活動の推進等にあたらせて

います。また、主要な業務執行部門ごとに「コンプライアンス・マネージャー」を配置し、法務・コンプライアンス部門との連携のもと、各部門のコンプライアンス推進を支援しています。さらに、全国に店舗が拡がる一部の営業チャネル(アクサCCIチャネル・アクサエージェントチャネル)については、「エリア・コンプライアンス・リーダー」を任命し、法務・コンプライアンス部門やコンプライアンス・マネージャーと連携のうえ、より営業活動の現場に近いレベルでコンプライアンス活動の推進支援を開始しています。

コンプライアンスプログラム

アクサ生命では、コンプライアンスの具体的な年間実践計画とし て「コンプライアンスプログラム」を策定・実施しています。コン プライアンスプログラム策定にあたっては、会社を取り巻くリス クや環境の分析や過去に発生した問題点などにもとづき、「重点 テーマ」を全社レベルで設定し、本社部門、支社・営業部ごとに具 体的な「アクションプラン」を策定・実行しています。「アクションプ ラン」の策定・実行にあたっては、法務・コンプライアンス部門が 支援を行い、定期的に進捗状況をチェックのうえ、経営層に報告 しています。また、毎年1回、全役職員を対象に「コンプライアン ス・サーベイ」を行い、部門ごとにコンプライアンス意識の醸成を トラッキングし、具体的アクションの策定に役立てています。さら に役職員にとって、コンプライアンス活動をより身近なものとし て感じられるよう、毎年、全役職員参加型のイベントである[コン プライアンス推進月間 | をコンプライアンスプログラムの一環と して開催しています。また、コンプライアンス問題の未然防止の ために、より役職員が相談しやすい内部通報制度の整備や実際 のケースに関する速やかな情報共有などに取り組んでいます。 加えて、人事部門が主導する企業文化の変革に関する社内アク ションや、広報部門が主導するコーポレート・レスポンシビリティ の活動とも密接に連携をとりつつ、より高いレベルでのコンプラ イアンス・カルチャーの醸成に継続して取り組んでいます。

コンプライアンス教育・研修の取り組み

コンプライアンスの基本方針や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布、または社内イントラネットで公開し、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各役職員の日常業務で発生するような事例を紹介し、コンプライアンス上の問題や留意点をわかりやすく解説することにポイントを置いています。また、このマニュアルは法令改正やコンプライアンス体制などに関する周知徹底を図っているほか、定期的に内容の見直しを図っています。また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制を整備するとともに、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会として、全役職員を対象に毎年全社一斉コンプライアンステストを実施しています。

法令などの違反にかかわる報告体制

法令や会社規定に違反する行為やそのおそれがある行為を発見 した場合の報告体制を明確化し、問題行為への迅速かつ適切な 対処と再発防止の徹底に取り組んでいます。

また、法令や会社規定に違反する行為にかぎらず、役職員が職場で業務を遂行する上で懸念や疑問を感じた際に直接相談できる窓口として「コンプライアンス・レスキューダイヤル」を設置・整備し、問題点の早期把握と対応に注力しています。

リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、経営の健全性を高め、 企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。

アクサ生命は、リスクとリターンのバランスを注意深く考察し、 リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動か ら得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本 方針としています。

リスク管理指標の高度化に向けた取り組み

アクサ生命は、新商品開発や販売施策の経営判断に際し、事業の実態を適切に反映する内部指標として、負債の持つオプション性を反映する計算手法を用いたヨーロピアンエンベディッドバリューを指標として採用しています。

統合的なリスク指標として、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、オペレーショナルリスクの計量化も含めたエコノミックキャピタルを使用しています。

欧州では、経済価値ベースでの資産価値と負債価値の差額の変動をリスクとして評価する先進的なリスク管理手法として、ソルベンシーIIの導入が進められています。アクサ生命は、ソルベンシーIIの内部モデルの要件を満たすようエコノミックキャピタルの改良を推進しています。

リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。

取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、リスクマネジメント・サブコミッティにおいて、保険子会社を含めたグループ全体のリスク管理を実施しています。

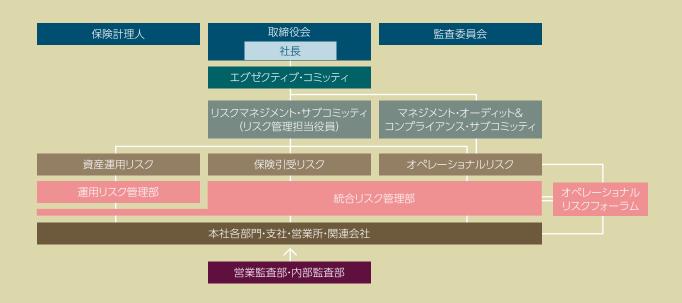
保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率等)が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、 損失が生じるリスクのことです。

アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。

また、保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション(ストレステスト)を実施し、その結果をリスクマネジメント・サブコミッティと取締役会等に報告し、経営レベルで対応を検討しています。

当社ではリスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、ライフ・リインシュランス・サブコミッティの審議・検討を経て决定されます。また取引先の選定にあっては、主要格付機関の格付け等をベースに信用力を考慮して行われています。



資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立した運用リスク管理部を設置し、相互牽制機能を確保しています。運用リスク管理部は、資産運用に関するリスク量の管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量について許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク(資金繰りリスク)や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク(市場流動性リスク)のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

■ ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内生、外生の事象に起因し、プロセス、人、システムが不適切であったり、機能しなかったりすることで損失が生じるリスクのことです。

オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類されており、アクサキ命のあらゆる部門、業務に内在しています。

① 内部不正行為

内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規 則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク。

- ② 外部不正行為 第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為により損失
- が生じるリスク。 ③ 労務慣行・職場環境
- 雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害の支払、差別行為により損失が生じるリスク。
- ④ 顧客・商行為 外部(顧客・取引先)との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク。
- ⑤ 物的資産の損傷 災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の 損害から損失が生じるリスク。
- ⑥ システム障害 システム障害から損失が生じるリスク。
- ⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理 管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が 生じるリスク。

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理して もなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講 じることで、リスクの削減に取り組んでいます。

また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナルリスクフォーラムを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。

個人データ保護について

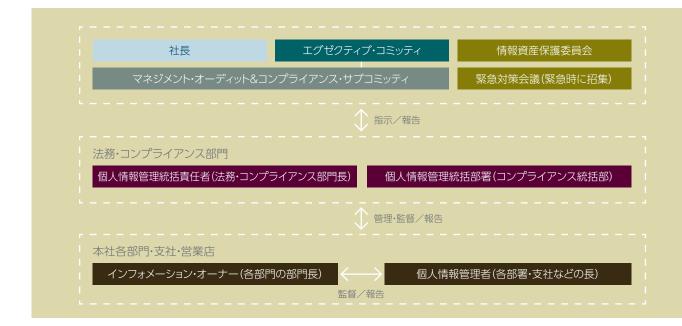
アクサ生命は、契約のお引き受けや保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報には、 お客さまのプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、 お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

個人データ保護体制について

アクサ生命は、個人情報保護の基本方針である「プライバシーポリシー」や個人情報の管理に関する規程を策定し、個人データ保護体制を整備しています。

全社の個人データ保護・管理全般を統括する個人情報管理統括責任者のもとで、日常的な個人情報の管理については個人情報管理者が行い、インフォメーション・オーナーが自部門にお

ける個人情報の管理に関する最終的な監督責任を負うものとして、個人データ保護に関する権限・責任を明確化しています。また、各役職員が個人データを適切に取り扱うためのルールをわかりやすく解説する「個人情報保護&情報セキュリティマニュアル」を全役職員に配布し、社内イントラネットでも公開しています。



プライバシーポリシー(要項)

アクサ生命保険株式会社(以下、「当社」といいます)は、「個人情報の保護に関する法律」(以下、個人情報保護法といいます)に規定される個人情報取扱事業者として、「プライバシーポリシー」を以下の通り策定し、保険業法・保険契約の約款・その他法令に照らして適正且つ公正な手段によってお客さまに関する情報を収集し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。当社は、個人情報保護法等を遵守するとともに、プライバシーポリシーの継続的改善に努めてまいります。

- 1. 情報を収集・利用する目的
 - 当社では、お客さまに関する情報を、次のような目的のために利用させていただいております。
 - ・保険契約のお引受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
 - ・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の 維持管理
 - ・当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - ・ その他保険に関連・付随する業務

2. 収集する情報の種類

当社では、「1.情報を収集・利用する目的」を達成するために、お客さまに関する次の情報を主に収集しております。

- ・氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・職業・勤務先・職務 内容・被保険者や受取人との続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年 収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等
- ・保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- ・ 保険契約の加入状況
- ・ お客さままたは公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した住民 票等、公的機関が発行する書類の記載事項
- ・「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく取引時確認書類の記 載事項

3. 個人情報の収集方法

当社は、関連法令に照らして適切かつ公正な方法で、お客さまの情報を収集します。主な収集方法としては、申込書・各種請求書、アンケート、インターネットや電話により収集する方法、商工会議所等の経済団体・法人等が適切・公正に収集した情報の提供を適法かつ公正に受ける方法等があります。 なお、サービスの品質向上のために、お客さまとの間のお電話の通話内容を録音させていただく場合があります。

4. 第三者への開示・提供

当社は、次の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ開示・提供いたし

ません。

- ・お客さまの同意がある場合
- ・各種法令に基づく場合のほか、個人情報保護法によりお客さまの同意を 得ないでお客さまの個人情報を第三者に提供することが認められている 場合
- ・業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合 ・個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- 生命保険の健全な運営のための制度にお客さまの保険内容を登録し、共 同利用する場合

5. アクサジャパングループ内での共同利用 アクサジャパングループでは、以下のとおり個人データを共同利用すること があります。

- 1.共同利用者の範囲 アクサジャパングループ各社(日本におけるアクサの 保険会社およびその子会社)
- 2.共同利用の利用目的
 - ・アクサジャパングループ各社の取り扱う商品・サービスの案内・提供お よび充実のため
 - アクサジャパングループの経営管理のため
- 3.共同利用する個人データの項目

アクサジャパングループ各社が保有するお客さま情報(住所、氏名、電話 番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された 契約内容、保険金・給付金等の支払状況、保険契約の加入状況等のお客さ まとのお取引に関する情報)。

4.個人データ管理責任者 当社

6. 法令等に基づき利用目的が限定されている個人情報の取扱い

当社は、個人信用情報機関より提供を受けたお客さまに関する情報につい て、保険業法施行規則第53条の9に基づき、返済能力の調査に利用目的を 限定しております。また、保健医療等の特別の非公開情報(機微(センシティ ブ)情報)については、保険業法施行規則第53条の10および同法施行規則第 234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認め られる目的に利用目的を限定しております。

7. 情報の適切な管理

お客さまに関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、 社外への漏洩、滅失またはき損が発生しないよう万全を尽くしております。 また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行う場合につきま しても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めておりま

8. お客さまからの開示等の求めに応じる方法

お客さまが、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示 等」をご請求される場合は、開示等ご請求窓口までお申し出のうえ、当社所 定の請求書類等をご提出ください。当社では、ご請求者がご本人であることをご確認させていただいたうえで、できる限り速やかに対応し、文書にて回 答させていただきます。また、ご本人以外からご本人に代わってご請求され る場合には、その代理権の存在を示す資料(委任状など)のご提出をお願い いたします。なお、お客さまからのご請求に関して、別途定める手数料をいた だくことがあります。

開示等ご請求窓口

1 生命保険契約関係

カスタマーサービスセンター Tel:0120-914-712

(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)

2 財務貸付関係(契約者貸付を除く)

融資担当

Tel:03-6737-7280

(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)

当社は、お客さまに関する情報の取扱いに関する苦情やご相談に対し、適切 に対応させていただきます。

苦情等お申出窓口

カスタマーサービスセンター お客様相談グループ Tel:0120-030-775 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日、年末年始の当社休業日を除く)

10.認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事 業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談 を受け付けております。

お問い合わせ先

(一社)生命保険協会 生命保険相談室

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

Tel:03-3286-2648

(受付時間 9:00~17:00 土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く) ホームページアドレス http://www.seiho.or.jp

本プライバシーポリシー(要項)は

2015年4月1日現在の内容となっております。

最新「プライバシーポリシー」の内容は、当社ホームページ

http://www.axa.co.jp でご確認ください。

アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、 高い倫理感をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行ないます。

私たちは、世界最大級の保険・資産運用グループであるAXAの一員として、顧 客中心主義に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれ る"日本で最良の保険会社"を目指します。

また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に 掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を 勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

1. 良き社会人として行動します。

保険業法をはじめとしてすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客 さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動し

2. お客さまの特性に応じた勧誘を行ないます。

コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設 計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの 影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金 融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などの ご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正 な勧誘を行ないます。

3. 重要事項についてご説明いたします。

金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行なえる よう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。

4. お客さまに関する情報は適正に取扱います。

お客さまの個人情報は、業務遂行に必要な範囲内でのみ収集し適切に使用 するとともに、厳正にこれを管理することにより、お客さまのプライバシー保 護に努めます。

5. お客さまのご都合に配慮し適当な時間帯に勧誘を行ないます。 金融商品の勧誘は、支社・営業所においては所定の営業時間内に行ない、お 客さまへ訪問や電話をする際には、お客さまのご都合に配慮するとともに、 社会通念上適当な時間帯に行ないます。

6. 保険制度の健全性確保に努めます。

お客さま間の公平性、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクの排除 などに努めます。とくに、未成年者を被保険者とする保険契約の引受にあ たっては、適正な保険金額を設定するなど、適正な勧誘に努めます。

- 7. 適正な勧誘を確保するための教育·研修を実施いたします。 役職員に対し、コンプライアンスに根ざした業務教育·研修を継続して行ない ます。
- 8. お客さまからのご意見を活用します。 当社の営業店舗やカスタマーサービスセンターに寄せられたお客さまから
- のさまざまなご意見については、それを金融商品の勧誘に反映させるよう努めます。
- ※ 金融商品販売法の概要については、金融庁のホームページをご覧ください。 http://www.fsa.go.jp/ordinary/kinyuusyouhin/

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、 反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

- 1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後速やかに関係を解消します。
- 2. 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
- 3. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 4. 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応もちゅうちょしません。
- 5. 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
- 6. 反社会的勢力からの不当要求には、代表執行役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
- 7. 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

利益相反取引の管理についての取り組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、 お客さまの利益が不当に害されることがないよう対策を講じています。

アクサ生命の利益相反管理方針の概要

当社は、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることのないよう利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定いたしました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行なっております。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

1. 定義

- ・「利益相反」とは、当社およびAXAグループ金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
- ・「AXAグループ金融機関」とは、AXAグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。

2. 法令等の遵守

- ・当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、 会社規定等を遵守いたします。
- 3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理
 - ・ 当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化いたします。
 - ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その 管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が

- 不当に害されることを防止いたします。
- ・ 当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理 のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その 記録を保存いたします。
- 当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を確保いたします。

4. 社内体制の整備

・当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	コンプライアンス統括部
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当執行役

 利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者 と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

IT基盤の整備

アクサ生命は、安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、 業務生産性の向上、お客さまのニーズに応える商品開発に取り組んでいます。

アクサ生命のIT戦略

アクサ生命は、グローバル企業の利点を活かし、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に採り入れ、IT基盤の整備を進めています。IT基盤の整備によって、安定的にシステムを運用し、業務プロセスの最適化や効率化を促進することで、高い

品質とコスト削減の両立を実現し、お客さまにより良いサービスを提供していきます。また、グローバル組織の強みを活かしながら、日本独特の堅固な組織体制を導入することで、安定的なシステム運用とサービス提供を実現することを目指しています。

2014年度の主な取り組み

お客さまのニーズに応えるサービス体制の構築

昨年から引き続きデジタル・マルチアクセスプログラム計画の一環で、紙ベースの業務を見直し、標準化されたペーパーレス・デジタル化、またそれぞれのお客さまに適したチャネルや方法でのサービスの提供を推進してまいりました。

全ての営業担当者に、タブレット型の営業端末を配備し、新契約 デジタルシステムの全国展開を完了し、電子申込率向上に向け た取り組みを行いました。オンライン電子署名等の技術を活用 し、保険の対面販売がオンラインで完結できるようになり、「お客 さま」「ディストリビューター」の視点で新契約業務プロセスは大 きく変革し、生産性が大きく向上しました。

また、代理店の皆さまにも、この新契約デジタルシステム基盤が活用できるように、開発を進めています。今年中には、一部の代理店の皆様にパイロット展開を予定しています。

医務告知査定方法のデジタル化を進め、複雑な告知内容についてもオンラインの簡単なナビゲーションで必要な情報を効率的に取得し査定できるルールエンジンの開発を進め、パイロット導入を開始しました。ペーパーレスで契約を成立できる機会が増え、より迅速な契約成立への基盤が強化されました。

お客さま視点のサービス

昨年のホームページ刷新に引き続き、契約者さま向けインターネットサービス「My アクサ」をホームページとシームレスに統合しました。グループ標準のウェブサイトコンテンツ管理ツールを新たに導入し、PCだけでなくタブレットやスマートフォン等からも見やすく操作しやすいデザインを採用し、お客さまの利便性が向上しました。

お客さまの健康管理を促進するツールとして、「健康アプリ Health U」をリリースしました。このアプリではヘルスログの収 集や生活習慣に対するアドバイスを提供し、顧客体験の向上に努 めました。

セキュアで堅牢なシステム

ビジネスパートナーとの間でやり取りする各種情報共有を、従来の磁気テープ媒体による物理的な方法から、メディア変換センターの導入によるオンラインでのセキュアなデータ転送方法に刷新しました。これにより物理媒体の輸送に伴うデータ紛失・毀損などのリスクを低減させました。

安定的なシステム運用

より安定的かつグループのスケールメリットを活用するため、米国に設置していたメインフレームシステムをヨーロッパのデータセンターに移転し、24時間いつでも利用可能なサービス提供を見据えたインフラの拡張を実施しました。

今後の取り組み

お客さまニーズに応えるシステム開発

Big Dataやソーシャルネットワーク等の先進的な技術を調査し、パイロットプログラムを通じて、お客さまのニーズを汲み入れた最適なサービスを実現するシステム開発を推進します。

お客さま視点のサービス

契約者さま向けインターネットサービス「My アクサ」のモバイルアプリの開発や既存の保険サービスにとらわれないモバイルアプリやサービスの開発を進め、より多くのアクセス方法で、必要な情報を取得できるしくみを整備してまいります。

保険金・給付金の請求業務を見直し、紙ベースのマニュアル作業から、デジタル化されたイメージとワークフローによる業務の効率化・標準化を進めます。また「My アクサ」上から保険金・給付金の請求を行ったり、支払査定状況についてお知らせする仕組みを整備してまいります。

コンプライアンスの強化

反社会勢力の取り組みを強化し、アンチマネーロンダリング・反 社会勢力データベースの拡張と顧客データベースの整備、スク リーニング機能の強化を進めてまいります。

お客さまの声を経営に活かす取り組み

アクサ生命は、お客さまの声を経営に活かすことを目的に「VOCプログラム」を導入しています。
VOCとは、Voice of Customerの略で、「お客さまの声」を意味します。
このプログラムを通じてお客さまの声を幅広く収集し、
真に満足いただける新しい商品やサービスの開発に活用しています。

お客さま満足度調査

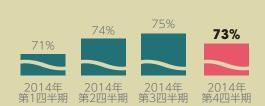
お客さま満足度調査は、アクサ生命の商品、サービスに対する ご契約者の皆さまの満足度を定期的に測定する調査です。 調査結果を統計的に分析し、さらなるお客さま満足の向上に つなげています。





お客さま満足度調査結果

新規にご契約いただいたお客さまの総合満足度 Q.アクサ生命に対する総合的な満足度をお聞かせください。



保険金・給付金を受取られたお客さまの総合満足度 Q.アクサ生命に対する総合的な満足度をお聞かせください。



実施要領

・調査対象:

- 以下の条件に該当するお客さま
- ① 新規にご契約いただいたお客さま
- ② 保険金・給付金を受取られたお客さま ③ 契約保全(各種変更)手続きをされたお客さま
- ④ 契約内容通知書を受取られたお客さま
- · 有効回答者数(2014年度合計) 約17,000名
- ・総合満足度は、「とても満足している」「満足している」「どちらとも言えない」「不満である」「とても不満である」の5択のうち、「とても満足している」「満足している」とお答えいただいたお客さまの割合

新商品・サービス受容度調査

一般消費者から期待される商品やサービスの内容、またそのレベルについて、定量的な調査やインタビュー調査などを行い、 ニーズの正確な把握に努めています。

パンフレット・申込書・手続き書類等の評価調査

お客さまに保険のしくみ・保障内容などをお伝えするパンフレット や提案書、お客さまが記入する申込書、各種変更手続き用紙など の書類を実際に手にとって評価いただく調査を行っています。 その結果を受けて「お客さまにとっての伝わりやすさ」の向上に 役立てています。

新商品発売後調査

新たに開発した商品にご契約いただいたお客さまに対してアンケート調査を行い、契約後の満足度の把握に努めています。 この調査では、お客さまの購買動機の確認や商品の特徴についての評価などの質問を設けており、調査の結果明らかになった改善ポイントを、さらなる商品・サービスの改善、商品開発プロセスやご提案方法の見直しなどに役立てています。

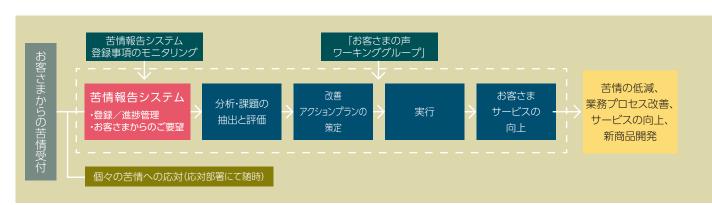
お客さまの声や苦情を改善に活かす取り組み

アクサ生命は、お客さまからの苦情を速やかに経営層や関連部署が共有できるしくみと体制を構築し、 継続的な改善活動に取り組んでいます。

苦情管理体制

コンタクトセンター、全国の営業店、本社等にてお客さまから 苦情を受け付けた際に、速やかに関連部署で苦情内容の共有 が行える苦情報告システムを導入しております。お客さまから いただいた苦情を統括している「カスタマーサービス統括部 お客様相談グループ」は、このシステムに登録された情報をも とに、より迅速かつ適切にお客さまへの応対を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携を図っています。

さらにこのシステムに蓄えられたお客さまの声はデータベース化され、今後のさらなるサービス改善や充実のために役立てています。また、社内に「お客さまの声ワーキンググループ」を設け、お客さまからのさまざまな声(苦情)を分析し、課題改善に向けた取り組み(PDCAサイクルの循環)を行い、お客さまの満足度向上を図っています。



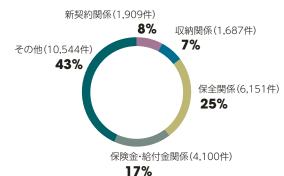
ご相談件数、苦情の内訳

2014年度のご相談(照会、お申し出)件数

項目	件数	
新契約関係	70,673	
収納関係	53,444	
保全関係	420,589	
保険金·給付金関係	267,107	
その他	222,641	
승計	1,034,454	

2014年度に寄せられた苦情*の内訳(項目件数/苦情件数)

※受付時に「不満足の表明があったもの」すべてを苦情としています。



代表的なご不満・苦情への対応事例

保険証券再発行

保険内容の変更する際に証券が無かった。手続きを 依頼したが、内容変更と証券再発行の2枚の書類の記 載が必要で面倒である。 保険証券の記載内容がわかりにくい。

2014年6月から、内容変更請求書に保険証券再発行請求欄を追加し、1枚の請求書でお手続きができるようになりました。また、保険証券再発行の際に「生命保険証券項目のご説明」を同封し、記載内容をご理解いただけるようにいたしました。

給付全請す

書類が複数種類送られてきたが、どの書類を提出するかがわからない。

2014年9月から、請求が多い入院・手術の請求の際に、お客さまの申出の内容に沿った書類のみを送るようにしました。また、ご提出いただく書類がわかりやすいようにご案内の文書も変更しました。

保険金·給付金請求

います。

給付金の請求をしたが、事実確認が必要になり、支払が遅くなった。

事実確認については、今まで委託先による病院などへの訪問調査を基本としていました。 2014年11月から、一部の事実確認について、直接アクサ生命より病院などに文書による照会を実施して事実確認に要する期間の短縮を図って

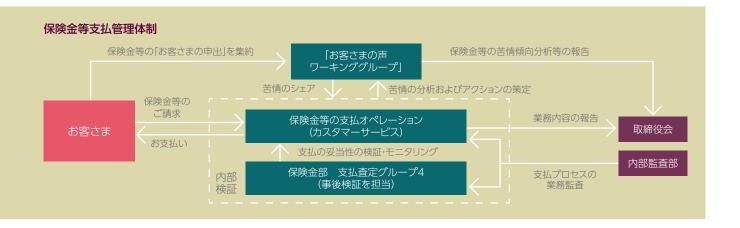
保険金等支払管理体制の強化

アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取り組みを行ってきました。 生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。 今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、お支払い時だけでな

く、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービスの提供を目指すと同時に、支払業務の適切な遂行に努めています。



保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化等を行っています。

コンタクトセンターへお電話をいただいた際に、支払請求書類の 発送日をオペレータから事前にお知らせし、お客さまに到着日の 目安をたてていただけるようにしています。

1.報告、受付

通報受付時の対応改善

時に増員態勢をとる等、お客さまをお待たせしない取り組みを行っています。また、支払請求では、オペレータが受付の時点で発送日をお知らせすることで、お客さまは請求書到着の目安が立てやすくなりました。

2.請求書類の発送

機械化の導入/リーフレットや契約保障内容案内の送付

請求書類については、封入漏れを防ぎ迅速にお客さまへお届けするため、作成発送業務において一部機械化を導入しています。また、請求書お届けの際に、請求の際にご留意いただきたい事項を説明したリーフレットやご契約の保障内容案内を同封し、保険金等の請求漏れがないかをお客さまご自身でご確認いただけるようにしています。

また、請求手続きについて少しでもご安心いただけるよう、お客さまから直接、請求書類をご送付いただいたケースでは、本社に請求書が到着した当日に「請求書類到着コール」を実施しています。

3.請求書受理

診断書内容のデータ化

た診断書の内容をデータ化し、支払査定時に機械的なチェックを導入しています。 また機械的なチェックに用いられる傷病や手術のデータテーブルの拡充と精度向上に努めています。

保険金・給付金等のお支払い状況

2014年度、アクサ生命がお支払いした保険金・給付金の件数は、398,172件となりました。

お客さまからご請求をいただいたものの、お支払い事由に該当しなかった件数(下記表の「支払事由に非該当」)の件数は、

22,415件でした。アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法律的観点から適切な判断を行うよう努めています。

保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

2014年度(2014年4月~ 2015年3月)

			保険金					給付	金			
区分	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障がい 保険金	その他	小計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障がい 給付金	その他	小計	合計
お支払件数	14,477	276	471	219	15,443	1,372	203,988	155,438	132	21,799	382,729	398,172
	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	19	0	0	6	25	0	181	173	0	34	388	413
重大事由による解除	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4	4
免責事由に該当	62	23	1	3	89	1	42	24	0	7	74	163
支払事由に非該当	6	45	109	125	285	1	875	20,639	25	590	22,130	22,415
その他	0	0	0	2	2	0	2	1	0	1	4	6
お支払非該当件数合計	88	68	110	136	402	2	1,101	20,840	25	632	22,600	23,002

- (注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による 件数とは異なる場合があります。
- (注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類(診断書等)から、約款上明らかに支払非該当(支払事由となる所定の入院日数に満たない等)となるものは含まれていません。
- (注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

用語解説

詐欺による取消·無効 ——— 保険契約の締結·復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。

不法取得目的による無効 — 保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。

告知義務違反による解除 — 保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。

重大事由による解除―――― 保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。

免責事由に該当―――― 免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。

支払事由に非該当 ―――― 責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払要件に該当しないものです。

4.支払査定

支払査定支援システムの活用

の又払いに関する里要なキーワードにアラートを出す「支払査定支援システム」を導入しています。保険金等の支払可否の判断の際に見落としがないか、人の目と機械の目で、くせ字や欄外の記入も含めチェックしています。

5.お支払い

支払通知書によるご案内

支払事由名やお支払い した金額等を記載した 支払通知書に、対象と なる入院期間や手術の 施行日等の情報や保障 内容説明を併記してい ます。あわせて請求漏 れがないかご確認いた だくご案内を作成し、お 客さまご自身でより正 確に把握いただけるよ うにしています。

6.請求勧奨

「請求勧奨管理システム」の 強化・活用による網羅的、 継続的なご案内

支払査定の中で、「の支払いができる他の契約」 や「診断書の追加提出があればお支払いができる可能性のある契約」などを抽出し、お客さまへの通知を出力・管理する「請求勧奨管理システム」を導入し、網羅的、継続的な請求勧奨業務を行っています。

7.事後検証業務

支払査定結果の妥当性の検証

支払査定結果の妥当性を事後検証 するため、専門チームを編成し、検証 からお客さまへのご連絡までの業務 効率性もあわせて改善しています。 支払後の検証では客観的で精度の 高い検証を維持し、支払査定担当者 ヘタイムリーなフィードバックを行う とともに、定期的に検証結果等の分 析・レポートを「お客さまの声ワーキ ンググループ」で行い、検証の独立 性を担保するとともに、支払査定の 精度向上に活かしています。

従業員トレーニング

アクサ生命は、お客さまに最高水準のサービスを提供するために、

「全社員がお客さまのためにリーダーシップを発揮する」ことを目的に人材育成を進めています。 営業社員には販売チャネルの特性にあわせてきめ細かく、内勤社員にはお客さまのことを考えて最善を尽くすよう、 数多くのリーダーシップ開発プログラム、自己啓発プログラムを活用して、優れた人材の育成に努めています。

営業社員トレーニング

商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ

入社前

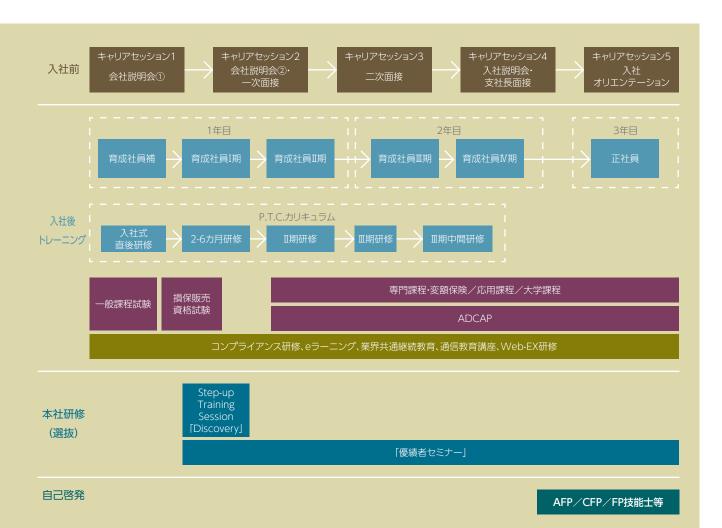
5段階からなる「キャリアセッション」の中で、AXAグループの概要、マーケットの概略などの学習とあわせて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

入社後トレーニング

約2年間にわたる初期トレーニング「P.T.C. (Primary Training of CCI)カリキュラム」を実施します。全国8カ所の営業局で入社式直後研修を実施した後、支社に配属となり、1カ月間の研修を実施します。その後、局・支社・営業所での集合研修で、ロールプ

レイングなどを中心とした実践的なトレーニングを実施します。 個人・法人のお客さまのニーズにお応えするための基礎的なスキルを身につけ、新規法人顧客の開拓から提案にいたるまでの 一貫したトレーニングプログラムを実施しています。

また、本社の選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Discovery」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Endeavor」を実施しています。さらに、TV会議システムを活用した遠隔地研修、各種eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。



ファイナンシャルプラン アドバイザー

入社前

採用候補者を対象に「ACE(AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3・4・5の5段階構成で、ファイナンシャルプラン アドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

入社後トレーニング

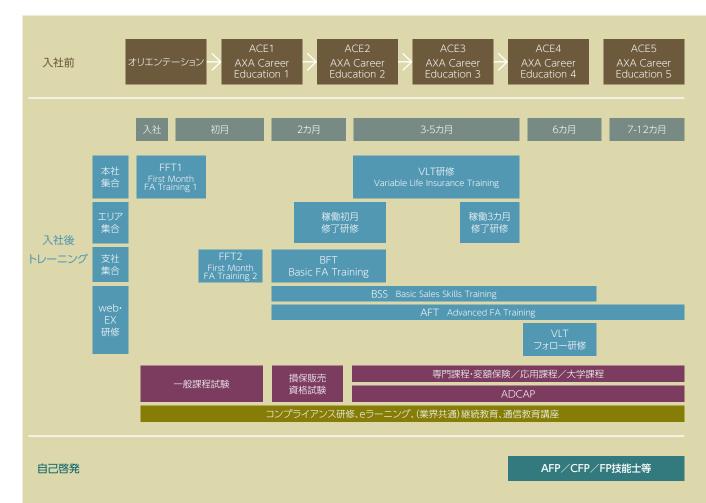
入社初月に、全員が研修センターに集合し「FFT1 (First Month FA Training)」を、その後支社において「FFT2」を実施しています。

また、支社では、「BFT (Basic FA Training)」、「BSS (Basic

Sales Skills Training)」、「AFT(Advanced FA Training)」、日常営業活動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

集合研修としては「VLT(変額保険研修)」を変額保険販売資格取得後に実施しています。これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、アクサ生命独自のLNAS*を活用し、お客さまの夢の実現をお手伝いするコンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

* LNAS:[Life Needs Analysis System]の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランを共に考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さまの一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。



代理店

代理店営業部門では、専門の営業担当者が各代理店の営業スタ イルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメント を通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行って います。

業界共通教育課程

生命保険協会で定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせ て各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さ まざまなステップアップ教育を随時実施しています。

集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育 や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

個別研修

生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理 店担当社員が一人ひとりの経験・レベルにあわせた個人・法人の リスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研 修を実施しています。

金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、担当ホールセラーが集 合研修や個別研修方式で商品内容、販売の手順、コンプライア ンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビ デオや販促ツールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サ ポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行 い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

内勤社員トレーニング

アクサのトレーニングプログラムは、信頼と成果を重視するハイパフォーマン スカルチャーの醸成、カスタマーセントリシティを推進するため、「人財」の成 長をサポートします。各社員が現在の役割において成功し、アクサでキャリア を築き、リーダーとして活躍するために役立つことを目的としています。



対象:内勤社員(マネージャー、スタッフ) リーダーシップ行動研修

社員一人ひとりが個人の能力とスキルを高め、最善のサービス を提供できるよう、アクサのリーダーシップ行動(戦略的ビジョ ン、組織の能力強化、顧客重視、チームのリーダーシップ、変革 のリーダーシップ、成功のための分かち合い、結果志向、AXAバ リューの実践)の強化を目的とした、ソフトスキル研修を実施して います。









結果志成











対象:マネージャー Manager@AXA

AXAグループは、全世界のAXAマネージャーに、グループ共通 トレーニングプログラムを提供しています。「目標設定」「コー チング」などマネージャー必須スキルにフォーカスした14のモ ジュールで構成されたプログラムを通して、世界中のAXAマ ネージャーが、個人と組織が持続的な成長を実現するための リーダーシップスタイルを確立していきます。

対象:内勤社員選抜 AXAユニバーシティ

AXAユニバーシティは、国境を越えてAXAグループ共有のスキ ルを学ぶ研修施設で、アジアではシンガポールにキャンパスを置 き、アジアパシフィック地域におけるリーダーシップの開発とテク 二カルトレーニングを提供しています。また、米国、スイス、フラ ンスの著名な大学と協同でプログラムを開発し、シニアリーダー の育成に取り組んでいます。

さらに、アクサ生命では、AXAユニバーシティで開発されたプ ログラムを、ローカル開催の研修プログラムとしても取り入れ、 AXAグループとして一貫した内容を、多くの社員に提供してい

また、AXAグループでは、社員を世界共通のリソースと捉え、短 期・長期の海外赴任を実施しています。



情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、 お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

公式ホームページを利用した情報のご提供

PCサイト

保険商品・サービスのラインナップや、 CM・広告活動、会社情報、運用レポートなど、お客さまのニーズにあわせたコンテンツをご用意しています。ぴった



りな保険選びや保険料の試算ページもご利用いただけます。 サイト上で、「資料請求(無料)」や、保険のプロである「専門スタッフへの相談(無料)」のお申込みが可能です。

スマートフォンサイト

新商品をはじめ、特におすすめの商品ラインナップを掲載しています。お客さまのアクセス環境にあわせて、よりシンプルでわかりやすい情報提供を行っています。PCサイト同様、「資料請求(無料)」「専門スタッフへの相談(無料)」のお申込みが可能です。



営業社員を通じた情報のご提供

ご契約内容のご確認のための訪問活動

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っていま

す。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

経営情報に関する情報のご提供

ディスクロージャー関連資料

詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗に備え置いています。アクサ生命の経営計画をはじめとする経営情報や根底に流れるCR活動に関する情報も掲載しています。

会社案内

アクサ生命をより深く知っていただくために、当 社の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめ た会社案内を毎年作成し、配布しています。



商品に関する情報、デメリット情報のご提供

商品情報の提供

保険種類のご案内

アクサ生命が販売している商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した冊子です。現在販売中のすべての商品を掲載しています。

商品パンフレット

各商品のしくみや特徴をわかりやすく説明した販売資料です。

ご契約のしおり・約款

契約に伴う事項を記載した冊子です。



保険種類のご案内



保険設計書

保険設計書

お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料です。

デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、「商品パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」に明示するだけでなく、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」を作成し、お知らせするとともに、口頭での説明を徹底しています。





重要事項説明書

資料編

41	Ι	保険会社の概況及び組織
49	Π	保険会社の主要な業務の内容
49	Ш	2014年度における事業の概況
50	IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
51	V	財産の状況
74	VI	業務の状況を示す指標等
100	VII	保険会社の運営
101	VII	特別勘定に関する指標等
105	IX	信託業務に関する指標
106	Χ	保険会社及びその子会社等の状況
134	保險	美商品一覧
137	企業	美概要
138	営	
144	開力	示基準項目索引

重要

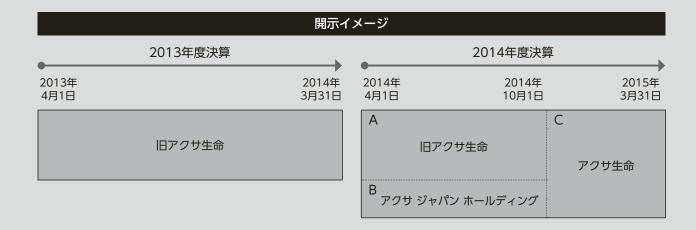
アクサ生命保険株式会社(以下、「旧アクサ生命」) は、2014年10月1日付けで親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社 に吸収合併されました。存続会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社は、商号を「アクサ生命保険株式会社」(以下、「アクサ生命」) に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しています。

当資料では、業績の前年度との比較を適切に表示するため、以下のとおり数値を記載しています。

- 2010年度~ 2013年度業績…旧アクサ生命の数値
- 2014年度業績: 旧アクサ生命とアクサ生命を合算した数値 (A+B+C) ①

(注)

- ・合算数値(A+B+C)は参考情報であり、法定開示とは異なります。
- ・合算数値(A+B+C)の損益計算書と基礎利益からは、旧アクサ生命とアクサ ジャパン ホールディングとの主要な内部取引を相殺消去しています。
- ・損益計算書と基礎利益は、法定開示である合併後のアクサ生命の数値(B+C)も開示しています。②



I 保険会社の概況及び組織

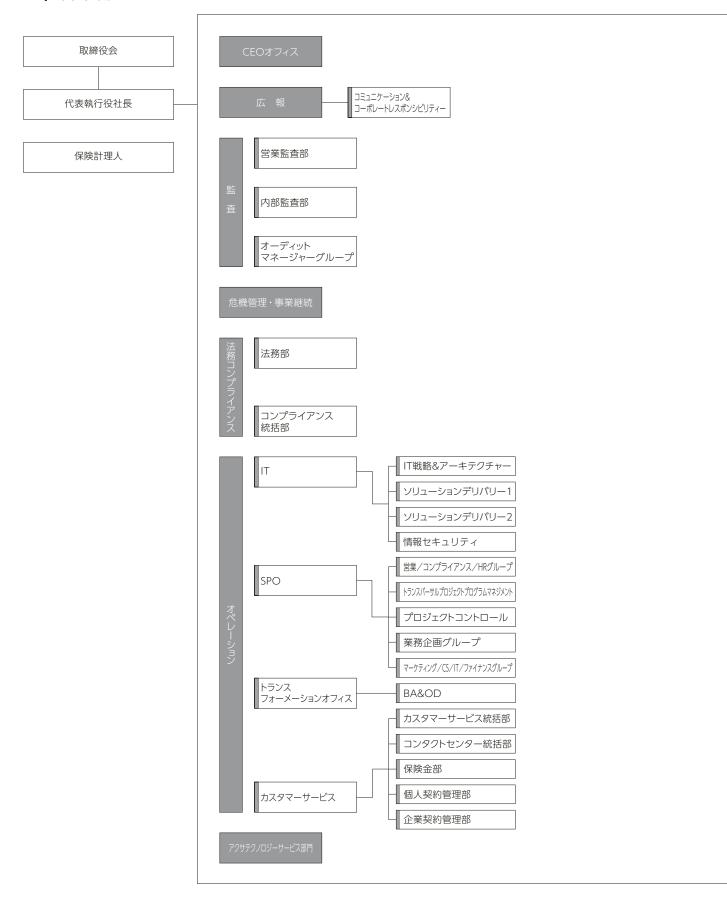
1 沿革

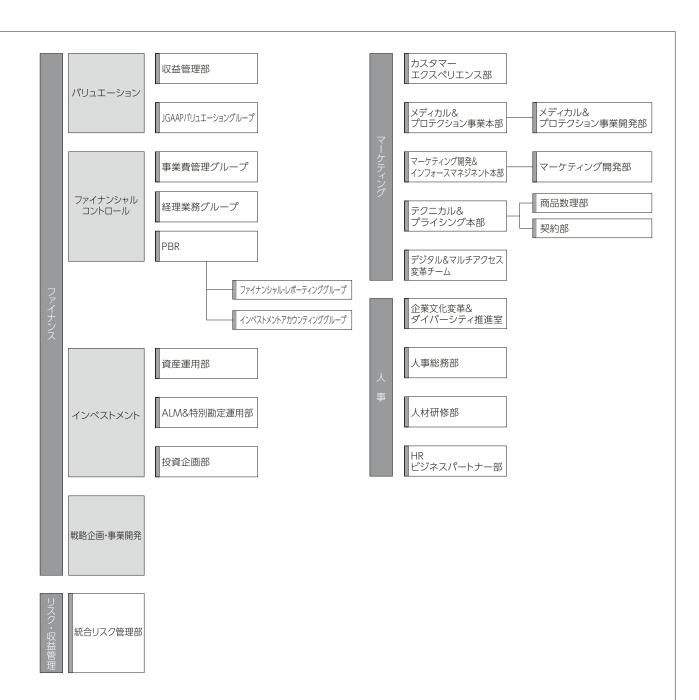
アクサ生命の沿革

1990年	10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年	4月	「アクサ生命保険株式会社」営業開始
2000年	3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社 「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」を設立
2004年	6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
	12月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「アクサ損害保険株式会社」を連結子会社化
2005年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループライフ生命保険株式会社 (旧、日本団体生命保険株式会社)」を吸収合併
2006年	3月	「アクサ生命保険株式会社」総資産、4兆6,000億円超
2007年	6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社 (社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社)」を連結子会社化
2008年	4月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」と「SBIホールディングス株式会社」の合弁会社である「SBIアクサ生命保険株式会社」営業開始
2009年	10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2010年	2月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「SBIアクサ生命保険株式会社 (社名変更後、ネクステイア生命保険株式会社)」を連結子会社化
2012年	7月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が、「ネクステイア生命保険株式会社 (現、アクサダイレクト生命保険株式会社)」を完全子会社化
2013年	3月	「アクサ生命保険株式会社」総資産、6兆3,000億円超
2014年	10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併

2 組織図 (2015年6月1日現在)

-1 本社組織





東京本社

〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

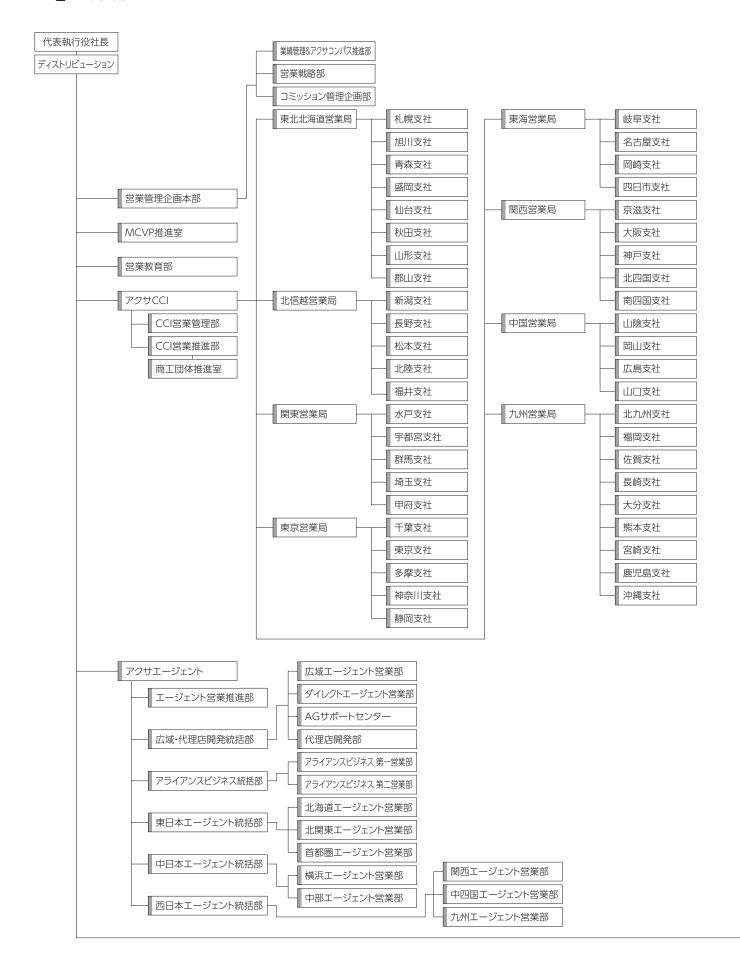
札. 根本社

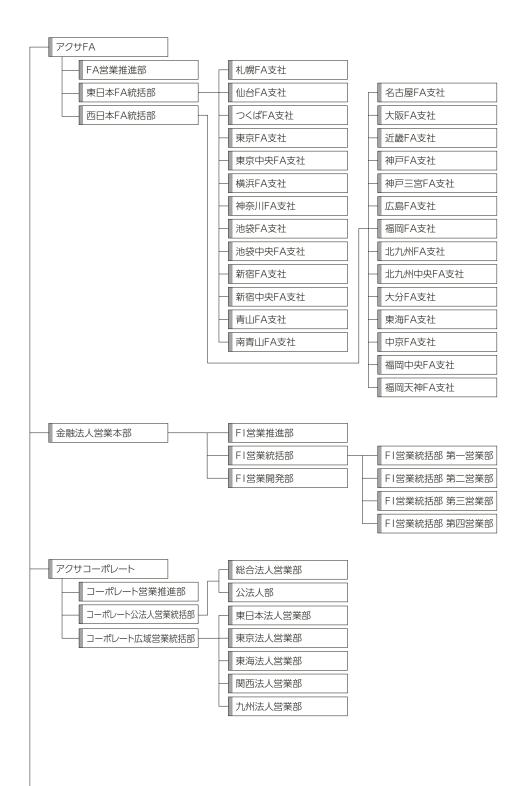
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング

03-6737-7777 (代表)

2 組織図 (2015年6月1日現在)

-2 営業組織





3 店舗網一覧

138~143ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年月日	増 資 額	変更後資本金額	摘 要	_
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立	_
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当	
			発行済株式数 2,100,000株	
			発行価格 50,000円	
			資本組入額 25,000円	
			割当先 AXA S.A.	
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当	
			発行済株式数 2,038,200株	
			発行価格 50,000円	
			資本組入額 25,000円	
			割当先 AXA S.A.	
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当	
			発行済株式数 1,915,493株	
			発行価格 71,000円	
			資本組入額 35,500円	
			割当先 AXA S.A.	
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換	
			発行済株式数 437,788.73株	
			交換比率 1.5667206	
			*アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当	
			割当先 AXA S.A.	
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当	
			発行済株式数 17,241株	
			発行価格 145,000円	
			資本組入額 72,500円	
			割当先 AXA S.A.	
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換	
			発行済株式数 629,265株	
			交換比率	
			*アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、 205,000/145,000株を割当	
			割当先 Winterthur Life	
			(現AXA Life Ltd.)	
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当	
			発行済株式数 13,750株	
			発行価格 145,000円	
			資本組入額 72,500円	
			割当先 AXA S.A.	
2014年8月7日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替	

5 株式の総数

	(2015年3月31日現在)
発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当期末株主数	825名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等 (2015年3月31日現在)

発行沒	種類	発行数	内 容
済株式	普通株式	7,852千株	_

-2 大株主 (2015年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,118	77.92
アクサ・インシュランス・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ギザン通り40	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78	1.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
計	_	7,800	99.35

7 主要株主の状況

(2015年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数に占める 所有株式等の割合(%)
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市 アベニュー・マチニョン25	5,593百万 ユーロ	保険子会社等の事業の支配・管理	1957年6月21日	77.92
AXA Insurance Ltd. (アクサ・インシュランス・ リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市 ジェネラル・ギザン通り40	168百万 スイス・フラン	損害保険業	1883年4月26日	20.01

8 取締役・執行役

男性14名 女性0名 (取締役及び執行役のうち女性の比率 0%)

(2015年7月1日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名
取締役会長(社外取締役)	田 邉 昌 徳	取締役 代表執行役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー	幸本智彦
取締役(社外取締役)	八 木 哲 雄	取締役 専務執行役兼チーフマーケティングオフィサー	松田貴夫
取締役(社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド	取締役 執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー	住 谷 貢
取締役 (社外取締役)	ピーター・スティガント	執行役兼チーフオペレーティングオフィサー	エルヴェ・ル・エン
取締役	ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ	執行役兼人事部門長	種 村 尚
取締役	藤 井 靖 之	執行役 ジェネラル・カウンセル兼法務・コンプライアンス部門長	松 田 一 隆
取締役 代表執行役社長兼CEO	ジャック・ドゥ・ペレティ	執行役兼広報部門長兼危機管理・事業継続部門長兼札幌本社長	小 笠 原 隆 裕

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

PwC あらた監査法人

11 従業員の在籍・採用状況

	区分	2013年度末	2014年度末	2013年度	2014年度	2014年度末		
		在 籍 数	在籍数	採 用 数	採用数	平均年齢	平均勤続年数	
内勤	助社員	2,143名	2,178名	160名	136名	43歳 9ヵ月	13年7ヵ月	
	男 子	1,137名	1,131名	79名	73名	44歳10ヵ月	14年9ヵ月	
	女 子	1,006名	1,047名	81名	63名	42歳 6ヵ月	12年6ヵ月	
営業		5,629名	5,777名	2,022名	1,887名	47歳 5ヵ月	7年3ヵ月	

- (注) 1.2013~2014年度末の内勤社員在籍者数に関しては、2014年1月1日付で旧アクサ生命保険株式会社に合併された旧アクサテクノロジーサービスジャパン株式会社の人数も含まれています。
 - 2.2014年の内勤社員の採用数に関しては、旧アクサテクノロジーサービスジャパン株式会社の人数も含まれています。
 - 3.営業社員数には営組への出向者人数を含んでいません。

12 平均給与(内勤社員)

(単位:千円)

区分	2014年3月	2015年3月		
内勤社員	463	462		

- (注) 1.平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外 手当は含んでいません。
 - 2.旧アクサテクノロジーサービスジャパン株式会社の数値も含まれて います。

13 平均給与(営業社員)

(単位:千円)

区分	2014年3月	2015年3月	
営業社員	292	278	

(注) 平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け

保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行っています。

•貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

· 有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行っています。

·不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

付随業務

■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行を行っています (アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等)。

■子会社とした会社の経営管理

アクサダイレクト生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を行っています。

2 経営方針

12ページをご覧ください。

Ⅲ 2014年度における事業の概況

|1||2014年度における事業の概況

8~11ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

36~38ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

7 新規開発商品の状況

19ページをご覧ください。

3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例

33ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

134~136ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

39ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

31ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット 情報提供の方法

21ページをご覧ください。

39ページをご覧ください。

_ 49 _

 \blacksquare

 \blacksquare

IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

	項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経	常収益	818,111	813,443	927,419	825,533	841,261
経	常利益	104,883	49,858	61,894	83,546	51,798
基		43,458	65,648	66,145	85,707	61,751
当	期純利益又は当期純損失(△)	91,473	15,399	32,016	46,642	△ 165,454
次	★ ◆の短孔7884二字##→#カ※##	60,500	60,500	60,500	60,500	85,000
貝	本金の額及び発行済株式の総数	(210千株)	(210千株)	(210千株)	(210千株)	(7,852千株)
総	 資産	5,683,134	5,861,890	6,314,174	6,352,512	6,614,484
	うち特別勘定資産	654,044	759,777	935,968	934,949	948,873
責		4,484,867	4,615,261	4,855,282	4,894,888	4,978,916
貸	付金残高	150,279	146,514	147,498	148,789	147,861
有	価証券残高	5,013,863	5,167,978	5,873,717	5,927,874	6,002,893
	U ~%> (> → >%> (1) di	1,042.1%				
9	ルベンシー・マージン比率	(608.4%)	599.5%	674.1%	713.9%	695.3%
従	業員数	7,301名	7,495名	7,675名	7,772名	7,955名
保	有契約高	20,257,030	19,358,663	19,188,120	19,007,957	19,176,514
	個人保険	13,189,667	13,019,391	13,160,661	13,323,576	13,749,963
	個人年金保険	1,782,476	1,812,831	1,866,120	1,766,773	1,670,823
	団体保険	5,284,887	4,526,439	4,161,337	3,917,607	3,755,727
4	体年金保険保有契約高	656,501	618,202	589,825	572,991	553,253

- (注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 - なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです (ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額 (既払込保険料相当額)を計上しています)。
 - 2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 - 3.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、2010年度、2011~2014年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2010年度の() は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
 - 4.旧アクサ生命は、2014年10月1日に親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されました。存続会社アクサ ジャパン ホール ディング株式会社は、その商号をアクサ生命に変更し、旧アクサ生命の事業を継承しております。なお、2010年度~2013年度業績は旧アクサ生命の数値、2014年度業績は旧アクサ生命とアクサ生命の合算値を記載しております。

V 財産の状況

1 貸借対照表

	具恒刈炽衣						(単位:百万円)
	年 度	2013年度	2014年度		年 度	2013年度	2014年度
	4 📗	(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)	,	科目	(2014年3月31日現在)	(2015年3月31日現在)
	現金及び預貯金	58,945	77,677		保険契約準備金	4,958,519	5,041,473
	現 金	1	0		支払備金	48,322	47,975
	預貯金	58,944	77,676		責任準備金	4,894,888	4,978,916
	コールローン	23,998	44,211		契約者配当準備金	15,307	14,580
	債券貸借取引支払保証金	51,805	41,849		代理店借	1,131	1,003
	買入金銭債権	955	820		再保険借	41,378	58,806
	金銭の信託	9,343	7,806		その他負債	979,120	1,022,808
	有価証券	5,927,874	6,002,893		債券貸借取引受入担保金	838,821	811,729
	国 債	2,603,521	2,870,148		借入金	_	21,633
	地方債	1,994	2,036		未払法人税等	2,078	4,481
	社 債	31,492	30,846		未払金	23,856	8,197
	株式	46,383	96,643	負債の	未払費用	17,378	16,697
	外国証券	2,349,456	2,121,454	の部	前受収益	59	35
	その他の証券	895,026	881,763		預り金	544	565
	貸付金	148,789	147,861		預り保証金	114	115
	保険約款貸付	85,571	84,794		金融派生商品	93,484	156,849
	一般貸付	63,217	63,067		リース債務	423	476
	有形固定資産	4,010	4,927		資産除去債務	1,524	1,396
資産の部	土 地	1,483	2,306		仮受金	835	629
の部	建物	1,872	1,962		退職給付引当金	40,977	42,288
<u> П</u> -	リース資産	416	473		役員退職慰労引当金	905	881
	その他の有形固定資産	238	185		価格変動準備金	31,038	33,721
	無形固定資産	8,824	112,408		繰延税金負債	16,614	27,062
	ソフトウェア	8,622	8,329		負債の部合計	6,069,684	6,228,046
	のれん	_	103,876		資本金	60,500	85,000
	その他の無形固定資産	202	202		資本剰余金	5,203	271,820
	代理店貸	218	82		資本準備金	5,203	12,606
	再保険貸	54,372	72,673		その他資本剰余金	_	259,214
	その他資産	65,187	115,513		利益剰余金	71,396	△ 159,923
	未収金	33,743	34,667	純	利益準備金	7,595	_
	前払費用	958	970	純資産の	その他利益剰余金	63,800	△ 159,923
	未収収益	8,682	9,342	部	繰越利益剰余金	63,800	△ 159,923
	預託金	2,954	3,077		自己株式	_	△ 742
	金融派生商品	18,646	67,306		株主資本合計	137,100	196,155
	仮払金	176	128		その他有価証券評価差額金	145,898	155,670
	その他の資産	24	21		繰延ヘッジ損益	△ 171	34,611
	貸倒引当金	△ 1,811	△ 719		評価・換算差額等合計	145,727	190,281
	投資損失引当金	_	△ 13,522		純資産の部合計	282,827	386,437
	資産の部合計	6,352,512	6,614,484		負債及び純資産の部合計	6,352,512	6,614,484

2 損益計算書

			(単位:百万円
年 度 科 目	2013年度 (2013年4月 1日から)	2014年度①(※) /2014年4月 1日から	/2014年4月 1日から
	(2014年3月31日まで)	(2015年3月31日まで)	2015年3月31日まで
経常収益	825,533	841,261	465,002
保険料等収入	551,913	548,969	277,109
保険料	527,996	527,743	266,756
再保険収入	23,916	21,226	10,352
資産運用収益	266,871	287,984	186,023
利息及び配当金等収入	136,736 15	123,411	89,829
預貯金利息	131,493	16	87,390
有価証券利息・配当金 貸付金利息	-	4,092	l
	4,140 353	255	2,036
不動産賃貸料 その他利息配当金	732		268
金銭の信託運用益	3,600	1,527	739
金銭の信託連用金	12,805	14,562	5,176
有価証券償還益	946	3.925	3,924
為替差益	16.342	27,332	16,929
何日	- 7 -	-	10,925
7 1 - 3 1	82 24	283 45	1.3
その他運用収益			
特別勘定資産運用益	96,333	116,896	69,410
その他経常収益	6,748 4,375	4,307	1,869
年金特約取扱受入金		2,734	1,433
保険金据置受入金	167 1.768	43 346	28
支払備金戻入額	,		400
その他の経常収益	436	1,182	408
経常費用 保険金等支払金	741,986 564,212	789,462 537,545	421,906 275,311
保険金	85,115	68,796	33,806
	81,357		44,068
年 金給付金	105.866	84,233 99,821	49,584
解約返戻金	247,128	235,340	124,996
その他返戻金	7.949	13,869	5,115
再保険料	36,794	35,484	17,740
責任準備金等繰入額	39,635	84,055	51,644
支払備金繰入額	39,033	04,055	167
文払佣並繰入額 責任準備金繰入額	39,606	04020	51,463
契約者配当金積立利息繰入額	28	84,028	13
美利有癿当並慎立利志條八部 資産運用費用	28,367	43,507	24,836
支払利息	26,367 866	43,307 870	507
有価証券売却損	3,693	2,756	1,299
有価証券評価損	3,093		
有伽証券計価損有価証券償還損	13	79	20
	20,453	62	30
金融派生商品費用	20,455	36,585	21,176
貸倒引当金繰入額		27	12
賃貸用不動産等減価償却費	55	27	
その他運用費用	3,284	3,125	1,799
事業費	100,406	108,928	60,334
その他経常費用	9,364	15,426	9,778
保険金据置支払金	3	176	78
税金	4,614	6,460	3,347
減価償却費	3,063	3,413	1,723
退職給付引当金繰入額	1,482	1,797	1,105
その他の経常費用	201	3,578	3,523
経常利益	83,546	51,798	43,095

			(単位:百万円)
年度科目	2013年度 (2013年4月 1日から) (2014年3月31日まで)	2014年度① (2014年4月 1日から) (2015年3月31日まで)	2014年度② (2014年4月 1日から) (2015年3月31日まで)
特別利益	102	179	_
固定資産等処分益	102	179	_
特別損失	2,817	193,582	192,251
固定資産等処分損	87	263	247
減損損失	_	5	5
価格変動準備金繰入額	2,730	2,683	1,368
抱合せ株式消滅差損	_	190,630	190,630
契約者配当準備金繰入額	8,765	8,455	4,073
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	72,066	△150,060	△153,229
法人税及び住民税	12,330	17,655	10,629
法人税等調整額	13,093	△ 2,261	△ 2,281
法人税等合計	25,424	15,393	8,348
当期純利益又は当期純損失(△)	46,642	△165,454	△161,577

②合併後のアクサ生命の数値(B+C)

3 株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主資本									評価・換算差額等		
		j	資本剰余金	È		利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	60,500	3,600	9,620	13,220	_	62,734	62,734	_	136,454	151,824	2,702	154,526	290,980
当期変動額													
剰余金の配当			△ 8,016	△ 8,016		△ 37,979	△ 37,979		△ 45,996				△ 45,996
資本準備金の積立		1,603	△ 1,603	_					_				_
利益準備金の積立					7,595	△ 7,595	_		_				_
当期純利益						46,642	46,642		46,642				46,642
資本準備金からその他 資本剰余金への振替									_				_
利益準備金から繰越 利益剰余金への振替									_				_
自己株式の取得									_				_
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									_	△ 5,925	△ 2,873	△ 8,798	△ 8,798
当期変動額合計	_	1,603	△ 9,620	△ 8,016	7,595	1,066	8,662	_	645	△ 5,925	△ 2,873	△ 8,798	△ 8,153
当期末残高	60,500	5,203	_	5,203	7,595	63,800	71,396	_	137,100	145,898	△ 171	145,727	282,827

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

					株主資本					評個	・換算差額	額等	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	が 評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	208,757	177,768	33,326	211,095	_	21,670	21,670	△ 424	441,098	_	240	240	441,339
当期変動額													
剰余金の配当			△ 63,031	△ 63,031		△ 20,016	△ 20,016		△ 83,048				△ 83,048
資本準備金の積立		12,606	△ 12,606	_					_				_
利益準備金の積立									_				_
当期純損失 (△)						△ 161,577	△ 161,577		△ 161,577				△ 161,577
資本金からその他資本 剰余金への振替	△ 123,757		123,757	123,757					_				_
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△ 177,768	177,768	_					_				_
自己株式の取得								△ 318	△ 318				△ 318
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									_	155,670	34,370	190,041	190,041
当期変動額合計	△ 123,757	△ 165,162	225,888	60,725	_	△ 181,593	△ 181,593	△ 318	△ 244,943	155,670	34,370	190,041	△ 54,902
当期末残高	85,000	12,606	259,214	271,820	_	△ 159,923	△ 159,923	△ 742	196,155	155,670	34,611	190,281	386,437

⁽注) 2014年度はアクサ ジャパン ホールディング株式会社 (現「アクサ生命」) の金額となっております。

2013年度 2014年度

1.有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により 処理しております。

- 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 3.有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額 法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用して おります。

- 4.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- 5.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥って いる債務者(以下「実質破綻先」という。) に対する債権については、債 権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除 し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはな いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破 綻懸念先」という。) に対する債権については、債権額から担保等の回収 可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、 債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算 出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定 を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定し ています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行わ れており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

11 (のり、それらの結末に基)いて上記の5 目を行ってす
6. _____

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 主に7年 過去勤務費用の額の処理年数 7年

- 8.役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、 支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上し ております。
- 9.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 10.リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資 産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002

1.有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により 処理しております。

- 2.左記に同じ。
- 3.左記に同じ。
- 4.左記に同じ。
- 5.左記に同じ。

- 6.投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。
- 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

 退職給付見込額の期間帰属方法
 給付算定式基準

 会計基準変更時差異の処理年数
 15年

 数理計算上の差異の処理年数
 主に7年

 過去勤務費用の処理年数
 7年

- 8.左記に同じ。
- 9.左記に同じ。
- 10.

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号) に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利 変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対 する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動 リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性 の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率 分析によっておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動

2013年度 2014年度 2014年度 2014年度 第7 2014年度 2014年度 2014年度 第7 2014年度 第7 2014年度 2014年

また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。12. 左記に同じ。

12.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

13.責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 14.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。
- 16.当年度より、アクサ ジャパン ホールディング株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

13. 左記に同じ。

14. 左記に同じ。

15.のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。 16.当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

2013年度	2014年度
	「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2015年3月26日 企業会計基準適用指針25号。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2013年度

- 1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、757,288百万円であります。
- 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件 緩和債権の額は、6百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 3.有形固定資産の減価償却累計額は14,758百万円であります。
- 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は934,949百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 5.関係会社に対する金銭債権の総額は83,058百万円、金銭債務の総額は 4.615百万円であります。
- 6. 繰延税金資産の総額は52,672百万円、繰延税金負債の総額は64,932 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額 は4.354百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、危険準備金12,640百万円、退職給付引当金12,612百万円、価格変動準備金9,553百万円、有価証券の減損7,287百万円、IBNR備金3,801百万円、賞与引当金2,117百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 64,876百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の5%以下となっております。

- 7. 「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号) が2014年3 月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の33.33%から30.78%に変更されております。
 - 当該変更により、繰延税金資産の金額が1,135百万円減少し、繰延ヘッジ損失が6百万円増加しております。また、法人税等調整額(借方)が1,129百万円増加しております。
- 8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
- 9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高 16,197百万円 当期契約者配当金支払額 9,683百万円 利息による増加等 28百万円 契約者配当準備金繰入額 8,765百万円 当期末現在高 15,307百万円

10. 関係会社への投資金額は、54,752百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券206,755百万円であります。

2014年度

- 1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、720,908百万円であります。
- 2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 3.有形固定資産の減価償却累計額は8,776百万円であります。
- 4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 5.関係会社に対する金銭債権の総額は99,924百万円、金銭債務の総額は 4,733百万円であります。
- 6.繰延税金資産の総額は59,772百万円、繰延税金負債の総額は77,338 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は9.496百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、危険準備金12,412百万円、退職給付引当金12,162百万円、価格変動準備金9,728百万円、有価証券の減損6,263百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,632百万円、投資損失引当金3,901百万円、IBNR備金3,611百万円、賞与引当金1,937百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金63,121百万円であります。 お、2007年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサフィナンシャル生命保険株式会社(2009年10月1日に旧アクサ生命保険株式会社と合併)の株式に係る繰延税金負債16,552百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2005年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき認識しておりません。

当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却△1.43%、受取配当金4.42%、抱合せ株式消滅差損否認△38.33%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△2.19%によるものです。

- 7. 「所得税法等の一部を改正する法律」 (2015年 法律第9号) が2015年 3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の30.78%から28.85%に変更されております。
 - この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,810百万円、法人税等調整額が3,351百万円、その他有価証券評価差額金が4,222百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円それぞれ増加しております。
- 8.左記に同じ。
- 9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高 15,307百万円 当期契約者配当金支払額 9,210百万円 利息による増加等 27百万円 契約者配当準備金繰入額 8,455百万円 当期末現在高 14,580百万円

- 10.関係会社への投資金額は、86,914百万円であります。
- 11.担保に供されている資産の額は、有価証券206,731百万円であります。

2013年度 2014年度

- 12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に 規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」 という。)の金額は206百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再 保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」とい う。)の金額は37,802百万円であります。
- 13.1 株当たり純資産額は、1,342,324円35銭であります。

14.

- 12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に 規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」 という。)の金額は124百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再 保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」とい う。)の金額は21,628百万円であります。
- 13.1 株当たり純資産額は、49,250円66銭であります。
- 14.当社が、当年度実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
 - ・結合企業

名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理

・被結合企業

名称 アクサ生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしました。

(3) 結合後企業の名称

当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社)のガバナンス体制の強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(2008年12月26日公表分 企業結合基準 第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する 適用指針」(2008年12月26日公表分企業会計基準適用指針第10号) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該 合併により、抱合せ株式消滅差損190,630百万円を特別損失に計上 しております。

15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、546,777 百万円、時価は623,089百万円であります。

- 16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円であります。
- 17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金54,694百万円を含んでおります。
- 18.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は9,089百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、571,225百万円、時価は628,227百万円であります。

- 16. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、 消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を 行わずに所有しているものの時価は、131,946百万円であります。
- 17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備 金38,235百万円を含んでおります。
- 18.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年 度末における当社の今後の負担見積額は9,560百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

2013年度	2014年度					
19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職 一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定 拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便	19.退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 左記に同じ。					
法を採用しております。						
(2) 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む) ①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表	(2) 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む) ①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表					
当期首における退職給付債務 47,189百万円 勤務費用 2,507百万円 利息費用 496百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △ 508百万円	当期首における退職給付債務 47,108百万円 勤務費用 2,531百万円 利息費用 540百万円 数理計算上の差異の当期発生額 1,499百万円					
退職給付の支払額 △ 2,756百万円 <u>その他 181百万円</u> 当期末における退職給付債務 47,108百万円	退職給付の支払額 △ 2,929百万円 過去勤務費用の当期発生額 △ 428百万円 当期末における退職給付債務 48,322百万円					
②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引 当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 360百万円	②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引 当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 342百万円					
年金資産 △ 266百万円 93百万円	年金資産 △ 234百万円 108百万円 □					
非積立型制度の退職給付債務 46,748百万円 会計基準変更時差異の未処理額 △ 29百万円 未認識数理計算上の差異 △ 5,077百万円	非積立型制度の退職給付債務 47,979百万円 未認識数理計算上の差異 △ 5,525百万円 未認識過去勤務費用 △ 273百万円					
未認識過去勤務費用△758百万円退職給付引当金40,977百万円	退職給付引当金 42,288百万円					
③退職給付に関連する損益 勤務費用 2,507百万円 利息費用 496百万円 期待運用収益 △ 3百万円 会計基準変更時差異の当期の費用処理額 29百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 1,177百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 13百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 4,220百万円	③退職給付に関連する損益 2,531百万円 勤務費用 2,531百万円 利息費用 540百万円 期待運用収益 3百万円 会計基準変更時差異の当期の費用処理額 541百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 1,051百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 56百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 4,717百万円					
④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。	④数理計算上の計算基礎に関する事項当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。					
割引率 1.20% 長期期待運用収益率 1.25%	割引率 0.95% 長期期待運用収益率 1.25%					

(損益計算書関係)

2013年度

- 1. 関係会社との取引による収益の総額は3,279百万円、費用の総額は4,644 百万円であります。
- 2.有価証券売却益の内訳は、外国証券9,948百万円、国債等債券2,759百万円、株式97百万円であります。
- 3.有価証券売却損の内訳は、外国証券3,523百万円、株式139百万円、国債等債券31百万円であります。
- 4.有価証券評価損の内訳は、外国証券13百万円であります。
- 5.支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 141百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備 金戻入額の金額は13,755百万円であります。
- 6.金融派生商品費用には、評価益が29,145百万円含まれております。
- 7.金銭の信託運用益には、評価損が4百万円含まれております。
- 8.1株当たりの当期純利益は221,367円64銭であります。
- 9.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,813 百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,218百万円等 を含んでおります。
- 10.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等18,108百万円を含んでおります。

11.

12.関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等 の名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
÷□ △ → 1	アクサ・	フランス	子保険会社	(被所有)	グループ内	受取利息	2 060	外国証券	80,000
親会社	エス・アー	共和国 パリ市	等の事業の 支配・管理	間接 99.06	投資 債券の購入	文取利思	2,860	未収収益	494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に400億円の社債(固定金利3.15%・期間20年)を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等 の名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の	アクサ・	アメリカ 合衆国	子保険会社 等の事業の		グループ内 投資	受取利息	1,228	外国証券	79,248
子会社	シャル	ニューヨ ーク市	支配・管理		債券の購入	文权们志	1,220	未収金	621

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3 月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市 場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

2014年度

- 1.関係会社との取引による収益の総額は3,613百万円、費用の総額は1,782 百万円であります。
- 2.有価証券売却益の内訳は、外国証券10,358百万円、株式3,388百万円、 国債等債券814百万円であります。
- 3.有価証券売却損の内訳は、外国証券2,743百万円、国債等債券12百万円、 株式0百万円であります。
- 4.有価証券評価損の内訳は、外国証券54百万円、その他有価証券25百万円であります。
- 5.支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は81 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻 入額の金額は16,173百万円であります。
- 6.金融派生商品費用には、評価益が5,423百万円含まれております。
- 7. 金銭の信託運用益には、評価損が21百万円含まれております。
- 8.1株当たりの当期純損失は21,081円79銭であります。
- 9.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,139 百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,458百万円等 を含んでおります。
- 10.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等17,533百万円を含んでおります。
- 11.当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)			
		住炽	<i>-</i> ∕20171	土地	建物等	計	
	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	_	5	5	

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値 又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用 価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づ く還元利回り (8.5%) で割り引いて算定しております。また、正味 売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等か ら処分費用見込額を控除して算定しております。

12.関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等 の名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ・	フランス	保険子会社 等の事業の	(被所有) 直接 77.98	グループ内投資	受取利息	2.867	外国証券	80,000
秋云江	エス・アー	パリ市	支配・管理	間接 20.12	債券の購入	文权利志	2,007	未収収益	501

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の社債を受け入れました。
 - ・2009年6月30日購入 400億円の社債 (固定金利4.0%・期間30年)
 - ・2010年8月30日購入 400億円の社債 (固定金利3.15%・期間20年) 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 兄弟会社

属性	会社等 の名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	アクサ・ フィナン シャル	アメリカ 合衆国 ニューヨ ーク市	保険子会社 等の事業の 支配・管理	_	グループ内 投資 債券の購入	受取利息	1,335	外国証券	92,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、2014年10月1日の合併により以下の債券を受け入れました。 ・2010年3月30日購入 外貨建外国債券(償還期間10年) 当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

2013年度 2014年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当年度増加 株式数	当年度減少 株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	_	_	210,700
合計	210,700	_	_	210,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2013年6月6日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類日本国債配当財産の帳簿価額35,996百万円1株当たり配当額170,844円基準日2013年3月31日効力発生日2013年6月11日

②2013年12月4日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類日本国債配当財産の帳簿価額9,999百万円1株当たり配当額47,460円基準日2013年9月30日効力発生日2013年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2014年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

 配当財産の種類
 日本国債

 配当財産の帳簿価額
 21,999百万円

 配当の原資
 利益剰余金

 1株当たり配当額
 104,411円

 基準日
 2014年3月31日

 効力発生日
 2014年6月19日

3.

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

				(半位・体
	当期首	当年度増加	当年度減少	当年度末
	株式数	株式数	株式数	株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	_	_	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	_	_	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,103.52	3,212.60	_	6,316.12
合計	3,103.52	3,212.60	_	6,316.12

- (注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取り及び端株の買取りによるものであります。
- 2.配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

①2014年6月10日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額20,016百万円1株当たり配当額2,550円基準日2014年3月31日効力発生日2014年6月26日

②2014年12月2日開催の取締役会において、以下のとおり決議して おります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額63,031百万円1株当たり配当額8,030円基準日2014年 9月30日効力発生日2014年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2015年6月11日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額52,021百万円配当の原資資本剰余金1株当たり配当額6,630円基準日2015年3月31日効力発生日2015年6月26日

3.株主資本等変動計算書関係については、2013年度は旧アクサ生命の数値、 2014年度はアクサ ジャパン ホールディング株式会社(現「アクサ生命」)の数値となっております。

(金融商品関係)

2013年度 2014年度

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ 効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金 融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあ たり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳 格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためにエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、 有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、 同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権 への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ 効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金 融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあ たり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳 格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利でありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

左記に同じ。

①信用リスクの管理 左記に同じ。

2013年度

②市場リスクの管理 (i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品 (デリバティブ) 取引 等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
現金及び預貯金	58,945	58,945	_
コールローン	23,998	23,998	_
債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	_
買入金銭債権	955	955	_
その他有価証券	955	955	_
金銭の信託	9,343	9,343	_
その他有価証券	9,343	9,343	_
有価証券 (*1)	5,899,210	6,047,321	148,110
売買目的有価証券	902,529	902,529	_
満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
その他有価証券	3,788,101	3,788,101	_
貸付金	148,320	152,724	4,403
保険約款貸付(*2)	85,571	85,563	_
一般貸付 (*2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金(*3)	△ 468	_	_
金融派生商品 (資産)	18,646	18,646	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,729	11,729	_
ヘッジ会計が適用されているもの	6,916	6,916	_
金融派生商品 (負債)	93,484	93,484	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	_
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	_
債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	_

- (*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。
- (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

②市場リスクの管理

2014年度

- (i)金利リスクの管理 左記に同じ。
- (ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。
- (iii)価格変動リスクの管理 左記に同じ。
- ③流動性リスクの管理 左記に同じ。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差額
現金及び預貯金	77,677	77,677	_
コールローン	44,211	44,211	_
債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	_
買入金銭債権	820	820	_
その他有価証券	820	820	_
金銭の信託	7,806	7,806	-
その他有価証券	7,806	7,806	_
有価証券 (*1)	5,940,304	6,130,930	190,626
売買目的有価証券	915,818	915,818	_
満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
その他有価証券	3,827,101	3,827,101	_
貸付金	147,393	152,753	5,360
保険約款貸付(*2)	84,794	84,785	_
一般貸付 (*2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(*3)	△ 467	_	_
金融派生商品 (資産)	67,306	67,306	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	_
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	_
金融派生商品 (負債)	156,849	156,849	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	_
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	_
債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	_
借入金	21,633	21,633	_

- (*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。
- (*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2013年度 2014年度

時価の算定方法

①現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっ ております。

- ③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計 基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証 券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用 している有価証券を含む。)
 - ・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式648百万円、組合出資金等28,014百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑤金融派生商品

- ・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した 理論価格を使用しております。
- ・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑥債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動 は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

9

時価の算定方法

- ①現金及び預貯金・コールローン 左記に同じ。
- ②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。
- ③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計 基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号) に基づく有価証 券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用 している有価証券を含む。)
 - ・市場価格のある有価証券 左記に同じ。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式36,718百万円、組合出資金等25,870百万円であります。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

⑤金融派生商品

左記に同じ。

⑥債券貸借取引受入担保金 左記に同じ。

⑦借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)	
2013年度	2014年度
1. 当社と当社の親会社であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社は、2014年6月10日及び2014年6月13日開催のそれぞれの取締役会において2014年6月13日に合併契約書を締結することを決議し、2014年6月30日開催のアクサ ジャパン ホールディング株式会社の定時株主総会において当局の認可を前提とし、同年10月1日付での合併が可決されました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1) 合併の目的 ・企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指してまいります。 ・合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけてまいります。 ・日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ場害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社、アクサリ書を構成表社、アクサジャパン ホールディング株式会社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、アクサジャパン ホールディング株式会社を存続会社とする吸収合併方式であります。なお、アクサジャパン ホールディング株式会社に表別いたします。 (2) 合併の方法等アクサジャパン ホールディング株式会社の称号をアクサ生命保険株式会社に変更いたします。 (4) 財産並びに保険契約の引継ぎ等アクサジャパン ホールディング株式会社は、合併期日において当社の保険契約を含む資産及び負債とその権利義務の一切を引き継ぎます。 (5) 合併相手会社の財政状況(2014年3月31日現在)アクサジャパンホールディング株式会社・資産の額 441,339百万円・負債の額 28,428百万円・約資産の額 441,339百万円・経常利益 37,216百万円・当期終利益 37,216百万円・当期終利益 26,371百万円	2. 当社は、会社法第156条及び第459条並びに当社定款第32条の定めに基づき、2015年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に関する事項について決議いたしました。 (1) 理由 資本効率及び株主利益の向上を図るため (2) 取得する株式の種類・普通株式 (3) 取得する株式の種類・普通株式 (3) 取得する株式の動態類:6.498,059,540円(上限) (5) 自己株式取得の期間:2015年7月7日から2015年9月14日まで 3. 当社は、2015年6月11日開催の取締役会において、資本剰余金の額の減少について決議いたしました。 (1) 資本剰余金の額の減少の目的 当年度に生じた欠損を填補することを目的としております。 (2) 資本剰余金の減少及び初越剰余金への振替会社法第452条に基づき、資本剰余金を減少し、その全額を利益剥余金に振り替えます。 (3) 減少する資本制余金の額。 その他資本剰余金の額。その他資本剰余金の額。 その他資本制余金の額。 ・その他資本利余金の額の減少の日程 ・取締役会決議日 2015年6月11日 ・効力発生日 2015年6月11日

4 債務者区分による債権の状況

			(1 = = = 73131 147
	区 分	2013年度末	2014年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	5
	危険債権	_	_
	要管理債権	_	_
小 (対	計 合計比)	6 (0.0)	5 (0.0)
正常債権		907,847	870,506
合	計	907,854	870,512

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及 び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

区分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	_	_
延滞債権額	6	5
3ヵ月以上延滞債権額	_	_
貸付条件緩和債権額	_	_
合 計 (貸付残高に対する比率)	6 (0.0)	5 (0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の 見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、 会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の 法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	571,562	604,832
資本金等	115,100	144,133
価格変動準備金	31,038	33,721
危険準備金	41,068	43,022
一般貸倒引当金	476	475
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	189,697	196,913
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	784	153
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	186,412
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	_	_
控除項目	-	_
その他	16,631	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,116	173,954
保険リスク相当額 R ₁	12,055	12,278
第三分野保険の保険リスク相当額 R。	7,536	7,525
予定利率リスク相当額 R ₂	37,781	37,080
最低保証リスク相当額 R ₇	4,760	4,514
資産運用リスク相当額 R ₃	112,844	125,580
経営管理リスク相当額 R ₄	3,499	5,609
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{\text{(A)}}{\text{(1/2)} \times \text{(B)}} \times 100$	713.9%	695.3%

⁽注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2.}最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8 有価証券等の時価情報(会社計)

-1 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

①売買目的有価証券の評価損益							
	2013:	年度末	2014年度末				
区分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益			
売買目的有価証券	902,529	62,640	915,818	76,971			

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

				2013年度末					2014年度末		- IM・ ID 7 1/	
	区分		帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				四寸 1冊		差益	差損	恢浄温額	1 1 1 H		差益	差損
	満其	明保有目的の債券	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014	650,606	764,920	114,314	114,664	349
	責任	E準備金対応債券	571,225	628,227	57,002	57,002	_	546,777	623,089	76,311	76,311	_
	子会	会社・関連会社株式	_	_	-	_	-	_	_	-	-	_
	その)他有価証券	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245
		公社債	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0
		株 式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
		外国証券	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964
		公社債	88,479	93,850	5,371	5,485	114	101,658	106,896	5,238	5,294	56
		株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
		その他の証券	50,916	50,831	△ 85	_	85	33,245	33,615	369	383	13
		買入金銭債権	1,000	955	△ 44	_	44	820	820	-	-	_
		譲渡性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
		その他	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_
合	計		4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595
	公社	計 債	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0
	株	式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
	外目	国証券	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313
		公社債	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128	343,367	382,076	38,709	39,115	406
		株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
	その)他の証券	50,916	50,831	△ 85	_	85	33,245	33,615	369	383	13
	買刀	金銭債権	1,000	955	△ 44	_	44	820	820	_	-	_
	譲渡	度性預金	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
	その	O他	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_

⁽注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

^{2.「}金銭の信託」を本表は含んでいません。

○満期保有目的の債券

区分			2013年度末		2014年度末			
		貸借対照表計上額	時 価	差額	貸借対照表計上額	時 価	差額	
時価が貸借対照表計上額		558,106	650,228	92,121	558,075	672,739	114,664	
を超えるもの		556,100	030,220	92,121	556,075	0/2,/39	114,004	
公社化	債	463,342	531,871	68,529	463,311	546,199	82,888	
外国語	証券	94,764	118,356	23,592	94,764	126,540	31,776	
その作	他	_	_	_		_	_	
時価が貸借対照表計上額		79,248	78,234	△ 1,014	92,530	92.181	△ 349	
を超えな	いもの	7 9,240	70,234	△ 1,014	92,550	92,101	△ 349	
公社化	債	_	_	-	-	_	_	
外国語	証券	79,248	78,234	△ 1,014	92,530	92,181	△ 349	
その作	他	_	_	-	_	_	_	

(単位:百万円)

○**責任準備金対応債券** (単位:百万円)

区分			2013年度末		2014年度末				
		貸借対照表計上額	時 価	差額	貸借対照表計上額	時 価	差額		
時価が貸借対照表計上額		571,225	628,227	57,002	546,777	623,089	76 211		
を超えるもの		5/1,225	020,227	57,002	540,777	623,069	76,311		
公社債	責	507,830	560,550	52,719	492,364	566,631	74,267		
外国訂	证券	63,395	67,677	4,282	54,413	56,457	2,044		
その他	也	_	_	_	_	_	_		
時価が貸借対照表計上額						_			
を超えないもの		_		_		_	_		
公社債	責	_	_	_	_	_	_		
外国訂	证券	_	_	-	_	_	_		
その他	te e e e e e e e e e e e e e e e e e e	_	_	_	_	_	_		

○その他有価証券(単位:百万円)

区分			2013年度末		2014年度末				
		帳 簿 価 額	質 貸借対照表計上額 差額		帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差額		
貸信	昔対照表計上額が	3,236,922	3,453,895	216,973	2,125,400	2,352,423	227,023		
帳簿	等価額を超えるもの	3,230,922	3,433,093	210,973	2,123,400	2,332,423	227,023		
	公社債	1,505,688	1,652,162	146,474	1,779,443	1,947,338	167,895		
	株式	23,892	39,574	15,682	34,899	51,451	16,551		
	外国証券	1,707,341	1,762,157	54,816	279,811	322,004	42,192		
	その他の証券	_	_	_	31,245	31,629	383		
	買入金銭債権	_	_	_	_	_	_		
	譲渡性預金	_	_	_	_	-	_		
	その他	_	_	_	_		_		
貸信	昔対照表計上額が	341,871	335,162	△ 6,709	1,483,745	1,475,499	△ 8,245		
帳簿	等価額を超えないもの	341,071	333,102	△ 0,709	1,405,745	1,473,499	△ 0,243		
	公社債	13,707	13,672	△ 34	17	17	Δ 0		
	株式	6,373	6,159	△ 213	8,741	8,473	△ 267		
	外国証券	269,872	263,542	△ 6,330	1,472,165	1,464,201	△ 7,964		
	その他の証券	50,916	50,831	△ 85	2,000	1,986	△ 13		
	買入金銭債権	1,000	955	△ 44	820	820	_		
	譲渡性預金	_	_	_	_	_	_		
	その他	_	_	_	_	_	_		



・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		(
区 分	2013年度末	2014年度末		
満期保有目的の債券	_	_		
非上場外国債券	_	-		
その他	_	_		
責任準備金対応債券	_	-		
子会社・関連会社株式	_	36,066		
その他有価証券	28,663	26,522		
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	651		
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0		
非上場外国債券	_	_		
その他	28,014	25,870		
승 計	28,663	62,589		

-2 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

	2013年度末					2014年度末				
区分	貸借対照表	時価		差 損 益	損益		時 価		差 損 益	
	計上額	叫		差益	差損	計上額	可引加		差益	差損
金銭の信託	9,343	9,343	_	_	_	7,806	7,806	_	_	_

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

			2013年度末			2014年度末				
区分	帳簿価額	時 価		差損益		帳簿価額	時 価		差 損 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
責任準備金対応の金銭の信託	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その他の金銭の信託	8,832	9,343	511	537	25	7,791	7,806	15	76	61

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

1取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引です。

②取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

❸リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率(ボラティリティ)等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

❹リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法等を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、 関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び業務監査部による内部監査の実施等内部 統制が機能する体制としています。

毎定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

(単位:百万円)

②定量的情報

●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

金利関連 诵貨関連 株式関連 債券関連 その他 合 計 ヘッジ会計適用分 △ 9,012 △ 7,077 \triangle 1.623 \triangle 311 ヘッジ会計非適用分 △16,145 2.742 △13.403 △ 7,077 △17,769 2,430 △22,415 合 計

②ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連 (単位: 百万円)

			(112 2/313/							
			2013	年度末		2014年度末				
区	種類	契 約	額等	時 価	差損益	契 約	額等	時価	差 損 益	
分 			うち1年超	四社 川田			うち1年超	n4 1m		
店頭	スワップション 買 建 プット	34,000	_	4	△ 1,221	_	_	_	_	
合	計				△ 1,221				_	

⁽注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△55,759百万円、通貨関連△1,587百万円、株式関連△311百万円)、及びヘッジ会計非 適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。



b. 通貨関連 (単位:百万円)

									(+12 - 12)11/	
			2013	年度末			2014年度末			
区	種類	契 約	額等	時価	差損益	契 約	額等	- 時 価	差損益	
分 			うち1年超	n4 Im	左 頂 皿		うち1年超	四社	左 頂 皿	
店頭	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR) 買 建 (うちUSD) (うちEUR) 通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払 円変動受取/ドル変動支払	136,685 112,425 24,260 101,124 77,019 24,104 77,189	- - - - - - 77,189	△ 3,181 △ 2,543 △ 638 571 431 140 △ 1,900	△ 3,181 △ 2,543 △ 638 571 431 140	1,969 96,436 95,232 1,203	- - - - - 16,737 77,189	△ 7,392 △ 7,521 129 1,178 1,209 △ 31 4,895 △ 14,827	△ 7,392 △ 7,521 129 1,178 1,209 △ 31 4,895 △ 14,827	
合	計				△ 4,511				△ 16,145	

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 - 2.外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当 該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (単位:百万円)

									(114 . [17]
		2013年度末				2014年度末			
X	種類	契 約	額等	n± /==	差損益	契 約	額等	時価	差損益
分			うち1年超	時価	差 損 益		うち1年超	1 p4 1m	左根位
	オプション								
店頭	買 建 コール	65,048	64,656			45,837	21,580		
與		(6,343)		7,112	769	(4,471)		6,707	2,235
	エクイティリンクドスワップ	12,476	7,379	1,247	1,265	7,040	2,952	489	506
合	計				2,034				2,742

(注)()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

❸ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連(2013年度末)

a. 金利関連	(単位:百万円)				
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	737,500	737,500	△ 75,763
繰延ヘッジ	金利スワップ				
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	631,900	623,400	1,759
合 計					△ 74,003

a. 金利関連(2014年度末)

a. 金利関連(2014年度末) (単位: E												
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価							
				うち1年超								
時価ヘッジ	金利スワップ											
	円変動金利受取/円固定金利支払	国債	716,700	716,700	△ 129,403							
繰延ヘッジ	金利スワップ											
	円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743							
合 計					△ 78,659							

b. 通貨関連(2013年度末)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR)	外国債券・外国投資信託	309,912 174,129 135,782	82,102 19,380 62,721	
合 計					△ 4,252

⁽注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

b. 通貨関連(2014年度末)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時 価
				うち1年超	
	 為替予約	外国債券・外国投資信託			
	売 建		361,601	83,353	△ 1,587
	(うちUSD)		198,743	28,291	△ 3,570
	(うちEUR)		152,152	55,062	1,891
	(うちGBP)		10,705	_	91
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建借入金利息			
	ユーロ変動受取/円固定支払		16,737	16,737	△ 36
合 計					△ 1,623

⁽注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

c. 株式関連(2013年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価	
	,_ ,_			うち1年超		
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	36,467	_	\triangle	435
合 計					\triangle	435

c. 株式関連 (2014年度末)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価	
7	12 77			うち1年超	3 1	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	41,452	_		311
合 計					\triangle	311

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

^{2.}外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

^{2.}外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

9 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

			(単位:日万円)
	2013年度	2014年度①(※)	2014年度②(※)
基礎利益 A	85,707	61,751	51,857
キャピタル収益	23,779	31,825	16,044
金銭の信託運用益	1,688	_	_
売買目的有価証券運用益	_	_	_
有価証券売却益	12,526	12,844	3,552
金融派生商品収益	_	_	_
為替差益	9,564	18,981	12,492
その他キャピタル収益	_	_	_
キャピタル費用	24,144	40,070	23,281
金銭の信託運用損	_	666	795
売買目的有価証券運用損	_	_	_
有価証券売却損	3,604	2,739	1,299
有価証券評価損	13	79	9
金融派生商品費用	20,453	36,585	21,176
為替差損	_	_	_
その他キャピタル費用	72	_	_
キャピタル損益 B	△ 364	△ 8,245	△ 7,237
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	85,342	53,506	44,620
臨時収益	166	282	_
再保険収入	_	_	_
危険準備金戻入額	_	_	_
個別貸倒引当金戻入額	166	282	_
その他臨時収益	_	_	_
臨時費用	1,962	1,990	1,524
再保険料	_	_	_
 危険準備金繰入額	1,869	1,953	1,511
個別貸倒引当金繰入額	_	_	0
特定海外債権引当勘定繰入額	_	_	_
貸付金償却	_	_	_
その他臨時費用	92	36	13
臨時損益 C	△ 1,795	△ 1,707	△ 1,524
経常利益 A+B+C	83,546	51,798	43,095

※①旧アクサ生命とアクサ生命の合算値(A+B+C)

②合併後のアクサ生命の数値 (B+C)

- (注) 1.2013年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
 - (1)金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額

1,912百万円 6,967百万円

- (2)有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額 2.2014年度においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めず、「基礎利益」に含めて記載しています。
 - (1) 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額

- ① 2,193百万円
- ② 1,535百万円
- (2)有価証券売却損益及び為替差損益のうち外貨建保険商品に係る為替関係損益に相当する額
- ①10,051百万円 ② 6,061百万円
- 3. 2013年度においては、次の金額を「基礎利益」に含めず、「キャピタル損益」に含めて記載しています。 その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額
- その他運用費用のうちキャピタル・ロスに相当する額 72百万円 4.2013年度、2014年度①及び2014年度②においては、「その他臨時費用」には個別貸倒引当金繰入額(経常費用)を記載しています。

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC あらた監査法人の監査を受けています。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

8~11ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

	2013年度末					2014年度末			
区 分	件	数	金	額	件数		金	額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,832	101.7	13,323,576	101.2	3,930	102.5	13,749,963	103.2	
個人年金保険	316	93.9	1,766,773	94.7	290	91.9	1,670,823	94.6	
団体保険	_	_	3,917,607	94.1	_	_	3,755,727	95.9	
団体年金保険	_	_	572,991	97.1	_	_	553,253	96.6	

⁽注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、 変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

②新契約高

(単位:千件、百万円、%)

	() = 1111 = 273131 = 17												
		2013年度							2014年度				
□ A	件数			金 額			件数			金額			
区 分		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加	
個人保険	345	90.4	1,349,920	97.5	1,348,608	1,311	359	104.1	1,501,180	111.2	1,497,784	3,395	
個人年金保険	5	32.3	38,139	31.7	39,184	△1,044	3	58.8	22,529	59.1	23,994	△1,464	
団体保険	_	_	21,947	230.0	21,947	_	_	_	32,668	148.8	32,668	_	
団体年金保険	_	_	0	_	0	_	_	_	5	4,082.4	5	_	

⁽注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

^{2.}団体年金保険については、責任準備金の金額です。

^{2.}新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

^{3.}新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約

	v A	2013年		2014年度末		
	区分		前年度末比		前年度末比	
個人保険		385,150	100.0	393,835	102.3	
個人	人年金保険	144,474	84.2	125,147	86.6	
合言	†	529,624	95.1	518,982	98.0	
	うち医療保障・	200.044	102.1	202.492	101.2	
	生前給付保障等	200,044	102.1	202,492	101.2	

(単位:百万円、%)

②新契約

(単位:百万円、%) 2013年度 2014年度 区分 前年度比 前年度比 個人保険 35,555 93.3 41,368 116.3 個人年金保険 8,924 53.5 16,693 40.2 合計 52,249 65.6 50,292 96.3 うち医療保障・ 19,672 107.7 17,717 90.1 生前給付保障等

⁽注) 1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

^{2.}医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単位	:	百万円)
-----	---	-----	---

			/D+	(単位・日万円
	区分		保有: 2013年度末	^{金額}
		個人保険	13,319,171	13,746,668
		個人年金保険	13,319,171	13,740,000
	普通死亡		3,915,132	3,753,492
	「百畑光し	団体保険	3,913,132	3,733,492
		団体年金保険	17 224 202	17 500 161
		その他共計	17,234,303	17,500,161
		個人保険	(2,730,638)	(2,513,690)
	/// 	個人年金保険	(97,375)	(82,687)
死亡保障	災害死亡	団体保険	(3,829,035)	(3,729,522)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(6,657,049)	(6,325,901)
		個人保険	(877,855)	(759,149)
	その他の	個人年金保険	(-)	(-)
	条件付死亡	団体保険	(686,757)	(685,965)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(1,564,613)	(1,445,115)
		個人保険	4,404	3,294
	;###n	個人年金保険	1,257,082	1,117,559
	満期・ 生存給付	団体保険	19	11
		団体年金保険	_	_
		その他共計	1,262,143	1,121,446
	存保障 年 金	個人保険	(521)	(509)
		個人年金保険	(110,307)	(107,329)
生存保障		団体保険	(388)	(357)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(111,263)	(108,243)
		個人保険	_	_
		個人年金保険	509,690	553,264
	その他	団体保険	2,455	2,223
		団体年金保険	572,991	553,253
		その他共計	1,088,450	1,111,853
		個人保険	(14,960)	(15,115)
		個人年金保険	(-)	(-)
	災害入院	団体保険	(3,095)	(3,024)
	7(2)	団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(18,058)	(18,141)
		個人保険	(15,196)	(15,369)
		個人年金保険	(13,190)	(-)
λ 院保障	佐佐 7 1 12	団体保険	(-)	(-)
入院保障 疾病入院				
		団体年金保険	(-)	
		その他共計	(15,199)	(15,369)
		個人保険	(9,824)	(9,704)
	その他の	個人年金保険	(-)	(-)
	条件付入院	団体保険	(24)	(24)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(9,848)	(9,729)

区 分		保有件数			
		20134		2014年度末	
	個人保険	(17	1,292)	(158,714)
	個人年金保険	(-)	(-)
障害保障	団体保険	(1,776,721)		(1,693,683)	
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,94	8,013)	(1	,852,397)
	個人保険	(3,15	4,740)	(3	,268,178)
	個人年金保険	(-)	(-)
手術保障	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(3,15	4,740)	(3	,268,178)

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 - 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
 - 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 - 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保 険 (年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 - 5.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 - 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

		/D-	^ ^	
	区分	保有	金額 	
		2013年度末	2014年度末	
	終身保険	2,163,573	2,223,090	
死亡保険	定期付終身保険	_	_	
光上沐陕	定期保険	4,872,951	4,834,762	
	その他共計	11,517,995	11,713,294	
	養老保険	152,311	125,804	
生死混合保険	定期付養老保険	309	35	
	生存給付金付定期保険	_	_	
	その他共計	1,801,175	2,033,374	
生存保険		4,404	3,294	
年金保険	個人年金保険	1,766,773	1,670,823	
	災害割増特約	1,053,014	944,072	
	傷害特約	723,617	673,362	
災害・疾病	災害入院特約	3,687	3,382	
関係特約	疾病特約	2,220	2,394	
	成人病特約	58,409	63,253	
	その他の条件付入院特約	_		

⁽注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです (ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

-6 異動状況の推移 ①個人保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2013年度			2014年度				
	件	数		金額		件数		金額
年始現在		3,767,832		13,160,661		3,832,988		13,323,576
新契約		341,876		1,348,608		356,014		1,497,784
更新		594,155		100,870		541,949		96,060
復活		11,423		19,106		11,737		19,874
転換による増加		3,468		15,651		3,590		17,064
死亡		13,111		42,398		13,205		39,461
満期		665,428		178,477		592,226		156,445
保険金額の減少		18,537		95,194		17,625		85,830
転換による減少		3,331		14,339		3,424		13,669
解約		179,050		804,207		167,854		708,291
失効		33,586		108,292		35,430		106,553
その他の異動による減少	Δ	8,740		78,411		3,673		94,147
年末現在		3,832,988		13,323,576		3,930,466		13,749,963
(増加率)	(1.7)	(1.2)	(2.5)	(3.2)
純増加		65,156		162,914		97,478		426,386
(増加率)	(△	10.5)	(15.3)	(49.6)	(161.7)

⁽注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

^{2.}入院特約の金額は入院給付日額を表します。

2個人年金保険

(単位:件、百万円、%)

区 分	2013年度		2014年度					
	件	数	金	額	件	芦 数	金	額
年始現在		337,101		1,866,120		316,519		1,766,773
新契約		5,382		39,184		3,165		23,994
復活		223		1,419		173		1,184
転換による増加		-		_		_		_
死亡		2,010		10,918		1,916		10,089
支払満了		3,949		2,774		4,932		3,054
金額の減少		534		1,718		640		2,238
転換による減少		156		1,044		200		1,464
解約		18,128		108,064		19,549		103,966
失効		306		1,902		227		1,522
その他の異動による減少		1,638		13,527		2,094	Δ	1,205
年末現在		316,519		1,766,773		290,939		1,670,823
(増加率)	(△	6.1)	(△	5.3)	(△	8.1)	(△	5.4)
純増加	Δ	20,582	Δ	99,346	Δ	25,580	Δ	95,950
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

⁽注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位:件、百万円、%)

区分	2013年度				2014年度			
	件	数	ā	金 額	华	‡数	a	額
年始現在		6,208,948		4,161,337		5,810,017		3,917,607
新契約		58,446		21,947		75,439		32,668
更新		2,971,843		3,556,508		2,906,006		3,496,824
中途加入		355,546		213,429		331,338		204,581
保険金額の増加		45,983		200,003		45,717		178,425
死亡		19,524		9,516		18,203		8,585
満期		2,989,106		3,602,453		2,953,642		3,509,012
脱退		592,519		337,545		543,714		328,544
保険金額の減少		45,978		241,365		45,708		212,123
解約		85,128		9,920		11,918		7,958
失効		_		_		_		_
その他の異動による減少		98,489		34,818	Δ	6,874		8,156
年末現在		5,810,017		3,917,607		5,602,197		3,755,727
(増加率)	(△	6.4)	(△	5.9)	(△	3.6)	(△	4.1)
純増加	Δ	398,931	Δ	243,730	Δ	207,820	Δ	161,879
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

⁽注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。 2.件数は、被保険者数を表します。

1 -6

④団体年金保険

		2013年度				2014年度		
区分	件	数	金	額		件数	氢	. 額
年始現在		1,553,245		589,825		1,528,661		572,991
新契約		1,109		0		105,640		5
年金支払		577,825		8,082		568,440		7,576
一時金支払		149,296		53,413		145,501		49,764
解約		7,540		3,163		8,913		210
年末現在		1,528,661		572,991		1,566,209		553,253
(増加率)	(△	1.6)	(△	2.9)	(2.5)	(△	3.4)
純増加	Δ	24,584	Δ	16,833		37,548	Δ	19,738
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
 - 2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。
 - 3.「件数」は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2014年度は、9,210百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2015年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2014年度末に8,455百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2014年度末における契約者配当準備金の残高は14,580百万円となっています。

(単位:件、百万円、%)

なお、2013年度末における契約者配当準備金の残高は15,307百万円となっています。

2014年度決算に基づく2015年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

②団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③団体年金保険

予定利率が0.80% (除く確定給付企業年金保険) の契約については、利差配当率を0.07% (前年度:0.07%) としました。

予定利率が1.00%(確定給付企業年金保険)の契約については、利差配当率を0.24%(前年度:0.24%)としました。 上記以外の契約については、配当金を零(前年度:零)としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
個人保険	1.2	3.2
個人年金保険	△ 5.3	△ 5.4
団体保険	△ 5.9	△ 4.1
団体年金保険	△ 2.9	△ 3.4

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区分	2013年度	2014年度
新契約平均保険金	3,944	4,207
保有契約平均保険金	3,476	3,498

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
個人保険	10.2	11.2
個人年金保険	2.8	1.9
団体保険	0.5	0.8

(注) 転換契約は含んでいません。

-4 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	2013年度	2014年度
個人保険	7.5	6.6
個人年金保険	7.7	8.4
団体保険	1.2	1.1

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。
 - 2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約) (単位: 円)

2013年度	2014年度
8,164	8,979

(注) 転換契約は含んでいません。

-6 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数	牧率	金客	頁率
2013年度 2014年度		2013年度	2014年度
3.4	3.4	3.4	3.1

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位:‰)

区 分			2013 年度	2014 年度
(((中五七/月時初始		数	0.2	0.1
災害死亡保障契約	金	額	0.2	0.2
障害保障契約	件	数	0.2	0.3
牌台体牌 关 机	金	額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件	数	5.2	5.3
火告八阮体阵关心	金	額	101.5	107.0
疾疗 1 腔 / C 陪 初 幼	件	数	42.9	40.7
疾病入院保障契約	金	額	511.1	450.3
成人病入院保障契約	件	数	19.6	20.3
以入州入阮 休 <u>悍</u> 关制	金	額	397.8	402.2
疾病・傷害手術 保障契約	件	数	39.9	41.3
成人病手術保障契約	件	数	21.1	20.2

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2013年度	2014年度
19.0	20.6

-9 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2013年度末	2014年度末
9	9

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を 積み立てないとした第三分野保険)

2013年度末	2014年度末
2	2

2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等 のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:百万円)

2013年度	2014年度
98.3	97.8
(うち、保険業法施行規 を積み立てないとした	規則第71条に基づいて責任準備金 第三分野保険) (単位:%)
2013年度	2014年度
2.7	2.0

-12 未だ収受していない再保険金の額_(単位:百万円)

	(+12.17)1 1/
2013年度末	2014年度末
860	317
(うち、保険業法施行 を積み立てないとした	規則第71条に基づいて責任準備金 第三分野保険) _(単位:百万円)
2013年度末	2014年度末
146	148

⁽注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表

	区 分	2013年度末	2014年度末
	死亡保険金	10,556	10,477
	災害保険金	492	443
保	高度障害保険金	697	597
険	満期保険金	1,347	1,377
金	その他	0	0
	小計	13,094	12,896
年	小 計	13,094 8,299	12,896 8,328
年 給f	金		
<u></u> 給作	金	8,299	8,328
給作解約	金 才金	8,299 8,979	8,328 9,178
給作解終保険	金	8,299 8,979	8,328 9,178

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2013年度	2014年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	_	_
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金 を積み立てないとした第三分野保険) (単位:%)

		(+12 - 70)
格付区分	2013年度	2014年度
A以上	3.2	3.0
BBB以上A未満	_	_
その他 (BBB未満・格付なし)	_	_

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。 2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

		2013年度	2014年度
第三	E分野発生率	23.4	24.0
	医療 (疾病)	28.3	29.1
	がん	14.1	13.4
	介護	9.3	11.1
	その他	9.8	10.3

-2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

-2 責任	E準	備金明細表	₹	(単位:百万円)	
区分			2013年度末	2014年度末	
	個人保険		2,741,600	2,895,436	
		(一般勘定)	2,541,232	2,657,617	
		(特別勘定)	200,367	237,819	
	個人	年金保険	1,517,917	1,466,704	
		(一般勘定)	786,006	758,246	
		(特別勘定)	731,911	708,458	
	団体	体保険	17,393	16,831	
		(一般勘定)	17,393	16,831	
責任準備金		(特別勘定)	_	_	
(除危険準備金)	団体	年金保険	572,991	553,253	
		(一般勘定)	572,991	553,253	
		(特別勘定)	_	_	
	70	D他	3,916	3,668	
		(一般勘定)	3,916	3,668	
		(特別勘定)	_	_	
	小	計	4,853,820	4,935,894	
		(一般勘定)	3,921,540	3,989,615	
		(特別勘定)	932,279	946,278	
危険準備金			41,068	43,022	
合 計			4,894,888	4,978,916	
		(一般勘定)	3,962,609	4,032,638	
		(特別勘定)	932,279	946,278	

-3 責任準備金残高の内訳

区 分 保険料積立		民険料積立金 未経過保険料		保険料積立金 未経過保険料 払戻積立金 允		危険準備金	年度末合計
2013 年度末	4,718,800	135,019	_	41,068	4,894,888		
2014年度末	4,801,824	134,070	I	43,022	4,978,916		

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

	区 分	2013年度末	2014年度末
積立	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める 方式(1996年大蔵省 告示第48号)	内閣総理大臣が定める 方式(1996年大蔵省 告示第48号)
積立方式	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 - 2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高 (契約年度別) (単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	555	5.00
1981年度~1985年度	42,263	5.00~6.00
1986年度~1990年度	457,098	5.00~6.25
1991年度~1995年度	512,411	2.25~6.50
1996年度~2000年度	469,498	1.00~6.50
2001年度~2005年度	711,540	1.00~4.25
2006年度~2010年度	861,939	0.70~4.80
2011年度	119,953	0.85~1.75
2012年度	125,426	0.85~1.75
2013年度	61,739	0.70~1.75
2014年度	53,436	0.70~1.75

- (注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別 勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
 - 2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(単位:百万円)

①責任準備金残高(一般勘定)

	2013 年度末	2014年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	681	1,413

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約 (標準責任準備金対象契約) を対象としています。
 - 2.「責任準備金残高 (一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を 記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積፯	ユ方ェ	t	1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式			
	予に	定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率			
	割引	引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率			
	期往	寺収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率			
計質		国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.4%)			
計算の基礎となる係数	. "	邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(3.5%)			
礎と	ボラテ	外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率(18.1%)			
なる	1	外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率(12.1%)			
係数	リテ	大蔵省告示第48号	不動産: 15.9%			
	1	に定めのない資産	ハイブリット株式:8.0%			
		(例示)	ハイブリットバランス:5.0%			
	予に	定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%~6.0%			

-6 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

	区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
	当期首現在高	3,058	2,173	10,444	442	73	4	16,197
2	利息による増加	24	0	3	0	0	_	28
0	配当金支払による減少	172	97	9,015	392	0	4	9,683
· 3 年 度	当期繰入額	_	_	8,383	376	_	5	8,765
度	当期末現在高	2,909	2,077	9,816	426	72	4	15,307
		(2,907)	(515)	(2,938)	(8)	(5)	(-)	(6,375)
	当期首現在高	2,909	2,077	9,816	426	72	4	15,307
2	利息による増加	22	0	3	0	0	_	27
0	配当金支払による減少	159	89	8,572	381	1	4	9,210
· 4 年 度	当期繰入額	_	_	8,086	364	_	4	8,455
度	当期末現在高	2,772	1,988	9,334	409	71	4	14,580
		(2,775)	(426)	(2,722)	(5)	(3)	(-)	(5,933)

(注)() 内はうち積立配当金額です。

3 -7 引当金明細表

当期首残高 当期末残高 当期増減 (△) 額 計上の理由及び算定方法 区分 一般貸倒引当金 476 475 重要な会計方針5を参照してください。 個別貸倒引当金 1,335 244 △ 1,091 特定海外債権引当勘定 _ 投資損失引当金 13,522 13,522 重要な会計方針6を参照してください。 退職給付引当金 40,977 42,288 重要な会計方針7及び貸借対照表注記事項19を参照してください。 役員退職慰労引当金 905 881 重要な会計方針8を参照してください。 価格変動準備金 31,038 33,721 2,683 重要な会計方針9を参照してください。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定

該当ありません。

②対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	区分		当期首残高 当期增加額		当期減少額	当期末残高	摘要
	資本金		208,757	-	123,757	85,000	
	うち既	普通株式	(7,852,649.53株) 208,757	- -	- 123,757	(7,852,649.53株) 85,000	
	発行株式	計	208,757	_	123,757	85,000	
		資本準備金	177,768	12,606	177,768	12,606	
	資本剰余金	その他資本剰余金	33,326	301,526	75,638	259,214	
		計	211,095	314,132	253,407	271,820	

⁽注) 1.詳細についてはP53株主資本等変動計算書をご参照ください。 2.本表はアクサ ジャパン ホールディング株式会社(現「アクサ生命」)の数値となっております。

-10 保険料明細表

区分	2013年度	2014年度
個人保険	407,695	424,933
(うち一時払)	(6,082)	(12,518)
(うち年払)	(87,927)	(91,671)
(うち半年払)	(2,028)	(1,972)
(うち月払)	(311,658)	(318,769)
個人年金保険	49,005	32,947
(うち一時払)	(39,786)	(24,691)
(うち年払)	(1,123)	(1,020)
(うち半年払)	(41)	(37)
(うち月払)	(8,053)	(7,197)
団体保険	23,549	22,855
団体年金保険	47,592	46,867
その他共計	527,996	527,743

3 -11 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計
死亡保険金	47,780	36,770	268	8,987	_	_	0	46,026
災害保険金	577	100	0	428	_	_	_	528
高度障害保険金	2,347	1,495	_	553	_	_	_	2,048
満期保険金	34,324	19,789	_	_	_	_	_	19,789
その他	85	402	_	_	_	_	0	402
合 計	85,115	58,556	269	9,969	_	_	0	68,796

-12 年金明細表

(単位:百万円)

2013年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計
81,357	411	75,459	499	7,576	288	_	84,233

-13 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計
死亡給付金	9,529	45	7,203	3	1,047	19	_	8,319
入院給付金	20,388	20,402	_	283	_	_	0	20,687
手術給付金	16,370	17,028	_	_	_	_	-	17,028
障害給付金	135	83	_	71	_	_	_	154
生存給付金	4,638	2,160	_	_	_	8	_	2,169
その他	54,805	2,326	4	414	48,716	-	_	51,462
合 計	105,866	42,046	7,207	773	49,764	28	0	99,821

-14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2013年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2014年度 合 計
247,128	125,671	109,322	_	210	136	_	235,340

-15 減価償却費明細表 (賃貸用不動産等を除く)

(単位:百万円、%)

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形[固定資産	7,817	432	5,626	2,191	72.0
	建物	5,515	158	3,960	1,554	71.8
	リース資産	1,231	197	758	473	61.6
	その他の有形固定資産	1,071	76	907	163	84.8
無形		80,084	2,980	71,754	8,329	89.6
そのイ	也	_	_	_	_	_
合言	it	87,901	3,413	77,381	10,520	88.0

3 -16 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度	
営業活動費	31,399	31,853	
営業管理費	11,092	12,274	
一般管理費	57,914	64,800	
合 計	100,406	108,928	

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、 2013年度831百万円、2014年度652百万円含まれています。

-17 税金明細表

区分		2013年度	2014年度
玉	税	3,081	4,524
	消費税	2,322	3,651
	地方法人特別税	654	632
	印紙税	104	110
	その他の国税	0	129
地方		1,532	1,935
	地方消費税	580	983
	法人事業税	854	826
	固定資産税	42	39
	事業所税	54	60
	その他の地方税	1	24
合	ā†	4,614	6,460

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分		2013年度末			2014年度末	
<u> </u>	その他の有形固定資産	その他	合 計	その他の有形固定資産	その他	合 計
取得価額相当額	5	_	5	_	_	_
減価償却累計額相当額	5	-	5	_	-	_
期末残高相当額	_	_	_	_	_	_

②未経過リース料期末残高相当額

該当ありません。

③支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

(単位:百万円)

区分	2013 年度	2014年度
支払リース料	0	_
減価償却費相当額	0	_
支払利息相当額	_	_

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

X	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
2013年度末	借入金	_	_	_	_	_	_	_
2014年度末	借入金	_	-	21,633	_	_	_	21,633

4 資産運用に関する指標等 (一般勘定)

-1 資産運用の概況

①2014年度の資産の運用概況

@運用環境

2014年度の国際金融資本市場では、年度前半には、幅広い市場の変動性が低下し、投資家による利回り追求の動きが 強まった結果、先進国の長期金利は低下、株価は堅調に推移し、信用スプレッドも縮小基調を辿りました。年度後半以 降は、欧州・中国を中心とした世界経済の減速懸念などからエネルギー需要の鈍化観測が高まり、原油価格が大幅に下 落しました。また、米国連邦準備制度理事会 (FRB) は2014年10月に資産買入プログラムを終了し、利上げに向けて 動き出したことやギリシャ情勢の不透明感の高まりなども加わり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、金融市場は不 安定な局面もみられました。その一方で、日本銀行が2014年10月に量的・質的金融緩和の拡大を決定し、また欧州中 央銀行 (ECB) も2015年1月に国債などの買入による大量の資金供給を決めました。さらに様々な国でも金融緩和措 置が取られ、金融市場では資金余剰感が強まったことから、変動性を伴いながらも株価や債券価格は上昇基調を続けま した。実体経済面では、一部になお緩慢さを残していますが、先進国を中心に回復しつつあります。米国経済は、今年 初めに寒波による一時的なマイナスの影響を受けつつも、良好な雇用環境に加えて、大幅なガソリン価格の低下もあり、 個人消費は堅調に推移しています。原油価格下落に伴うエネルギーセクターの業績悪化から設備投資の伸び悩みも見ら れますが家計部門の好影響が企業にも波及し、全体としては企業活動のモメンタムは確りとしており景気の前向きな循 環が維持されています。欧州経済は、回復鈍化の動きには歯止めがかかりつつありますが、低インフレが長引いている こと、ギリシャを含む欧州の債務問題やウクライナ・ロシア情勢などが引き続きマインド面に悪影響を及ぼしています。 中国経済は、基調としては安定成長が続いていますが、習近平政権は構造調整を優先する姿勢にある中で投資や生産面 に減速感がみられます。また不動産市場の調整圧力も加わり、成長ペースが鈍化しつつあります。中国以外の新興国に ついては、資源価格下落の影響で通貨安に見舞われた南米やロシアなどで景気の低迷が続いている一方、原油安の恩恵 で物価が落ち着いたアジアでは景気の回復基調を続けています。経済成長率については、新興国で前年をやや下回る4% 台半ば、先進国では前年を若干上回る2%程度の水準と考えられ、世界経済全体の成長率は前年程度の3%台半ばの水 準となったと考えられます。

日本経済については緩やかな回復基調を続けています。年度前半は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から、生産面を中心に弱めの動きがみられた他、夏場の天候不順も個人消費の下押し要因となり、成長率は鈍化しました。もっとも、駆け込み需要とその反動といった振れを均してみれば、潜在成長率を若干上回る経済成長が続いています。年度後半以降は、個人消費は一部で改善の動きに鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。企業部門では、設備投資はGDPベースで3四半期連続のマイナスとなりましたが、企業収益が改善する中でマイナス幅は縮小しつつあります。生産面も在庫調整の進捗もあり、持ち直しの動きがみられます。今後については、公共投資は緩やかな減少傾向に転じていくとみられますが、企業収益が改善傾向をたどる中で企業部門の緩やかな回復基調が見込まれます。また、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで底堅く推移するとみられ、日本経済は緩やかな回復基調を続けると見込まれます。消費者物価(除く生鮮食品、消費税増税の影響)の前年比は、年度前半には円安進行の影響などから1%台半ばまで上昇しましたが、その後は原油安の影響もあり、0%程度まで低下しました。日銀は、デフレマインドの転換が遅延するリスクを考慮し、2014年10月に量的・質的金融緩和を拡大しました。

債券市場では、2014年度初めに0.6%台前半であった10年国債利回りは、日銀による国債の大量購入などを背景とした債券需給の逼迫感が強い中、年度前半は緩やかな低下基調を続けました。10月末に日銀が国債買い入れ額の拡大を決めたことなどを背景に、1月下旬にかけて10年国債利回りは0.2%程度まで低下しました。2月中旬にかけては、原油価格の下げ止まりや米国長期金利の上昇を背景に10年国債利回りは上昇に転じ、その後は年度末に向けて国債市場の流動性が低下する中、振れを伴いながら横ばい圏で推移し、年度末は0.4%程度となりました。社債市場では、投資家の資金余剰傾向が強いことに加え、企業の財務状況の改善などに伴い、社債のスプレッドは低位での安定した推移となりました。

日経平均株価は、2014年度初めは軟調な米雇用統計や日本銀行の金融政策の現状維持が決定されたことを嫌気され、14,000円台を割る水準がある場面があったものの、6月に入り米国での良好な経済指標や国内の企業決算が好調であったことを受けて上昇トレンドとなり、7月には15,000円台半ばまで上昇しました。8月に入り地政学リスクの高まりを受けて、一旦は15,000円を割る水準まで下落しましたが、9月には急激な円安の進行を受けて16,000円台前半まで上昇しました。10月に入ると欧州の軟調な経済指標やエボラ熱の拡大に対する懸念を受けて大きく下落する場面がありましたが、月後半に日本銀行が追加緩和を行ったことにより株価は16,000円台半ばまで急反発し、11月には17,000円台半ばまで上昇しました。12月には衆議院総選挙において与党が大勝しましたが、ウクライナの地政学リスクの高まりや連邦公開市場委員会(FOMC)で景気に対して慎重な姿勢が示されたため、17,000円台半ばでの一進一退での推移となりました。しかし、1月に入ると欧州中央銀行(ECB)の量的緩和や円安・原油安による国内企業業績の期待感から再び上昇トレンドとなり、年度末には19,206円99銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル円は、米景気指標が堅調でありましたが、連邦公開市場委員会(FOMC)において景気に対して慎重な姿勢を見せたことや日本銀行が金融政策の現状維持を受けて、4月から8月にかけて概ね102円から104円台でのレンジ推移となりましたが、9月に入り、米国で好調な景気指標が相次いだことや欧州中央銀行(ECB)の追加緩和期待がリスクセンチメントをサポートする環境下、109円台半ばまで円安ドル高が進展しました。10月には、海外経済の減速を受けて一旦は105円台半ばまで円高ドル安となる場面もありましたが、日銀の追加を受けて109円台の水準まで戻し、11月には118円台前半まで円安が急激に進みました。しかし、12月に入ると原油価格の急落や連邦公開市場委員会(FOMC)での景気への慎重な姿勢が示されたことを受けて円安トレンドは減速し、120円半ばでの水準となりました。1月には、米利上げ観測の後退や欧州でのディスインフレを受けて世界的な金利低下が進む中、118円台前半まで円高ドル安に反転しました。2月には、米雇用統計が堅調な結果となり若干水準を戻しましたが、上値の重い展開が続き、年度末には120円17銭で取引を終えました。ユーロ円は、5月に欧州中央銀行(ECB)総裁が追加緩和を予告したため、138円前半まで円高が進展し、6月には予告どおり追加緩和を決定したため、大きな変動はありませんでしたが、7月には再度欧州中央銀行(ECB)総裁が緩和的な金融政策を改めて強調したため137円前半まで円高進行しました。137円近辺でのレンジ推移を経て、9月には欧州での景気指標は弱かったものの、ドル円での円安を受けて、138円87銭の水準まで戻しました。10月には日銀の追加緩和がありましたが、欧州圏に対する経済懸念のため137円

台後半で推移しました。11月には急激なドル高円安を受けて、147円台前半まで大幅に円安が進展する場面がありましたが、12月に入るとユーロ圏でのディスインフレ懸念やギリシャ情勢を受けて146円半ばまで若干の円高となりました。1月以降はスイスフランの対ユーロでの上限撤廃や欧州中央銀行(ECB)の量的緩和の決定、ギリシャ選挙での急進派の勝利、欧州でのディスインフレに伴う量的緩和の長期化が懸念される環境下、円高ユーロ安が進み年度末には130円32銭で取引を終えました。

⑤当社の運用方針(リスク管理情報を含む)

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

©運用実績の概況

2014年度の一般勘定資産は、5兆6,734億円となりました。特別勘定も含めた総資産は6兆6,144億円となりました。 資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正 な配分を行いました。ALM上の観点から債券では超長期債の比率を高めました。クレジット投資では、需給が逼迫な 環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分		2013	3年度	2014年度	
		金額	占率	金 額	占率
現別	頁金・コールローン	67,278	1.2	104,858	1.8
買現	見先勘定	_	_	_	_
債券	 学貸借取引支払保証金	51,805	1.0	41,849	0.7
買2	\ 金銭債権	955	0.0	820	0.0
商品	品有価証券	_	_	_	_
金針	銭の信託	9,343	0.2	7,806	0.1
有個	西証券	5,025,344	92.6	5,087,075	89.7
	公社債	2,637,008	48.6	2,903,031	51.2
	株式	46,383	0.9	96,643	1.7
	外国証券	2,263,107	41.7	2,027,913	35.7
	公社債	331,257	6.1	348,605	6.1
	株式等	1,931,849	35.6	1,679,308	29.6
	その他の証券	78,845	1.5	59,486	1.0
貸付	寸金	148,789	2.7	147,861	2.6
	保険約款貸付	85,571	1.6	84,794	1.5
	一般貸付	63,217	1.2	63,067	1.1
不重		3,355	0.1	4,268	0.1
繰延税金資産		_	_	-	_
その他		119,896	2.2	279,667	4.9
貸佰	別当金	△ 1,811	△ 0.0	△ 719	△ 0.0
合	計	5,424,956	100.0	5,673,488	100.0
	うち外貨建資産	146,891	2.7	153,733	2.7

⁽注)上記資産中、外国証券 (株式等)には外国投資信託 (債券型)を含んでおり、その金額は2013年度末1,740,805百万円、2014年度末1,468,284百万円です。

-2 運用利回り

(単位:%)

	区分	2013年度	2014年度
現別	頁金・コールローン	0.17	0.09
買现	見先勘定	_	_
債勢		1.02	0.67
買力	人 金銭債権	0.83	0.80
商品	品有価証券	_	_
金金	美の信託	18.84	20.69
有值	西証券	2.72	2.39
	うち公社債	1.51	1.32
	うち株式	0.20	4.38
	うち外国証券	4.16	3.70
貸付	· 寸金	2.73	2.76
	うち一般貸付	1.59	1.70
不重		2.97	1.50
—舟	受勘定計	2.85	2.49
	うち海外投融資	4.08	3.60

⁽注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常 損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

b. 資産の増減

(単位:百万円)

区分		2013年度	2014年度
現別	頁金・コールローン	△ 25,867	37,579
買现	見先勘定	_	_
債勢	 学貸借取引支払保証金	2,467	△ 9,955
買力	人 金銭債権	19	△ 134
商品		_	_
金金	浅の信託	△ 15,303	△ 1,536
有值	西証券	60,844	61,730
	公社債	△ 32,382	266,023
	株式	8,806	50,260
	外国証券	66,553	△ 235,193
	公社債	△ 8,607	17,347
	株式等	75,161	△ 252,541
	その他の証券	17,866	△ 19,359
貸付	· 寸金	1,291	△ 927
	保険約款貸付	1,598	△ 777
	一般貸付	△ 307	△ 150
不重	协産	△ 481	912
繰延税金資産		_	_
そ0	D他	16,846	159,771
貸價] 当金	△ 7	1,092
合	計	39,808	248,531
	うち外貨建資産	4,826	6,842

-3 主要資産の平均残高

区分		2013年度	2014年度	
現別	頁金・コールローン	86,088	98,612	
買现	見先勘定	_	_	
債券	 穿貸借取引支払保証金	48,199	46,005	
買刀	人金銭債権	999	993	
商品	品有価証券	_	_	
金金	浅の信託	19,088	7,382	
有值		4,732,166	4,792,906	
	うち公社債	2,500,509	2,664,372	
	うち株式	33,018	49,408	
	うち外国証券	2,137,443	2,006,166	
貸付	対金	148,146	147,806	
	うち一般貸付	63,353	63,124	
不重	助産	3,683	3,749	
——舟	设勘定計	4,994,213	5,124,138	
	うち海外投融資	2,241,570	2,101,955	

4 -4 資產運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
利息及び配当金等収入	136,736	123,411
商品有価証券運用益	_	_
金銭の信託運用益	3,600	1,527
売買目的有価証券運用益	_	_
有価証券売却益	12,805	14,562
有価証券償還益	946	3,925
金融派生商品収益	_	_
為替差益	16,342	27,332
貸倒引当金戻入額	82	283
その他運用収益	24	45
승 計	170,538	171,088

-5 資産運用費用明細表

区分	2013年度	2014年度
支払利息	866	870
商品有価証券運用損	_	_
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	_	_
有価証券売却損	3,693	2,756
有価証券評価損	13	79
有価証券償還損	_	62
金融派生商品費用	20,453	36,585
為替差損	_	_
貸倒引当金繰入額	_	_
貸付金償却	_	_
賃貸用不動産等減価償却費	55	27
その他運用費用	3,284	3,125
合 計	28,367	43,507

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区分		2013年度	2014年度
預則	宁金利息	15	16
有個	証券利息・配当金	131,493	118,443
	うち公社債利息	46,643	47,351
	うち株式配当金	2,514	3,073
	うち外国証券利息配当金	80,252	65,205
貸付	· 计金利息	4,140	4,092
不動産賃貸料		353	255
その他共計		136,736	123,411

-7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度	
国債等債券	2,759	814	
株式等	97	3,388	
外国証券	9,948	10,358	
その他共計	12,805	14,562	

-8 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度
国債等債券	31	12
株式等	139	0
外国証券	3,523	2,743
その他共計	3,693	2,756

-9 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
国債等債券	_	_
株式等	_	_
外国証券	13	54
その他共計	13	79

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分		2013:	年度末	2014年度末		
		金額	占率	金額	占率	
玉	債	2,603,521	51.8	2,870,148	56.4	
地方	責債	1,994	0.0	2,036	0.0	
社	債	31,492	0.6	30,846	0.6	
	うち公社・公団債	24,639	0.5	25,941	0.5	
株	式	46,383	0.9	96,643	1.9	
外国	国証券	2,263,107	45.0	2,027,913	39.9	
	公社債	331,257	6.6	348,605	6.9	
	株式等	1,931,849	38.4	1,679,308	33.0	
その)他の証券	78,845	1.6	59,486	1.2	
合	計	5,025,344	100.0	5,087,075	100.0	

-13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

		2013年度末							2014年度末						
	区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのな いものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのな いものを 含む)	合 計
有值	証券	55,326	109,421	132,752	368,731	333,324	4,025,788	5,025,344	46,692	99,077	303,118	336,886	563,123	3,738,177	5,087,075
E	国 債	17,776	14,021	95,009	288,274	329,503	1,858,935	2,603,521	1,265	35,000	283,285	242,629	549,225	1,758,741	2,870,148
封	也方債	_	_	_	_	336	1,658	1,994	_	_	_	_	340	1,696	2,036
礻	土 債	3,112	343	2,138	991	1,084	23,823	31,492	291	1,268	906	999	1,679	25,701	30,846
杉	株 式						46,383	46,383						96,643	96,643
5	国証券	34,437	95,057	35,604	79,465	2,400	2,016,142	2,263,107	45,135	62,808	18,926	93,256	11,877	1,795,908	2,027,913
	公社債	34,437	95,057	35,604	79,465	2,400	84,293	331,257	45,135	62,808	18,926	93,256	11,877	116,599	348,605
	株式等	_	_	_	_	_	1,931,849	1,931,849	_	_	_	-	_	1,679,308	1,679,308
7	の他の証券	_	_	_	_	_	78,845	78,845	_	_	-	_	_	59,486	59,486
買入	金銭債権	_	_	_	_	_	955	955	_	_	-	_	_	820	820
譲渡	度性預金	_	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_	_	_
その	D他	1	_	-	-	-	-	_	-	-	-	_	_	-	_
合	計	55,326	109,421	132,752	368,731	333,324	4,026,744	5,026,300	46,692	99,077	303,118	336,886	563,123	3,738,998	5,087,896

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2013年度末	2014年度末		
公社債	1.87	1.80		
外国公社債	2.28	2.27		

4 -15 業種別株式保有明細表

		(単位:	百万円、%)		
	区 分	2013	年度末	2014:	年度末
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		_	_	_	_
鉱美	Ě	5	0.0	5	0.0
建設	D業	3,536	7.6	1,292	1.3
	食料品	4,032	8.7	2,834	2.9
	繊維製品	3,375	7.3	5,047	5.2
	パルプ・紙	_	_	_	_
	化学	4,392	9.5	8,121	8.4
	医薬品	309	0.7	1,169	1.2
	石油・石炭製品	655	1.4	_	_
	ゴム製品	_	_	179	0.2
製	ガラス・土石製品	5,838	12.6	7,462	7.7
製造業	鉄鋼	4,081	8.8	4,527	4.7
	非鉄金属	_	_	51	0.1
	金属製品	_	_	_	_
	機械	_	_	287	0.3
	電気機器	11,910	25.7	8,007	8.3
	輸送用機器	2,435	5.2	4,328	4.5
	精密機器	0	0.0	250	0.3
	その他製品	1,911	4.1	1,233	1.3
電気		_	_	_	_
運	陸運業	522	1.1	721	0.7
運輸・	海運業	_	_	_	_
情報	空運業	130	0.3	200	0.2
通信業	倉庫・運輸関連業	10	0.0	_	_
業	情報・通信業	36	0.1	1,032	1.1
商	卸売業	1	0.0	62	0.1
商業	小売業	705	1.5	1,018	1.1
	銀行業	1,994	4.3	1,044	1.1
融	証券、商品先物取引業	_	_	_	_
保険	保険業	163	0.4	166	0.2
業	その他金融業	274	0.6	270	0.3
不重		4	0.0	_	_
サー	-ビス業	57	0.1	47,328	49.0
合	計	46,383	100.0	96,643	100.0

-16 貸付金明細表

	-10 貝別並明細衣		(単位:百万円)
	区 分	2013年度末	2014年度末
保	険約款貸付	85,571	84,794
	契約者貸付	80,272	79,550
	保険料振替貸付	5,299	5,243
_	般貸付	63,217	63,067
(=	うち非居住者貸付)	(61,620)	(61,620)
	企業貸付	63,086	62,952
	(うち国内企業向け)	(1,466)	(1,332)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	_	_
	公共団体・公企業貸付	38	35
	住宅ローン	93	79
	消費者ローン	_	-
	その他	_	-
合	計	148,789	147,861

-17 貸付金残存期間別残高

	区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
2 0	変動金利	71	48,015	-	_	_	-	48,086
1 3 年	固定金利	38	9	6	21	24	15,030	15,131
年 度 末	一般貸付計	109	48,024	6	21	24	15,030	63,217
2 0	変動金利	47,912	40	-	_	_	-	47,952
1 4 年	固定金利	36	5	9	24	8	15,029	15,114
4年度末	一般貸付計	47,948	46	9	24	8	15,029	63,067

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (単位:件、百万円、%)

区分			2013 4	F度末	2014 年度末		
				占率		占率	
大企業	貸付	先数	4	100.0	2	100.0	
八正未	金	額	1,466	100.0	1,332	100.0	
中堅企業	貸付先数		_	_	_	_	
中至止未	金	額	_	_	_	_	
中小企業	貸付	先数	_	_	_	_	
中小止未	金	額	_	_	_	_	
国内企業向け	貸付	先数	4	100.0	2	100.0	
貸付計	金	額	1,466	100.0	1,332	100.0	

- (注) 1.業種の区分は以下のとおりです。
 - 2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸 付件数ではありません。

業種	業 種 ①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員 100名紹	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	- 300名超 かつ	資本金3億円超 10億円未満	- 50名超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100名超	資本金5千万円超 10億円未満	· 100名超 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

_					: 百万円、%)	
	区 分		年度末	2014年度末		
	Mul NAL ALIA	金額	占率	金額	占率	
	製造業	_	_	_	_	
	食料	_	_	_	_	
	繊維	_	_	_	_	
	木材・木製品	_	_	_	_	
	パルプ・紙	_	_	_	_	
	印刷	_	_	_	_	
	化学	_	_	_	_	
	石油・石炭	_	_	_	_	
	窯業・土石	_	_	_	_	
	鉄鋼	_	_	_	_	
	非鉄金属	_	_	_	_	
	金属製品	_	_	_	_	
	はん用・生産用・業務用機械	_	_	_	_	
	電気機械	_	_	_	_	
	輸送用機械	_	_	_	_	
	その他の製造業	_	_	_	_	
	農業・林業	_	_	_	_	
	漁業	_	_	_	_	
国内	鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	
国内向け	建設業	_	_	_	_	
	電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.3	82	0.1	
	情報通信業	_	_	_	_	
	運輸業、郵便業	_	_	_	_	
	卸売業	_	_	_	_	
	小売業	_	_	_	_	
	金融業、保険業	1,288	2.0	1,285	2.0	
	不動産業	_	_	_	_	
	物品賃貸業	_	_	-	_	
	 学術研究、専門・技術サービス業	_	_	-	_	
	宿泊業	_	_	_	_	
	飲食業	_	_	_	_	
	 生活関連サービス業、娯楽業	_	_	_	_	
	 教育、学習支援業	_	_	_	_	
	 医療・福祉	_	_	_	_	
	 その他のサービス	_	_	-	_	
	 地方公共団体	_	_	_	_	
	個人 (住宅・消費・納税資金等)	93	0.1	79	0.1	
	<u></u> 숨 計	1,597	2.5	1,447	2.3	
	政府等	_	_	-	_	
海从	金融機関	61,620	97.5	61,620	97.7	
海外向け	商工業(等)	_	_	_	_	
1,7	<u></u> 合 計	61,620	97.5	61,620	97.7	
——舟		63,217	100.0	63,067	100.0	

-20 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2013:	年度末	2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
設備資金	309	0.5	162	0.3	
運転資金	62,908	99.5	62,905	99.7	

4 -21 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2013	年度末	2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
北海道	-	_	_	_	
東北	19	1.3	_	_	
関東	38	2.5	35	2.6	
中部	9	0.6	_	_	
近畿	1,438	95.6	1,332	97.4	
中国	-	_	_	_	
四 国	_	_	_	_	
九州	_	_	_	_	
合 計	1,504	100.0	1,367	100.0	
		·			

⁽注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

-22 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区分		2013	年度末	2014年度末		
	区 刀	金額	占率	金額	占率	
担	保貸付	_	_	_	_	
	有価証券担保貸付	_	_	_	_	
	不動産・動産・財団担保貸付	_	_	_	_	
	指名債権担保貸付	_	_	_	_	
保	証貸付	61,620	97.5	61,620	97.7	
信	用貸付	1,466	2.3	1,332	2.1	
そ	の他	131	0.2	114	0.2	
_	般貸付計	63,217	100.0	63,067	100.0	
	うち劣後特約付貸付	1,250	2.0	1,250	2.0	

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

		区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	
	土地		1,685	-	202	-	1,483	_	
	建	物	2,151	99	155	223	1,872	13,076	87.5
2	リー	-ス資産	21	440	_	45	416	562	57.5
1	建設	段仮勘定	_	_	_	_	_	_	_
3 年 度	その)他の有形固定資産	119	173	7	47	238	1,120	82.4
	合	計	3,978	713	365	315	4,010	14,758	
		うち賃貸等不動産	1,361	7	222	55	1,092	9,242	
	土	地	1,483	822	_	_	2,306	_	_
	建	建 物	1,872	327	52	185	1,962	7,093	78.3
0	建	120			(5)				
2	リー	-ス資産	416	254	0	197	473	758	61.6
1	建設	设仮勘定	-	-	_	_	_	_	_
年度	その)他の有形固定資産	238	32	7	77	185	924	83.3
/_	合	<u>=</u> †	4,010	1,436	59	460	4,927	8,776	-
		ΞI			(5)				
		うち賃貸等不動産	1,092	71	25	26	1,112	3,132	_

⁽注) 1.土地の「当期増加額」には合併による簿価の評価替を記載しています。 2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

区 分		2013年度末	2014年度末
不動産残高		3,355	4,268
	営業用	2,263	3,156
	賃貸用	1,092	1,112
賃貸用ビル保有数		6棟	5棟

^{2.}地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

	区分	2013年度	2014年度
有	形固定資産	102	179
	土 地	_	_
	建物	102	179
	リース資産	_	_
	その他	_	_
無	形固定資産	_	_
7	の他	_	-
合	計	102	179
	うち賃貸等不動産	67	179

-25 固定資産等処分損明細表

			(単位・日万円)
	区 分	2013年度	2014年度
有	形固定資産	86	161
	土地	58	_
	建物	20	155
	リース資産	_	_
	その他	7	5
無		_	101
そ	の他	0	0
合	計	87	263
	うち賃貸等不動産	38	73

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

_						
区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産		3,559	27	3,149	409	88.5
	建物	3,540	26	3,132	407	88.5
	リース資産	_	_	-	_	_
	その他の有形固定資産	19	0	16	2	88.3
無	形固定資産	_	_	_	_	_
その他		-	_	-	_	_
合 計		3,559	27	3,149	409	88.5

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位	:	百万円.	%)

区分	2013:	年度末	2014年度末		
	金額	占率	金額	占率	
公社債	139,616	6.0	143,925	6.8	
株式	0	0.0	0	0	
現預金・その他	7,274	0.3	9,808	0.5	
小計	146,891	6.3	153,733	7.3	

b. 円貨額が確定した外貨建資産 _(単位:百万円、%)

(単位・五万四)

	2013	年度末	2014年度末			
区分	金額	占率	金額	占率		
公社債	293,358	12.5	360,528	17.1		
現預金・その他	9,403	0.4	8,105	0.4		
小計	302,762	12.9	368,633	17.5		

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	2013	年度末	2014年度末			
<u></u>	金額	占率	金額	占率		
非居住者貸付	61,620	2.6	61,620	2.9		
公社債 (円建外債)・その他	1,827,354	78.1	1,519,720	72.2		
小計	1,888,974	80.8	1,581,340	75.2		

d. 合計

(単位:百万円、%)

区分	2013	年度末	2014年度末			
	金額	占率	金額	占率		
海外投融資	2,338,628	100.0	2,103,707	100.0		

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることに より決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額 としているものです。

②地域別構成 (単位:百万円、%)

				2013	年度末				2014年度末							
区分	外国証券		公社債 株式等			非居住者 貸 付		外国証券		公社債 株式等			 等	非居貸	<u>———</u> 住者 付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	184,246	8.1	165,636	48.6	18,610	1.0	46,620	75.7	178,963	8.8	155,121	43.5	23,841	1.4	46,620	75.7
ヨーロッパ	2,062,012	90.7	168,288	49.4	1,893,724	98.0	15,000	24.3	1,831,720	90.0	195,767	54.9	1,635,952	97.4	15,000	24.3
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	26,209	1.2	6,693	2.0	19,515	1.0	-	-	25,048	1.2	5,534	1.6	19,514	1.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,272,467	100.0	340,618	100.0	1,931,849	100.0	61,620	100.0	2,035,732	100.0	356,423	100.0	1,679,308	100.0	61,620	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013:	年度末	2014年度末			
<u> </u>	金額	占率	金額	占率		
米ドル	146,563	99.8	151,996	98.9		
ユーロ	327	0.2	1,535	1.0		
カナダドル	_	_	_	_		
オーストラリアドル	0	0.0	_	_		
シンガポールドル	_	_	202	0.1		
合 計	146,891	100.00	153,733	100.0		

-28 海外投融資利回り

(単位:%)

2013年度	2014年度
4.08	3.60

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

	区 分	2013年度	2014年度
		金額	金額
	国 債	_	_
公共債	地方債	ĺ	_
債	公社・公団債	23	26
	小計	23	26
貸	政府関係機関	_	_
付	公共団体・公企業	38	35
	小計	38	35
合	計	61	61

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

	資産の種類	隆産の種類 取得原価		当期増加額 当期減少額		期末残高	摘 要
無	形固定資産	77,623	113,788	7,248	71,754	112,408	
	ソフトウェア	77,420	2,779	116	71,754	8,329	
	のれん	_	111,008	7,132	_	103,876	
	借地権	1	_	_	_	1	
	その他の無形固定資産	201	_	_	_	201	
そ		24	_	3	_	21	
合	計	77,648	113,788	7,252	71,754	112,429	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

- -1 有価証券の時価情報
 - ①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

					2013年度末					2014年度末	(+	1位、日万円)
		区分										
			帳簿価額	時価		差益	差損	帳簿価額	時価		差益	差損
	満期	保有目的の債券	637,354	728,462	91,107	92,121	1,014	650,606	764,920	114,314	114,664	349
	責任	準備金対応債券	571,225	628,227	57,002	57,002	-	546,777	623,089	76,311	76,311	_
	子会	社・関連会社株式	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_
	その	他有価証券	3,578,793	3,789,057	210,263	216,973	6,709	3,609,145	3,827,922	218,777	227,023	8,245
	[公社債	1,519,396	1,665,835	146,439	146,474	34	1,779,460	1,947,356	167,895	167,895	0
		株 式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
		外国証券	1,977,214	2,025,700	48,485	54,816	6,330	1,751,977	1,786,205	34,228	42,192	7,964
		公社債	88,479	93,850	5,371	5,485	114	101,658	106,896	5,238	5,294	56
		株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
		その他の証券	50,916	50,831	△ 85	_	85	33,245	33,615	369	383	13
		買入金銭債権	1,000	955	△ 44	_	44	820	820	_	_	_
		譲渡性預金	_	_	_	_	-	_	_	-	_	_
		その他	_	-	-	_	-	_	_	-	-	_
合	計		4,787,373	5,145,747	358,374	366,097	7,723	4,806,529	5,215,933	409,403	417,999	8,595
	公社	債	2,490,568	2,758,257	267,688	267,723	34	2,735,136	3,060,187	325,050	325,050	0
	株	式	30,265	45,734	15,468	15,682	213	43,640	59,924	16,283	16,551	267
	外国	証券	2,214,621	2,289,968	75,346	82,691	7,344	1,993,685	2,061,385	67,699	76,013	8,313
	[:	公社債	325,886	358,118	32,232	33,360	1,128	343,367	382,076	38,709	39,115	406
		株式等	1,888,735	1,931,849	43,114	49,330	6,215	1,650,318	1,679,308	28,990	36,898	7,907
	その	他の証券	50,916	50,831	△ 85	_	85	33,245	33,615	369	383	13
	買入	金銭債権	1,000	955	△ 44	_	44	820	820	-	-	_
	譲渡	性預金	_	-	_	_	_	_	_	_	-	_
Ī	その	他	_	_	_	_	_	_	_	-	-	_

⁽注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

		(十四・口/기)/		
区 分	2013年度末	2014年度末		
満期保有目的の債券	_	_		
非上場外国債券	_	_		
その他	-	-		
責任準備金対応債券	-	-		
子会社・関連会社株式	_	36,066		
その他有価証券	28,663	26,522		
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	648	651		
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0		
非上場外国債券	-	-		
その他	28,014	25,870		
승 計	28,663	62,589		

^{2.「}金銭の信託」を本表は含んでいません。

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分			2013年度末			2014年度末				
	貸借対照表	時 価		差 損 益			時価		差損益	
	計上額		差益	差損	計上額	n4 im		差益	差損	
金銭の信託	9,343	9,343	_	-	-	7,806	7,806	_	-	_

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分			2013年度末			2014年度末				
	帳簿価額	時 価		差 損 益		帳簿価額	時価		差損益	
		四分 川川		差益	差損	恢净测盘	四寸 川川		差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
責任準備金対応の金銭の信託	_	_	_	_	_	-	_	_	_	_
その他の金銭の信託	8,832	9,343	511	537	25	7,791	7,806	15	76	61

-3 デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	△ 7,077	△ 1,623	△ 311	_	_	△ 9,012
	ヘッジ会計非適用分	_	△16,145	506	_	_	△15,639
合	高†	△ 7,077	△17,769	194	_	_	△24,651

⁽注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (金利関連△55,759百万円、通貨関連△1,587百万円、株式関連△311百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

<u></u>			2013年度末				2014年度末			
分	種類	契 約	額等	時価	差損益	契 約	額等	時価	差損益	
			うち1年超	□ <u>4</u> IⅢ	左 頂 皿		うち1年超	n/) IIII	左 頂 皿	
	金利スワップ									
	円固定金利受取/円変動金利支払	631,900	623,400	1,759	△ 247	610,800	602,700	50,743	48,681	
店	円変動金利受取/円固定金利支払	737,500	737,500	△75,763	△ 2,904	716,700	716,700	△129,403	△55,759	
頭	スワップション									
	買建									
	プット	34,000	_	4	△ 1,221	_	_	_	_	
合	計				△ 4,373				△ 7,077	

5 -3

③**通貨関連** (単位: 百万円)

\boxtimes			2013	年度末			2014	年度末	
分	種類	契 約	額等	時価	差損益	契 約	額等	時価	差 損 益
			うち1年超	四 川	左 頂 皿		うち1年超	四 川川	左 頂 皿
	為替予約								
	売 建	446,597	82,102	△ 7,434	△ 7,434	487,328	83,353	△ 8,979	△ 8,979
	(うちUSD)	286,554	19,380	△ 3,951	△ 3,951	322,500	28,291	△11,092	△11,092
	(うちEUR)	160,043	62,721	△ 3,482	△ 3,482	154,122	55,062	2,021	2,021
店	(うちGBP)	_	_	_	_	10,705	_	91	91
頭	買建	101,124	_	571	571	96,436	_	1,178	1,178
政	(うちUSD)	77,019	_	431	431	95,232	_	1,209	1,209
	(うちEUR)	24,104	_	140	140	1,203	_	△ 31	△ 31
	通貨スワップ								
	ユーロ変動受取/円固定支払	_	_	_	_	16,737	16,737	4,859	4,859
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	△ 1,900	△ 1,900	77,189	77,189	△14,827	△14,827
合	計				△ 8,764				△17,769

⁽注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④株式関連(単位: 百万円)

区			2013	年度末			2014:	年度末			
分	種類	契 約	額等	時価	差 損 益	契 約	額等	時価		差損	益
73			うち1年超	四 川	左原位		うち1年超			左 掠	1111
店	エクイティスワップ	36,467	_	△ 435	△ 435	41,452	_	△ 31	1	\triangle	311
頭	エクイティリンクドスワップ	12,476	7,379	1,247	1,265	7,040	2,952	48	9		506
合	ā†				830						194

⑤債券関連

該当ありません。

6その他

該当ありません。

^{2.}外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

26~27ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

24~25ページをご覧ください。

3 保険業法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の 合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決 算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保 険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る2014年度末責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

アクサ生命は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいりますが、万一弊社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人 生命保険協会です。

5 個人データ保護について

28~29ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

30ページをご覧ください。

Ⅲ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

		(1 = = = 751 37
区 分	2013年度末	2014年度末
	金額	金額
個人変額保険	200,656	238,288
個人変額年金保険	734,292	710,585
団体年金保険	_	_
特別勘定計	934,949	948,873

⁽注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場 連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

| 2 | 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は、大幅に上昇しました。東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比+28.28%上昇の1,543.11ポイント (前年度末は1,202.89ポイント) で終了しました。

今年度前半は、日銀が金融政策を現状維持にとどめたことなどから下落した後は、米国の堅調な経済統計などを背景に上昇基調で推移しました。今年度後半は、世界経済の先行き不安などから下落した後は、日銀やECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和や企業業績の改善などを背景に、大幅に上昇して、今年度を終えました。

業種別(東証33業種)では、円安による業績拡大期待が高まった「化学」(前年度末比+46.40%)が最も上昇した一方、原油価格の大幅下落を受けて「石油・石炭製品」(同△0.24%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、上昇しました。NYダウは前年度末比+8.01%上昇の17,776.12ドル(前年度末は16,457.66ドル)で終了しました。

今年度前半は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりなどから下落する場面もありましたが、経済指標の改善などから、上昇基調で推移しました。今年度後半は、世界経済の先行き不安などから大きく下落した後、共和党が両院を制してねじれ議会が解消したことなどにより反発しましたが、その後は利上げ観測を巡り揉み合いながら推移して、今年度を終えました。欧州株式市場は、上昇しました。概ね米国株式市場と同様の動きとなりましたが、今年度後半は、ECBによる追加金融緩和や、ギリシャへの金融支援延長合意などから、特に仏・独株式市場では大幅に上昇し、堅調に推移して、今年度を終えました。市場別騰落率は、英FT100は前年度末比+2.65%上昇、仏CAC40は同+14.62%上昇、独DAXは同+25.22%上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、金利が低下しました。新発10年国債利回りは0.40%となりました(前年度末は0.64%)。

今年度前半は、株高・円安などを受けて、金利は上昇(価格は下落)する場面もありましたが、欧米の長期金利の低下や、国債需給の逼迫が意識されたことなどから、低下(価格は上昇)基調で推移しました。今年度後半は、日銀の強力な金融緩和姿勢などを受けて、大幅に低下した後、堅調な株価などから上昇しましたが、米国の利上げ観測や国債入札結果などを巡り、揉み合いで推移して、今年度を終えました。

日本銀行は10月末にマネタリーベース増加額の拡大を決定し、年間約80兆円(約10~20兆円増加)に相当するペースで増加 するよう金融市場調節を行いました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、金利が大幅に低下しました。米10年国債利回りは1.92%となりました(前年度末は2.72%)。

今年度前半は、経済指標の改善や地政学リスクの高まりなどから、揉み合いで推移しました。今年度後半は、原油価格の下落やECBの追加金融緩和などを受けて、大幅に低下した後、好調な株式市場などから上昇しましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて、利上げペースが緩やかとなる可能性が意識されたことなどから、低下基調で推移して、今年度を終えました。

欧州債券市場は、金利が大幅に低下しました。独10年国債利回りは0.18%となりました(前年度末は1.57%)。

地政学リスクの高まりや、スイス中央銀行によるスイス・フラン上限撤廃、ECBの資産買入れ開始などを受け、今年度を通して低下基調で推移しました。

FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.00~0.25%を維持しました。 ECBは6月と9月に政策金利を0.10%ずつ引き下げ、年0.05%としました。

【外国為替市場】

外国為替市場は、前年度末比較で米ドル/円相場は円安となる一方、ユーロ/円相場は円高となりました。

米ドル/円相場では、前年度末比17円25銭円安ドル高の1ドル=120円17銭となりました(前年度末比+16.76%上昇)。 今年度前半は、横ばいで推移した後、先行きの日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、円安となりました。今年度 後半は、日銀の追加金融緩和などにより大幅に円安が進行しましたが、その後は米国の利上げ観測を巡り揉み合いながら推移 して、今年度を終えました。

ユーロ/円相場は、前年度末比11円33銭円高ユーロ安の1ユーロ=130円32銭となりました(前年度末比△8.00%下落)。 今年度前半は、米国の経済指標の改善などから円安となる一方、地政学リスクの高まりなどから円高となるなど、小幅な揉み 合いで推移しました。今年度後半は、日銀の追加金融緩和やドイツの景況感改善などから、円安が進行した後、スイス・フラ ン上限撤廃や、ECBの量的金融緩和などを背景に、大幅な円高となり、今年度を終えました。

2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行なっております。今年度(2014年4月~2015年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2013:	年度末	2014:	年度末
	件 数	金額	件数	金額
変額保険 (有期型)	113,044	1,647,630	135,855	1,906,647
変額保険 (終身型)	112,110	754,972	108,404	746,467
合 計	225,154	2,402,603	244,259	2,653,115

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

	区分	2013:	年度末	2014:	年度末
		金額	構成比	金額	構成比
現	預金・コールローン	8,365	4.2	10,122	4.2
有任	西証券	185,643	92.5	220,915	92.7
	公社債	_	_	_	_
	株式	_	_	_	_
	外国証券	26,739	13.3	32,257	13.5
	公社債	_	_	_	_
	株式等	26,739	13.3	32,257	13.5
	その他の証券	158,903	79.2	188,657	79.2
貸信	寸金	_	_	_	_
その他		6,647	3.3	7,250	3.0
貸信	到引当金	_	_	_	_
合	計	200,656	100.0	238,288	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度	2014年度
<u></u>	金額	金額
利息配当金等収入	4,309	4,968
有価証券売却益	1,388	588
有価証券償還益	_	_
有価証券評価益	20,860	30,013
為替差益	_	_
金融派生商品収益	_	_
その他の収益	63	_
有価証券売却損	6	1
有価証券償還損	_	_
有価証券評価損	_	_
為替差損	_	_
金融派生商品費用	_	_
その他の費用	_	_
収支差額	26,616	35,568

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2013:	年度末	2014:	年度末
区分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	185,643	20,860	220,915	30,013

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2013:	年度末	2014年度末		
	件 数	金額	件数	金額	
個人変額年金保険	108,409	722,542	97,234	685,750	

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(单位:百万円、%)

	区分	2013	年度末	2014	年度末
		金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン		7,299	1.0	6,907	1.0
有任	西証券	716,885	97.6	694,903	97.8
	公社債	_	_	_	_
	株式	_	_	-	_
	外国証券	59,608	8.1	61,283	8.6
	公社債	_	_	_	_
	株式等	59,608	8.1	61,283	8.6
	その他の証券	657,276	89.5	633,619	89.2
貸	寸金	_	_	_	_
その他		10,108	1.4	8,774	1.2
貸倒引当金			_	_	_
合	計	734,292	100.0	710,585	100.0

⁽注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加 年金部分の特別勘定資産が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2013:	年度末	2014:	年度末
区 分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	716,885	41,780	694,903	46,958

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

ィ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単1)	•	日力ド	٦,

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
	ヘッジ会計適用分	_	_	_	_	_	_
	ヘッジ会計非適用分	_	_	2,235	_	_	2,235
合	計	_	_	2,235	_	_	2,235

⁽注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

□ 金利関連

該当ありません。

ハ通貨関連

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2013年度	2014年度		
	金額	金額		
利息配当金等収入	23,989	27,617		
有価証券売却益	2,515	4,688		
有価証券償還益	_	0		
有価証券評価益	41,780	46,958		
為替差益	_	0		
金融派生商品収益	1,500	2,095		
その他の収益	_	_		
有価証券売却損	68	33		
有価証券償還損	_	_		
有価証券評価損	_	_		
為替差損	0	_		
金融派生商品費用	_	_		
その他の費用	_	_		
収支差額	69,717	81,327		

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

二株式関連 (単位:百万円)

×	2013年度末				2014年度末				
	種類	契 約	契約額等		* += **	契 約	額等	n± /==	* +- *
分			うち1年超	時価	差損益		うち1年超	時価	差損益
	オプション								
店	買建								
頭	コール	65,048	64,656			45,837	21,580		
		(6,343)		7,112	769	(4,471)		6,707	2,235
合	āt				769				2,235

(注)()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

へその他

該当ありません。

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

-1 主要な事業の内容及び組織の構成

①主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立されましたが、2014年10月に自ら生命保険業の事業免許を取得し生命保険会社としての業務を開始するとともに、子会社の経営管理・監督を行っています。当社並びに関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

・生命保険事業

当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

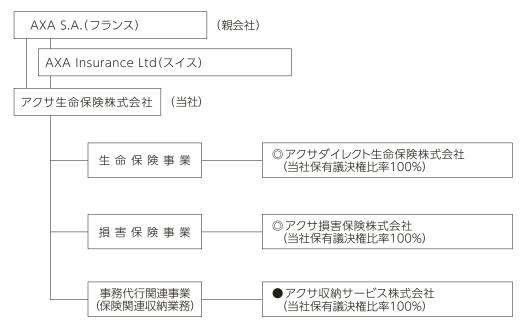
· 指宝仔除 重業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

・事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

②**事業の系統図**(2015年7月1日現在)

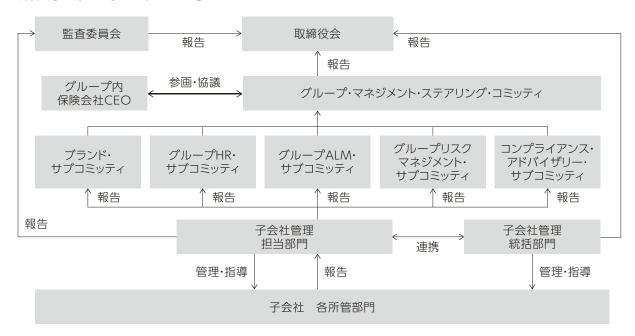


◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

③子会社に対する経営管理

アクサ生命は、損害保険子会社と生命保険子会社を傘下におく親会社として、子保険会社各社におけるコーポレート・ガバナンスの充実・強化と内部統制システムの整備に対してもモニタリングを実施し、適切な経営管理を実施しています。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項 (2015年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日		総株主の議決権に占 める当社子会社等の 保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目 1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年 6月12日	100%	-%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋 小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に 関する保険料の 収納業	1993年 4月 1日	100%	-%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町 三丁目3番地4	9,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	100%	-%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当年度におけるわが国の経済は、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、原油安や低金利などの良好な企業経営環境の持続を背景に緩やかな回復傾向が見られました。国内需要においては、設備投資と住宅投資は抑制の傾向が見られ、公共投資に関しては増加基調が落ち着きつつあります。一方、国外需要は円安が輸出を下支えし、米国向けやアジア向けがけん引した回復基調が持続しております。雇用・所得環境においては、企業収益の改善が続くなかで昨年をやや上回る賃金上昇を実現した企業が増加し、個人消費は消費増税後の落ち込みから緩やかに回復しつつあります。金融市況においては、長期金利は引き続き低水準で推移しております。今後の我が国経済の見通しについては、消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整は徐々に一巡し、堅調な企業収益など良好な投資環境が期待されます。また、所得雇用環境の改善持続や原油安・株高に伴うプラス効果を背景に、景気回復傾向が強まると予想されます。

このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(アクサ生命保険株式会社との合併について)

当社は企業構成を簡素化し経営の意思決定の迅速化や経営資源の最適化、事業管理の効率化を図ることを目的として、子会社であるアクサ生命保険株式会社と2014年10月1日付で合併いたしました。

合併後はアクサ生命保険株式会社の商号と業務を承継し、当社の子会社であるアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社を引き続き100%子会社としています。なお、この合併に際して、保険会社3社の保険契約に一切の変更はありません。新会社は合併によって創出される経営資源を、お客様にご提供する商品やサービスの拡充に結びつけ、グループ企業であるアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社との連携をさらに強化し、お客様に「選ばれる保険会社」となることを目指します。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社は、お客様の多様なニーズに対応する為、最先端の商品とサービスの提供に努めています。2014年7月より、新規契約時の設計書や申込・告知手続き等をお客様の目の前で行える新契約電子システム「AXA Compass (アクサ コンパス)」を当社の営業社員やフィナンシャルアドバイザー向けに導入しました。また、当社の付帯サービス「アクサのメディカル アシスタンスサービス」をさらに拡充するために、2014年7月から「3大疾病サポートサービス」と「優待サービス 郵送検査キット」、2014年10月より生命保険業界では初となる疾病予防プログラムとして無料で利用できる「健康アプリ Health U (ヘルスユー)」を導入しました。2014年8月には、万一のときにお客様の大切な家族や会社を守るための保障を割安な保険料で準備できる新商品、「アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ」の販売を開始しました。さらに、有益なパートナーシップの構築を目的として、2015年3月に日本生命保険相互会社と業務提携について合意しました。これを受けて、引受保険会社をアクサ生命とする限定告知型終身医療保険を共同開発し、6月以降随時日本生命の営業職員をはじめとしたフェイス・トゥ・フェイスチャネルを通じて販売を開始しています。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、シンプルかつ充実した保障を合理的な保険料で提供しておりますが、2014年8月19日より、コールセンターのオペレーターがお客様の入力した内容を共有しながら電話にてお答えするサービス、「Call クレヨン」を生命保険業界で初めて導入いたしました。また、2014年6月1日よりインターネット専業生命保険会社として初めて、ご契約者様への自動付帯サービス「メディカルコールサポート24」の提供を開始しました。さらに、2014年11月より無解約返戻金タイプの「カチッと収入保障2」の販売を開始し、解約返戻金を無くすことによってより割安な保険料としました。今後もダイレクトビジネスならではのシンプル且つ手頃な商品の品揃えに努めます。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社を通して収益の一層の進展を図っております。主力商品である「アクサダイレクト総合自動車保険」においては、保有件数が2014年12月末時点で100万件を突破いたしました。また、2015年3月よりロードサービスを「AXAロードサービス」に改定し、万が一の事故や故障発生時のサービススタッフ到着時間の短縮を実現いたしました。ペット保険においては、商品改定を行い、ペット保険業界で初となる『ペット保険賠償責任危険補償特約』に「示談代行制度」を2014年10月1日以降が保険始期となるご契約に導入しました。また、2014年10月からハーレーダビッドソン専用の任意バイク保険の新ブランド「HARLEY | モーターサイクル保険™」の販売を開始しました。今後もお客様のご要望にお応えし、より付加価値の高い商品やサービスの提供に努めます。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・2014年6月26日、普通株式1株当たり2,550円、総額200億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2014年12月10日、普通株式1株当たり8,030円、総額630億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2014年9月24日、アクサダイレクト生命保険株式会社の新株発行による普通株式116,959株を19億円で取得いたしました。

当社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)の保険財務力格付けで「A+(アウトルック:安定的)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2015年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は14兆1,755億円(前年比103.3%)、個人年金保険(年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上))は1兆6,708億円(前年比94.6%)、団体保険は3兆7,557億円(前年比95.9%)、団体年金保険(責任準備金)は5,532億円(前年比96.6%)となっております。資産については1,192億円増加し、6兆6,733億円(前年比101.8%)となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆126億円(前年比100.8%)、貸付金1,478億円(前年比99.4%)、無形固定資産1,297億円(前年比89.2%)となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入5,870億円(前年比100.1%)、資産運用収益2,883億円(前年比109.1%)等となっており、これらによる経常収益は8,793億円(前年比102.7%)となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,581億円(前年比95.6%)、責任準備金等繰入額872億円(前年比213.0%)、事業費1,286億円(前年比100.7%)、資産運用費用435億円(前年比173.2%)等となっており、これらによる経常費用は8,361億円(前年比105.8%)となっております。その結果、経常利益は431億円(前年比65.6%)、当期純利益は174億円(前年比57.3%)、包括利益は627億円(前年比291.9%)となりました。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

					(1 = = , 31 3/
項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	847,713	845,220	957,525	856,071	879,309
経常利益	91,942	37,850	45,007	65,791	43,145
当期純利益	78,630	12,724	24,197	30,512	17,483
包括利益	31,495	32,962	107,809	21,508	62,771
純資産	393,573	374,199	451,918	423,711	403,091
総資産	5,913,843	6,072,285	6,526,160	6,554,069	6,673,359
ソルベンシー・マージン比率	_	559.2%	674.7%	701.5%	514.0%

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

_				_			(半位・日/1円)
A	年度目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2014年度	科	年度目	2013年度	2014年度 (2015年3月31日現在)
	現金及び預貯金	66,216	86,200		保険契約準備金	4,989,488	5,075,935
	コールローン	23,998	44,211		支払備金	61,593	62,349
	債券貸借取引支払保証金	51,805	41,849		責任準備金	4,912,587	4,999,005
	買入金銭債権	955	820		契約者配当準備金	15,307	14,580
	金銭の信託	9,343	7,806		代理店借	1,136	1,011
	有価証券	5,967,694	6,012,657	負債	再保険借	41,605	58,885
	貸付金	148,789	147,861	の部	債券貸借取引受入担保金	838,821	811,729
	有形固定資産	5,414	5,554		その他負債	166,904	215,404
	無形固定資産	145,423	129,731		退職給付に係る負債	48,319	49,942
	のれん	134,454	118,715		役員退職慰労引当金	964	953
資	その他	10,969	11,016		価格変動準備金	31,088	33,792
資産の部	代理店貸	194	99		繰延税金負債	12,028	22,612
部	再保険貸	54,419	73,275		負債の部合計	6,130,357	6,270,267
	その他資産	81,661	124,044		資本金	208,757	85,000
	貸倒引当金	△ 1,846	△ 754		資本剰余金	231,794	292,519
					利益剰余金	△ 158,079	△ 160,636
				純終	自己株式	△ 424	△ 742
				純資産の	株主資本合計	282,048	216,140
				部	その他有価証券評価差額金	146,330	156,493
					繰延ヘッジ損益	69	34,611
					退職給付に係る調整累計額	△ 4,737	△ 4,153
					その他の包括利益累計額合計	141,663	186,951
					純資産の部合計	423,711	403,091
	資産の部合計	6,554,069	6,673,359		負債及び純資産の部合計	6,554,069	6,673,359

X

-2 連結損益計算書

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
年 度科 目	2013年度 (2013年4月 1日から (2014年3月31日まで)	2014年度 (2014年4月 1日から) (2015年3月31日まで)
—————————————————————————————————————	856,071	879,309
保険料等収入	586,281	587,033
資産運用収益	264,207	288,365
利息及び配当金等収入	137,030	123,804
金銭の信託運用益	4,032	1,527
有価証券売却益	12,895	14,564
有価証券償還益	945	3,926
為替差益	12,862	27,317
貸倒引当金戻入額	82	283
その他運用収益	24	45
特別勘定資産運用益	96,333	116,896
その他経常収益	5,582	3,910
経常費用	790,280	836,164
保険金等支払金	583,535	558,150
保険金	104,064	88,903
年金	81,358	84,270
給付金	106,101	100,103
解約返戻金	247,152	235,386
その他返戻金	7,950	13,869
再保険料	36,907	35,616
責任準備金等繰入額	40,944	87,200
支払備金繰入額	_	755
責任準備金繰入額	40,915	86,418
契約者配当金積立利息繰入額	28	27
資産運用費用	25,117	43,507
支払利息	1,214	936
有価証券売却損	3,684	2,756
有価証券評価損	18	79
有価証券償還損	_	62
金融派生商品費用	16,858	36,519
賃貸用不動産等減価償却費	55	27
その他運用費用	3,285	3,125
事業費	127,783	128,629
その他経常費用	12,899	18,676
経常利益	65,791	43,145
特別利益	138	427
固定資産等処分益	104	180
その他特別利益	34	246
特別損失	2,838	2,978
固定資産等処分損	92	269
減損損失	_	5
価格変動準備金繰入額	2,746	2,704
契約者配当準備金繰入額	8,765	8,448
税金等調整前当期純利益	54,325	32,145
法人税及び住民税等	10,659	16,795
法人税等調整額	13,154	△ 2,132
法人税等合計	23,813	14,662
少数株主損益調整前当期純利益	30,512	17,483
当期純利益	30,512	17,483

-3 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

				(
年 月 科 目	# <u>Z</u>	2013年度 (2013年4月 1日から) (2014年3月31日まで)		2014年度 (2014年4月 1日から) (2015年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益			30,512	17,483
その他の包括利益		\triangle	9,004	45,288
その他有価証券評価差額金		\triangle	6,164	10,162
繰越ヘッジ損益		\triangle	2,840	34,541
退職給付に係る調整額			_	583
包括利益			21,508	62,771
親会社株主に係る包括利益			21,508	62,771

-4 連結株主資本等変動計算書

2013年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	純資産合計
当期首残高	208,757	231,794	△143,613	△ 424	296,513	152,495	2,909	_	155,404	451,918
会計方針の変更による累積的影 響額										
会計方針の変更を反映した当期首 残高	208,757	231,794	△143,613	△ 424	296,513	152,495	2,909	_	155,404	451,918
当期変動額										
剰余金の配当			△ 44,977		△ 44,977					△ 44,977
当期純利益			30,512		30,512					30,512
自己株式の取得				Δ 0	Δ 0					Δ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 6,164	△ 2,840	△ 4,737	△ 13,741	△ 13,741
当期変動額合計	_	_	△ 14,465	△ 0	△ 14,465	△ 6,164	△ 2,840	△ 4,737	△ 13,741	△ 28,207
当期末残高	208,757	231,794	△158,079	△ 424	282,048	146,330	69	△ 4,737	141,663	423,711

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

		株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益			純資産合計	
当期首残高	208,757	231,794	△158,079	△ 424	282,048	146,330	69	△ 4,737	141,663	423,711	
会計方針の変更による累積的影 響額			△ 24		△ 24					△ 24	
会計方針の変更を反映した当期首 残高	208,757	231,794	△158,103	△ 424	282,023	146,330	69	△ 4,737	141,663	423,686	
当期変動額											
剰余金の配当		△ 63,031	△ 20,016		△ 83,048					△ 83,048	
資本金から剰余金への振替	△123,757	123,757			_						
当期純利益			17,483		17,483					17,483	
自己株式の取得				△ 318	△ 318					△ 318	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					_	10,162	34,541	583	45,288	45,288	
当期変動額合計	△123,757	60,725	△ 2,532	△ 318	△ 65,882	10,162	34,541	583	45,288	△ 20,594	
当期末残高	85,000	292,519	△160,636	△ 742	216,140	156,493	34,611	△ 4,153	186,951	403,091	

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単·	位:百万円)					(単	位:百万円)
年 度	2013年度		014年度		年 度		013年度		014年度
科目	(2013年4月 1日から) 2014年3月31日まで)		年4月 1日から 年3月31日まで	7	科目	201	3年4月 1日から 4年3月31日まで	2015	4年4月 1日から 5年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				_	投資活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	54,325		32,145		預貯金の純増減額 (△は増加)		1,000	\triangle	794
保険業法第113条繰延資産償却費	1,020		1,020		債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		39,593	\triangle	14,721
賃貸用不動産等減価償却費	55		27						14,7 2 1
減価償却費	3,556		3,907		借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額		2,340		_
減損損失	45.720		5		金銭の信託の減少による収入		18,667		2,578
のれん償却額	15,739 △ 801		15,739 755		有価証券の取得による支出		491,970	\triangle	590,321
支払備金の増減額 (△は減少) 責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 801 40.915		755 86.418		有価証券の売却・償還による収入		539,907		756,272
製約者配当準備金積立利息繰入額	40,915		27		貸付けによる支出		29.040	\triangle	25,719
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	8.765		8,448				- , -		
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 15		1,092		貸付金の回収による収入		27,749		26,646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2.969		2.594		資産運用活動計		29,060		153,941
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,746		2.704		(営業活動及び資産運用活動計)	(24,606)	(126,171)
利息及び配当金等収入	△ 137,030		123,804		有形固定資産の取得による支出		292	\triangle	413
金銭の信託関係損益 (△は益)	△ 4,032		1,527		有形固定資産の売却による収入		426		201
金融派生商品損益 (△は益)	16,858		36,519					^	
その他運用収益	△ 24		45		その他		4,079	\triangle	3,312
有価証券関係損益 (△は益)	△ 10,138		15,592	_	投資活動によるキャッシュ・フロー		25,115		150,416
支払利息	1,214		936		財務活動によるキャッシュ・フロー				
その他運用費用	3,285		3,125		自己株式の取得による支出		0	\triangle	318
為替差損益(△は益)	△ 12,919		26,200		配当金の支払額		44,977	\triangle	83.046
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 96,333		116,896						, -
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 14		11		その他		8		51
持分法による投資損益(△は益)	△ 10 5		50	_	財務活動によるキャッシュ・フロー		44,986	\triangle	83,312
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 21,298		138 18,856		現金及び現金同等物に係る換算差額		122		68
再保険貸の増減額 (△は増加) その他資産 除く投資活動関連 財務活動関連 の増減額 (△は増加)	1.776		6,933	_	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		24,202		39,402
代理店借の増減額 (△は減少)	1,770		125	-	現金及び現金同等物の期首残高		114,417		90,214
再保険借の増減額(△は減少)	15,796	_	17,279	-	現金及び現金同等物の期末残高		90,214		129,617
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 1.330		1,696	_	現金及び現金内寺物の期末残局		90,214		129,017
小計	△ 114,759		97,646						
利息及び配当金等の受取額	157,296		144,548						
金銭の信託運用益の受取額	24		0						
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	△ 30,981		52,395						
利息の支払額	△ 1,111		907						
+T///									

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 \triangle

 \triangle

 \triangle

 \triangle

9,683 🛆 \triangle

 \triangle

 \triangle

2,257

2,982

4,454

2014年度

9,202

2,537

9,629

27,770

1. 連結の範囲に関する事項

契約者配当金の支払額

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額

その他

(1)連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

当社(旧社名:アクサ ジャパン ホールディング株式会社)は2014年10月1日付けで、当社を存続会社として連結子会社(旧アクサ生命)を 吸収合併し、商号をアクサ生命保険株式会社に変更いたしました。これにより、旧アクサ生命は消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためで あります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く。)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価 償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却して おります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (3)重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額 を計上しております。

③価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 主に7年 過去勤務費用の処理年数 7年

なお、当社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた 簡便法を適用しております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6)責任準備金の計上方法

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (1996年 大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- (7)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

- (8)重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

Χ

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11)連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

2014年度

「退職給付に関する会計基準」(2012年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(2015年3月26日 企業会計基準適用指針第25号。以下、「退職給付適用指針」という。) のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2013年度

- 有形固定資産の減価償却累計額は15,484百万円であります。
 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は934,949百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 3. その他資産には、金融派生商品資産25,796百万円、保険料未達に係る 未収金19,356百万円が含まれております。
- 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

有価証券(株式) 167百万円

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高16,197百万円当連結会計年度契約者配当金支払額9,683百万円利息による増加等28百万円契約者配当準備金繰入額8,765百万円当連結会計年度末現在高15,307百万円

6. 担保に供している資産は、有価証券206,755百万円であります。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、 757,288百万円であります。

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、 消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当 該処分を行わずに所有しているものの時価は131,946百万円でありま す。

- 7. その他負債には、金融派生商品負債93,484百万円、未払金23,958百万円、借入金23,731百万円が含まれております。
- 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金の売益として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、571,225百万円、時価は628,227百万円であります。

9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、6百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は6百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金でありま

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,504百万円であります。
- 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は948,873百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2014年度

- 3. その他資産には、金融派生商品資産67,306百万円、保険料未達に係る 未収金20,274百万円が含まれております。
- 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

有価証券(株式) 218百万円

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高 15,307百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 9,202百万円 利息による増加等 27百万円 契約者配当準備金繰入額 8,448百万円 当連結会計年度末現在高 14,580百万円

6. 担保に供している資産の額は、有価証券206,731百万円であります。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、 720,908百万円であります。

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、 消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当 該処分を行わずに所有しているものの時価は、127,623百万円でありま す。

- 7. その他負債には、金融派生商品負債156,849百万円、借入金21,633 百万円が含まれております。
- 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険別のうち、予定利率市場連動型年金保険別に係る責任準備金の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、546,777百万円、時価は623,089百万円であります。

9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、5百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は5百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

2013年度

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 10.責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金38,235百万円を含んでおります。
- 11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連 結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、9,580百万円 であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として 処理しております。
- 12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金)という。)の金額は4,071百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は41,948百万円であります。

13.

14.退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職―時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。

(2) 確定給付制度 (簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

 退職給付債務の期首残高
 48,576百万円

 勤務費用
 2,737百万円

 利息費用
 514百万円

 数理計算上の差異の発生額
 △ 617百万円

 退職給付の支払額
 △ 2,805百万円

 その他
 181百万円

 退職給付債務の期末残高
 48,586百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

‡金貧圧の期自残局と期木残局の調整表		
 年金資産の期首残高		297百万円
期待運用収益		3百万円
数理計算上の差異の発生額		2百万円
退職給付の支払額	\triangle	36百万円
王金資産の期末残高		266百万円

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

2014年度

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の 翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延 滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債 権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 10.責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金54,694百万円を含んでおります。
- 11.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連 結会計年度末における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は、9,116 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費 として処理しております。
- 12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4,464百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は25,423百万円であります。
- 13.当社が、当連結会計年度に実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
 - ・結合企業 名称 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 事業の内容 子保険会社等の事業の支配・管理
 - ・被結合企業

名称 アクサ生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業

事業の内容 生命保険事 (2)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

なお、当社は生命保険株式会社免許等の必要な認可を取得いたしま した。

(3) 結合後企業の名称

当社の商号をアクサ生命保険株式会社へ変更

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化と経営資源の最適化を実現すると共に、効率的かつ合理的な組織を構築することを目指すこと、合併によって創出される経営資源を、お客さまにご提供する商品やサービスの拡充に結びつけること、日本におけるAXAグループ企業3社間(アクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサ付との強化と、各社の連携をさらに推進することによって、お客様にご安心をお届けすると共に、利便性の向上を進めることを目的として、当社の完全子会社であるアクサ生命保険株式会社と当局の認可を受けて2014年10月1日に合併いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(2008年12月26日公表分 企業結合基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2008年12月26日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- 14.退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要

年金資産の期末残高

左記に同じ。

(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高	4	8,586百万円
会計方針の変更による累積的影響額		33百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4	8,620百万円
勤務費用		2,774百万円
利息費用		562百万円
数理計算上の差異の発生額		1,639百万円
退職給付の支払額	\triangle	2,996百万円
過去勤務費用の発生額	\triangle	428百万円
その他		4百万円
退職給付債務の期末残高	5	0,176百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高		266百万円
期待運用収益		3百万円
数理計算上の差異の発生額	\triangle	0百万円
退職給付の支払額	\triangle	35百万円
	退職給付債務の期首残高 会計方針の変更による累積的影響額 会計方針の変更を反映した期首残高 勤務費用 利息費用 数理計算上の差異の発生額 退職給付の支払額 過去勤務費用の発生額 その他 退職給付債務の期末残高 ②年金資産の期首残高 即待運用収益 数理計算上の差異の発生額	退職給付債務の期首残高 4 会計方針の変更による累積的影響額 会計方針の変更を反映した期首残高 4 勤務費用 利息費用 数理計算上の差異の発生額 退職給付の支払額 △ 過去勤務費用の発生額 △ その他 退職給付債務の期末残高 5 ②年金資産の期首残高 期待連用収益 数理計算上の差異の発生額

X

234百万円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上さ カた退職給付に係る負債の調敕事

100区域加口でかる負債の副主義		
積立型制度の退職給付債務		360百万円
年金資産	\triangle	266百万円
		93百万円
非積立型制度の退職給付債務	48	3,226百万円
連結貸借対昭表に計上された負債と資産の純額	4	3 3 1 9 百 万 円

退職給付に係る負債 48,319百万円 48,319百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 2.737百万円 利息費用 514百万円 期待運用収益 3百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 29百万円 数理計算上の差異の費用処理額 1.243百万円 過去勤務費用の費用処理額 13百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 4,534百万円

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は、以下のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額 1,053百万円 未認識数理計算上の差異 5,032百万円 未認識過去勤務費用 758百万円 6,843百万円

⑦年金資産に関する事項

1)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりで あります。

債券	92%
株式	7%
貸付金	1%
合計	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想 される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産から の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

主として1.20% 割引率 長期期待運用収益率 1.25%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、297百万円で あります。

15. 繰延税金資産の総額は62,583百万円、繰延税金負債の総額は66,822 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額 は7,789百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,766 百万円、危険準備金12,728百万円、価格変動準備金9,568百万円、有 価証券減損額6,647百万円、IBNR備金4,541百万円、営業権3,454百万 円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価 差額金65,068百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は38.01%であり、法定実効税率 と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、の れん償却額等永久に損金に算入されない項目11.31%、保険子会社へ適 用される税率との差異△6.05%によるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年 法律第10号) が2014 年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度 から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連 結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効 税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる - 時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更され ております。

当該変更により、繰延税金資産の金額が1,129百万円減少、繰延税金負 ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上さ れた退職給付に係る負債の調整表

2014年度

積立型制度の退職給付債務 342百万円 年金資産 234百万円 108百万円 49,834百万円 非積立型制度の退職給付債務 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 49,942百万円

退職給付に係る負債 49,942百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 49,942百万円

勤務費用 2.774百万円 利息費用 562百万円 期待運用収益 3百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 541百万円 数理計算トの差異の費用処理額 1,109百万円 過去勤務費用の費用処理額 56百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 5,040百万円

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、 次のとおりであります。

会計基準変更時差異 1,053百万円 数理計算上の差異 531百万円 過去勤務費用 484百万円 1,006百万円

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は、次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 5,563百万円 未認識過去勤務費用 273百万円 5,837百万円 合計

⑦年金資産に関する事項

1)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであ ります。

债券 株式 6% 貸付金 1% 100%

2)長期期待運用収益率の設定方法 左記に同じ。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

主として0.95% 割引率 長期期待運用収益率 1.25%

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は305百万円であ ります。

15.繰延税金資産の総額は58,234百万円、繰延税金負債の総額は78,599 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額 は2,247百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債12,685 百万円、危険準備金12,498百万円、価格変動準備金9,749百万円、有 価証券減損額6,263百万円、IBNR備金4,216百万円、営業権2,428百万 円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価 差額金63,437百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率 と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、の れん償却額等永久に損金に算入されない項目16.23%、評価性引当額の 変更△16.04%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正11.06%、 住民税均等割4.17%によるものであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度 の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、 2015年4月1日より開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異に ついて、前連結会計年度の35.64%(保険持株会社に適用される法定実 効税率。合併後の保険会社に適用される法定実効税率は30.78%)から 28.85%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除 した金額)が1.512百万円、法人税等調整額が3,554百万円、その他価証券評価差額金が4,241百万円、繰延ヘッジ利益が938百万円、退職 給付に係る調整累計額が△112百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 子の他級党収益に仕年全特約取扱受入全4375万万円、支払借全戻入 1

1. その他経常収益には年金特約取扱受入金4,375百万円、支払備金戻入 額801百万円を含んでおります。

2013年度

- 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3,511百万円、株式139百万円、 国債等債券32百万円であります。
- 3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は525 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金 戻入額は、13,597百万円であります。
- 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,813百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,218 百万円等を含んでおります。
- 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険 責任準備金移転額等18,108百万円を含んでおります。
- 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産79百万円、その他有形固定資産9百万円、その他無形固定資産1百万円であります。
- 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産412百万円(うち賃貸用不動産等)55百万円無形固定資産3,198百万円

- 8. 有価証券売却益の内訳は、外国証券9,946百万円、国債等債券2,763 百万円、株式184百万円であります。
- 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券13百万円、株式4百万円であります。

10. 固定資産処分益の主な内訳は、不動産102百万円であります。 11. 2014年度

- 1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,734百万円を含んでおります。
- 2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券2,743百万円、国債等債券13百万円、 株式0百万円であります。
- 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は393 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金 戻入額は、16,524百万円であります。
- 4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,139百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額16,458 百万円等を含んでおります。
- 5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険 責任準備金移転額等17,533百万円を含んでおります。
- 6. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産159百万円、ソフトウエア 101百万円、その他有形固定資産7百万円であります。
- 7. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産563百万円(うち賃貸用不動産等)27百万円無形固定資産3,370百万円

- 8. 有価証券売却益の内訳は、外国証券10,360百万円、株式3,388百万円、 国債等債券814百万円であります。
- 9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券54百万円、その他の証券25百万円であります。
- 10. 固定資産処分益の主な内訳は、不動産179百万円であります。
- 11. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で 1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等につい ては、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯 対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途		減損抗	減損損失(百万円)			
用些	1	<i>₹</i> 557/1	土地	建物等	計	
賃貸用 不動産等	建物等	福井県 福井市	_	5	5	

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(8.5%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額・その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果	
税効果調整前	13,497百万円 △ 5,007百万円 8,489百万円 1,673百万円 1,673百万円 10,162百万円 48,518百万円 一百万円 48,518百万円 △13,977百万円 △13,977百万円 34,541百万円 一百万円 1,006百万円 一百万円 1,006百万円 △ 422百万円 △ 422百万円

X

(連結株主資本等変動計算書関係)

2013年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する 事項 (単位:株)

当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
7,852,649.53	_	_	7,852,649.53
7,852,649.53		_	7,852,649.53
3,100.72	2.80	_	3,103.52
3,100.72	2.80	_	3,103.52
	期首株式数 7,852,649.53 7,852,649.53 3,100.72	期首株式数	期首株式数 增加株式数 減少株式数 7.852,649.53 — — 7.852,649.53 — — 3,100.72 2.80 —

(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2013年6月7日開催の取締役会において、次のとおり決議してお ります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 35,008百万円 1株当たり配当額 4,460円 基準日 2013年 3月31日 効力発生日 2013年 6月25日

②2013年12月5日開催の取締役会において、次のとおり決議して

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 9,968百万円 1株当たり配当額 1,270円 2013年 9月30日 基準日 2013年12月19日 効力発生日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌連結会計年度となるもの

2014年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しており ます。

・普通株式の配当に関する事項

20,016百万円 配当金の総額 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 2.550円 2014年 3月31日 基準口 2014年 6月26日 効力発生 日

2014年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する 事項

					(+ III · IN)
+	朱式の種類	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
17	木工しり作業技	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
発	行済株式				
	普通株式	7,852,649.53	_	_	7,852,649.53
	合計	7,852,649.53	_	_	7,852,649.53
自	I己株式				
	普通株式	3,103.52	3,212.60	_	6,316.12
	合計	3,103.52	3,212.60	_	6,316.12

(注) 自己株式の増加は、合併に反対する株主からの買取及び端株の買取によるもの であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①2014年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議して おります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 20,016百万円 1株当たり配当額 2,550円 基準日 2014年 3月31日 効力発生日 2014年 6月26日

②2014年12月2日開催の取締役会において、次のとおり決議して

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 63,031百万円 1株当たり配当額 8,030円 基準日 2014年 9月30日 2014年12月10日 効力発生日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が 翌連結会計年度となるもの

2015年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しており ます。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52.021百万円 配当の原資 資本剰余金 1株当たり配当額 6.630円 2015年 3月31日 基進日 2015年 6月26日 効力発生日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

414百万円が含まれております。

2013年度

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係

(2014年3月31日) 現金及び預貯金 66,216百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 一百万円 コールローン

現金及び現金同等物 90,214百万円 2.「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、 外国投資信託の再投資分31,729百万円及び国内投資信託の再投資分

23,998百万円

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係

2014年度

(2015年3月31日) 現金及び預貯金 86,200百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 794百万円 コールローン 44,211百万円 現金及び現金同等物 129,617百万円

2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、 外国投資信託の再投資分26,321百万円及び国内投資信託の再投資分

516百万円が含まれております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社を支援するためにグループ会社からの借入金により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で 運用しております。金融派生商品(デリバティブ)取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります 一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保 険金支払等に備える準備金に対応) に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用 の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っ ております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、 業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。 借入金は外貨建変動金利でありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティ ブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、 信用リスクは僅少であります。

-部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第 10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社 債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っ ております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品 (デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行って おり、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時 に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクで あり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引 の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。 一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分 に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を 行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する 格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスク に関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンター パーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

- ②市場リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資 産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

為替リスクの管理

1) 金利リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券の うちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

が開催スクでは、アンログでは、アンログでは、
一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動 性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

Χ

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次 表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金及び預貯金	66,216	66,216	_
(2) コールローン	23,998	23,998	_
(3) 債券貸借取引支払保証金	51,805	51,805	_
(4) 買入金銭債権	955	955	_
その他有価証券	955	955	_
(5) 金銭の信託	9,343	9,343	_
その他有価証券	9,343	9,343	_
(6) 有価証券 (*1)	5,938,786	6,086,896	148,110
①売買目的有価証券	902,529	902,529	_
②満期保有目的の債券	637,354	728,462	91,107
③責任準備金対応債券	571,225	628,227	57,002
④その他有価証券	3,827,676	3,827,676	_
(7) 貸付金	148,320	152,724	4,403
①保険約款貸付(*2)	85,571	85,563	_
②一般貸付 (*2)	63,217	67,161	4,403
貸倒引当金(*3)	△ 468	_	_
(8) 金融派生商品	25,796	25,796	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,505	18,505	_
ヘッジ会計が適用されているもの	7,290	7,290	_
資産計	6,265,222	6,417,736	152,513
(1) 金融派生商品	93,484	93,484	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,876	7,876	_
ヘッジ会計が適用されているもの	85,608	85,608	_
(2) 債券貸借取引受入担保金	838,821	838,821	_
(3) 長期借入金	23,731	23,731	_
負債計	956,037	956,037	_

- (*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。
- (*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預貯金、並びに(2) コールローン
 - これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引支払保証金
 - 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。
- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに(6) 有価証券
 - ・市場価格のあるもの
 - その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。
 - 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記 を参照ください。
 - ・市場価格のないもの
 - 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳 簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年起の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されるこ とから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしてお ります。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

- ①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
- ②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としてお ります。

白 信

- (1) 金融派生商品
 - 資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金
- 期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。 (3) 長期借入金
- - 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額 と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	(: : = = : : : :				
区分	連結貸借対照表計上額				
非上場株式	817				
組合出資金等	28,090				

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	23,998	-	-	_
買入金銭債権	_	_	_	1,000
金銭の信託	1,583	2,276	8,458	1,087
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	_	48,400	169,400	246,100
満期保有目的の債券(外国公社債)	_	13,764	80,248	80,000
責任準備金対応債券(国債)	15,700	19,000	156,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	_	_	-	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	4,334	63,945	-	_
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	14,400	39,552	289,900	1,169,468
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	-	-	300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,071	2,304	2,000	14,115
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	31,092	57,946	1,600	4,900
貸付金 (*)	109	48,031	46	15,030
合 計	94,287	295,220	708,053	1,856,622

^(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない85,571百万円は含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	_	_	_	_	23,731	_

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払い等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配 慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有 価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資してい る円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、 資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMと中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品 (デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的 及び保険負債に係る金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リ スクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、 部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。 借入金は外貨建変動金利でありますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティ ブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、 信用リスクは僅少であります。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価 証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信 曲別の画品の変制等によって先上する場合にいるファンフラックに 用リスクに関しては、金融派上商品(デリバティブ)取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属する クレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを 軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク 管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、 リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する 格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜 在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資 産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券の うちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウ トフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、 定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次 表には含めておりません。((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差額
(1) 現金及び預貯金	86,200	86,200	_
(2) コールローン	44,211	44,211	_
(3) 債券貸借取引支払保証金	41,849	41,849	_
(4) 買入金銭債権	820	820	_
その他有価証券	820	820	_
(5) 金銭の信託	7,806	7,806	_
その他有価証券	7,806	7,806	_
(6) 有価証券 (*1)	5,985,918	6,176,545	190,626
①売買目的有価証券	915,818	915,818	_
②満期保有目的の債券	650,606	764,920	114,314
③責任準備金対応債券	546,777	623,089	76,311
④その他有価証券	3,872,716	3,872,716	_
(7) 貸付金	147,393	152,753	5,360
①保険約款貸付(*2)	84,794	84,785	_
②一般貸付 (*2)	63,067	67,968	5,360
貸倒引当金(*3)	△ 467	_	-
(8) 金融派生商品	67,306	67,306	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,436	13,436	-
ヘッジ会計が適用されているもの	53,869	53,869	_
資産計	6,381,507	6,577,494	195,986
(1) 金融派生商品	156,849	156,849	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,385	22,385	-
ヘッジ会計が適用されているもの	134,463	134,463	_
(2) 債券貸借取引受入担保金	811,729	811,729	_
(3) 借入金	21,633	21,633	_
負債計	990,212	990,212	

- (*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。
- (*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
- (*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2) コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

- (4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに(6) 有価証券
 - ・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記 を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳 簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

海臓器と近似りといるものと思たとれるため、歌海臓器がり真菌が現場できたがした思さい臓としてもする。 一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されるこ とから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしてお ります。

(8) 金融派生商品

ります。

倩

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額 と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

Χ

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		(1 = = =/51)/				
	区分	連結貸借対照表計上額				
非上場株式 組合出資金等		868				
		25,870				

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	44,211	_	_	_
買入金銭債権	_	_	_	820
金銭の信託	1,064	2,003	3,496	948
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	_	48,400	269,100	146,400
満期保有目的の債券(外国公社債)	13,764	_	93,530	80,000
責任準備金対応債券(国債)	_	175,100	_	303,520
責任準備金対応債券(社債)	_	_	_	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	28,935	27,632	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	13,952	99,800	479,000	1,120,648
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	_	_	300	1,400
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	289	2,041	3,000	14,650
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	3,300	56,348	11,600	35,253
貸付金 (*)	47,948	55	33	15,029
合 計	153,464	411,382	860,060	1,738,671

^(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない84,794百万円は含めておりません。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

						(
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	_	_	_	21,633	_	_

(有価証券関係)

2013年度

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

62,640百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

			(/) //
区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,106	650,228	92,121
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	79,248	78,234	△ 1,014
合 計	637,354	728,462	91,107

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	571,225	628,227	57,002
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	_	_	_
승 計	571,225	628,227	57,002

4. その他有価証券

(単位:百万円)

連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
1,676,436	1,529,587	146,849
40,021	24,345	15,675
1,774,743	1,719,663	55,080
_	_	_
3,491,202	3,273,596	217,605
16,387	16,426	△ 38
6,362	6,581	△ 218
263,542	269,872	△ 6,330
79,877	80,008	△ 131
366,170	372,889	△ 6,718
3,857,372	3,646,485	210,887
	1,676,436 40,021 1,774,743 — 3,491,202 16,387 6,362 263,542 79,877 366,170	1,676,436

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額955百万円、差額△44百万円)を含めております。また、有価証券について18百万円(その他有価証券で時価のある外国証券13百万円、時価のない株式4百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処

理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

			(1 12 12/31 3/
区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	11,654	278	89
合 計	11,654	278	89

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

			(単位・日万円)
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	153,170	2,763	32
株式	1,376	184	139
外国証券	228,753	9,667	3,422
その他	5,366	<u> </u>	_
승 計	388,667	12,616	3,595

Χ

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

76,971百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

			(1 2 2 3 3
区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	558,075	672,739	114,664
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	92,530	92,181	△ 349
合 計	650,606	764,920	114,314

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	546,777	623,089	76,311
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	_	_	_
合 計	546,777	623,089	76,311

4. その他有価証券

(単位:百万円)

			(-12 - 0/31 3/
区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,443	1,802,729	168,713
株式	51,451	34,899	16,551
外国証券	333,906	291,427	42,478
その他	31,629	31,245	383
小	2,388,429	2,160,302	228,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	6,017	6,018	△ 0
株式	9,123	9,390	△ 267
外国証券	1,467,809	1,475,781	△ 7,971
その他	28,677	28,691	△ 13
小計	1,511,628	1,519,881	△ 8,253
合 計	3,900,058	3,680,184	219,873

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価820百万円、連結貸借対照表計上額820百万円、差額なし)を含めております。また、有価証券について79百万円(その他有価証券で時価のある外国証券54百万円、時価のないその他有価証券25百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	17,117	1,717	16
合 計	17,117	1,717	16

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

			(半位・日月円)
区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	93,319	814	13
株式	6,299	3,388	0
外国証券	429,397	8,643	2,726
その他	22,497	_	_
合 計	551,513	12,846	2,739

(単位:百万円)

			(単位:白力円)
区分	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	差額
金銭の信託			
その他有価証券	8,832	9,343	511
合 計	8,832	9,343	511

2013年度

(注) 金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて4百万円の 減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における 時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理 を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、 回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行って おります。

			(単位:百万円)
区分	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	差額
金銭の信託			
その他有価証券	7,791	7,806	15
合 計	7,791	7,806	15

(注)金銭の信託のうち外国証券で運用されているものについて21百万円の減損処理を行っております。

の減損処理を行うというなり。 なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における 時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理 を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、 回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行って おります。

Х

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時	価	評価	損益
	通貨スワップ						
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737		6,776		6,776
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	\triangle	1,900	\triangle	1,900
	為替予約						
市場取引	売建						
以外の取引	EUR	24,260	_	\triangle	638	\triangle	638
	USD	112,425	_	\triangle	2,543	\triangle	2,543
	買建						
	EUR	24,104	=		140		140
	USD	77,019	_		431		431
	合 計	331,737	93,927		2,264		2,264

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。 為替予約取引………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	= TANT	員益
市場取引	スワップション					
以外の取引	買建	34,000	_	4	\triangle	1,221

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

					(半位・ロ/バル)
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
++65001	株価指数オプション				
市場取引	買建	65,048	64,656	7,112	769
12/21/07/42/21	エクイティリンクドスワップ	12,476	7,379	1,247	1,265
	合 計	77,524	72,035	8,359	2,034

(注) 時価の算定方法

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

					() !	r . m/J/ J/
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時	価
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737		373
時価ヘッジ	為替予約 売建					
时間パック	EUR	外国債券・外国投資信託	135,782	62,721	\triangle	2,844
	USD	外国債券・外国投資信託	174,129	19,380	\triangle	1,408
	合 計		326,649	98,840	\triangle	3,879

(注) 1. 時価の算定方法

、適資スプリップ取引………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。 海貧スプリップ取引…………死物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

					(半1	4、日刀円)
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時	価
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	国債	737,500	737,500	Δ	75,763
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	631,900	623,400		1,759
				1,360,900	\triangle	74,003

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時	価
時価へ	ッジ エクイティスワップ	株式	36,467		\triangle	435

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時	価	評価	損益
	通貨スワップ						
	ユーロ変動受取/円固定支払	16,737	16,737		4,895		4,895
	円変動受取/ドル変動支払	77,189	77,189	Δ	14,827	\triangle	14,827
	為替予約						
市場取引	売建						
以外の取引	EUR	1,969	_		129		129
	USD	123,757	_	\triangle	7,521	Δ	7,521
	買建						
	EUR	1,203	_	\triangle	31	\triangle	31
	USD	95,232	_		1,209		1,209
	合 計	316,090	93,927	Δ	16,145	Δ	16,145

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。 為替予約取引…………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

					(半位・日/7円/
区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
士 坦耶21	株価指数オプション				
市場取引 以外の取引	買建	45,837	21,580	6,707	2,235
以外の取り	エクイティリンクドスワップ	7,040	2,952	489	506
	合 計	52,877	24,532	7,196	2,742

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引・・・・・・・・・・・取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。 エクイティリンクドスワップ取引・・・・・取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

					(1 <u>-</u> -	L . [[] /]/
へッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時	価
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	Δ	36
時価ヘッジ	為替予約 売建 EUR USD GBP	外国債券・外国投資信託 外国債券・外国投資信託 外国債券	152,152 198,743 10,705	55,062 28,291 —	Δ	1,891 3,570 91
	合 計		378,339	100,091	Δ	1,623

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。 為替予約取引………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2. 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

単位: 百万円

					(半位・日月日)
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ				
时間バック	変動金利受取/固定金利支払	国 債	716,700	716,700	△ 129,403
4品7年 ヘ … こり	金利スワップ				
繰延ヘッジ	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	610,800	602,700	50,743
				1,319,400	△ 78,659

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

(単位:百万円)

					(+ 111 ·	· □// 1/
ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時 個	Б
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	41,452	_	\triangle	311

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

Χ

(重要な後発事象)

2014年度

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第156条及び第459条並びに当社定款第32条の定めに基づき、2015年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に関する事項について決議いたしました。

(1) 理由

(1) 理田 資本効率及び株主利益の向上を図るため (2) 取得する株式の種類:普通株式 (3) 取得する株式の数:70,348.16株 (上限) (4) 株式取得価額の総額:6,498,059,540円 (上限) (5) 自己株式取得の期間:2015年7月7日から2015年9月14日まで ※本期を全の額のまか

2. 資本剰余金の額の減少

当社は、2015年6月11日開催の取締役会において、資本剰余金の額の減少について決議いたしました。

(1) 資本剰余金の額の減少の目的 当連結会計年度に生じた欠損を填補することを目的としております。 (2) 資本剰余金の減少及び利益剰余金への振替 会社法第452条に基づき、資本剰余金を減少し、その全額を利益剰余金に振り替えます。

(3) 減少する資本剰余金の額

・その他資本剰余金259,214,437,040円のうち159,923,325,284円

(4) 資本剰余金の額の減少の日程

・取締役会決議日 2015年6月11日 ・効力発生日 2015年6月11日

-6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2013年度末	2014年度末
破綻先債権額	_	_
延滞債権額	6	5
3ヵ月以上延滞債権額	_	_
貸付条件緩和債権額	_	_
<u></u> 수 計	6	5
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

	1	(単位・日月日)
項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	574,876	434,942
資本金等	123,576	42,344
価格変動準備金	31,088	33,792
危険準備金	41,353	43,322
異常危険準備金	1,498	1,643
一般貸倒引当金	476	475
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	190,259	197,899
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	70	138
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 6,843	△ 5,837
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,765	186,412
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	_	△ 65,309
控除項目	_	_
その他	16,631	60
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	163,881	169,205
保険リスク相当額 R ₁	12,216	12,448
一般保険リスク相当額 R ₅	3,862	4,174
巨大災害リスク相当額 R ₆	304	304
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,591	7,583
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	_	_
予定利率リスク相当額 R ₂	37,781	37,081
最低保証リスク相当額 R ₇	4,760	4,514
資産運用リスク相当額 R ₃	114,289	120,391
経営管理リスク相当額 R ₄	5,424	5,594
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	701.5%	514.0%

⁽注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。 2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

^{3.2013}年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

• 生命保険子会社

(単位:百万円)

75. [アクサダイレクト生命	
項 目	2013年度末	2014年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,903	4,988
資本金等	3,618	4,688
価格変動準備金	0	0
危険準備金	284	299
一般貸倒引当金	_	_
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	_	_
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	_	_
負債性資本調達手段等	_	_
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達	_	_
手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	_	
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	292	312
保険リスク相当額 R ₁	227	239
第三分野保険の保険リスク相当額 R。	54	57
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	27	56
最低保証リスク相当額 R ₇	_	_
経営管理リスク相当額 R4	9	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,667.3%	3,190.2%

⁽注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

・損害保険子会社

(単位:百万円)

項目	アクサ損害保険		
- 現 日 	2013年度末	2014年度末	
ソルベンシー・マージン総額(A)	19,111	20,390	
資本金又は基金等	17,053	17,772	
価格変動準備金	49	70	
危険準備金	0	0	
異常危険準備金	1,498	1,643	
一般貸倒引当金	_	_	
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	654	986	
土地の含み損益	△ 143	△ 144	
払戻積立金超過額	_	_	
負債性資本調達手段等	_	_	
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージン に算入されない額	_	_	
控除項目	_	_	
その他	_	60	
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	4,535	4,851	
一般保険リスク R₁	3,862	4,174	
第三分野保険の保険リスク R ₂	_	_	
予定利率リスク R₃	0	0	
資産運用リスク R4	1,276	1,475	
経営管理リスク Rs	163	119	
巨大災害リスク R ₆	304	304	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	842.7%	840.5%	

⁽注)上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

^{2.}最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

Χ

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結 キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。 また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取 締役社長が確認を行っています。

保険商品一覧/個人のお客さま向けの保険商品

【主契約】

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類	
はたらけなくなったときの保障を ご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険	
	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム120ゴールド [終身医療保険(09)]		
	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム120 [無解約払いもどし金型終身医療保険(09)]		
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険(終身型 09)]		
	アクサの「一生保障」の医療保険 セルフガード30 アクサの「一生保障」の医療保険 セルフガード60 [無解約払いもどし金型終身医療保険(12)]	疾病・医療保険	
健康上の理由で医療保険への加入を	アクサの「一生保障」の医療保険 OKメディカル [限定告知型終身医療保険(無解約払戻金型)]		
あきらめていた方に	メディ・アン (Medi-AxN)* ¹ [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]		
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 [ガン治療保険(無解約払いもどし金型)]		
ガンによる収入減少のリスクなどに 備えたい方に	アクサの「収入保障」のがん保険 [ガン収入保障保険(無解約払いもどし金型)]		
不慮の事故による死亡や障害に 対する保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の傷害保険 [長期傷害保険]	傷害保険	
一生涯の介護の保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の介護保険 賢者の備え [介護終身保険]	介護保険	
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	終身保険	
	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTP フェアウインド [低払いもどし金型定期保険]		
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]		
一た州间の光に床枠をこ布室の別に	アクサの「逓増保障」の定期保険 逓増定期保険 [初期低払いもどし金型逓増定期保険]	定期保険	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]		
健康上の理由で定期保険への加入を あきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険(低払いもどし金型)]		
	ライフ プロデュース (06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険	
資産運用の実績を反映するタイプの 保険をご希望の方に	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険(有期型)]	又的小伙	
	変額個人年金保険(13)有期型/終身型*2	変額個人年金保険	

^{*1} 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

^{*2} 金融機関窓口で販売する商品となります。

【特 約】

ご利用目的 〜次のような方にお勧めします	特約名称	
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逓減定期保険特約	
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約	
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約	
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約	
不良の声がにトス死亡の陰実に対する保障なざ発覚の亡に	災害割増特約	
不慮の事故による死亡や障害に対する保障をご希望の方に	傷害特約	
	生活習慣病入院給付特約 (09)	
	女性疾病入院・手術給付特約(Ⅰ型)/ (Ⅱ型)	
	退院後療養給付特約	
	手術給付特約	
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	手術補完給付特約	
	上皮内新生物治療給付特約	
	ガン入院給付特約	
	災害入院特約	
	疾病入院・手術特約	
	先進医療給付特約(12)	
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	ガン先進医療給付特約(12)	
	限定告知型先進医療給付特約	
所定の疾患(潰瘍性大腸炎など)に対する保障をご希望の方に	特定疾患給付特約(03)	
3大疾病(ガン・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する保障を	3大疾病診断給付特約(03)	
ご希望の方に	3大疾病保障終身保険特約(12)	
4. 'E の 人 = # の / 口 E + プ × + B の + 1 - 1	介護終身保険特約	
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身給付特約	
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に 受け取りたい方に	リビング・二一ズ特約	
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、 その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約	

保険商品一覧/法人のお客さま向けの保険商品

死亡保障・入院保障などのための保険

70 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -		
ご利用目的	保険商品	
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険	
白田奴もにトス死亡や1階かじゃの供う	福祉団体定期保険	
自助努力による死亡や入院などへの備え	医療保障保険<団体型>	
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険	

退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
とは とは とは とは とは とは とは とは とは とは	確定給付企業年金保険
退職金・退職年金の資金準備	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険
	国民年金基金保険
	財形年金積立保険
	一時払退職後終身保険

在職中の財産形成のための保険

ご利用目的	保険商品
自助努力によるさまざまな使途の資金の準備	勤労者財産形成貯蓄積立保険
自助努力による住宅資金の準備	財形住宅貯蓄積立保険

企業概要

アクサ生命保険株式会社

AXAグループは1994年に日本法人として生命保険会社を設立し、2000年に日本団体生命と経営統合を行い、事業基盤を大幅に拡大しました。また、2014年には持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社が「生命保険事業免許」を取得し、子会社であるアクサ生命を吸収合併し、その業務と商号を継承しました。これにより、新「アクサ生命」は生命保険会社としての事業とともに、子会社である「アクサダイレクト生命」と「アクサ損害保険」を連結する親会社として、子会社の経営管理・監督を行っています。

本 社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー 03-6737-7777(代表)

(札幌本社)

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4丁目1番地 札幌三井JPビルディング

設 立:2000年3月

資本金:850億円

発行済株式数:7,852千株

事業内容:生命保険業、子会社の経営管理・監督

役 員

取締役会長(社外取締役) 田邉 昌徳取締役(社外取締役) 八木 哲雄

取締役 (社外取締役)ジョージ・スタンスフィールド取締役 (社外取締役)ピーター・スティガント取締役ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ

取締役 藤井 靖之

取締役 代表執行役社長兼CEO ジャック・ドゥ・ペレティ

取締役 代表執行役副社長兼

チーフディストリビューションオフィサー 幸本 智彦

取締役 専務執行役兼

チーフマーケティングオフィサー 松田 貴夫

取締役 執行役兼

チーフファイナンシャルオフィサー 住谷 貢

執行役兼

チーフオペレーティングオフィサー エルヴェ・ル・エン

執行役兼人事部門長 種村 尚

執行役 ジェネラル・カウンセル兼

法務・コンプライアンス部門長 松田 一隆

執行役兼広報部門長兼

危機管理·事業継続部門長兼札幌本社長 小笠原 隆裕

アクサダイレクト生命保険株式会社

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社で、アクサ生命保険株式会社の100%子会社です。アクサ生命、アクサダイレクト生命、アクサ損害保険の3社で形成されているアクサジャパングループのダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、手頃でわかりやすく、お客さまが自信を持って選択できる保険商品を、インターネットを通じて提供しています。チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、お客さまが納得してご契約いただけるよう独自のオムニチャネルを構築しています。

本 社:〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

KDX麹町ビル8階 03-5210-1531(代表) 設立:2006年10月13日 資本金:183億円 発行済株式数:644千株 事業內容:生命保険業

役 員

 取締役会長(社外取締役)
 住谷 貢

 代表取締役社長
 斎藤 英明

 取締役(社外取締役)
 松田 貴夫

 常勤監査役
 阿部 典達

 監査役(社外監査役)
 水村 崇

 監査役(社外監査役)
 松田 一隆

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険は、AXAグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2014年10月には親会社であるアクサ ジャパン ホールディングがアクサ生命保険株式会社と合併し、現在ではアクサ生命保険の子会社として損害保険業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。

本 社:〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル

03-4335-8570(代表)

設立:1998年6月 資本金:172億円 発行済株式数:344千株 事業内容:損害保険業

役 員

取締役会長(社外取締役)田邉 昌徳代表取締役社長兼CEO藤井 靖之取締役齋藤 貴之取締役ニコラ・エブラン

取締役(社外取締役) ジャック・ドゥ・ペレティ

取締役(社外取締役) 松田 貴夫

取締役(社外取締役) ザビエ・ヴェイリー 常勤監査役 足立 正之

常勤監査役足立 正之監査役(社外監査役)ジル・フロマジョ

監査役(社外監査役) 松田 一隆

学 業 店 網 (2015年6月1日現在)

個人保険に関するお問合せは カスタマーサービスセンタ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

アクサ CCI

東北北海道営業局

980-0021

仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ11F 022-267-6113

札幌支社

060-0001

札幌市中央区北1条西2-2-1 北海道経済センタービル6F 011-241-6286

札幌営業所

060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-1 北海道経済センタービル7F 011-271-7388

岩見沢営業所

068-0021

岩見沢市1条西1-16 岩見沢商工会議所会館3F 0126-25-4788

苫小牧営業所

053-0022 苫小牧市表町1-1-13 苫小牧経済センタービル6F 0144-33-6833

函館営業所

040-0011 函館市本町8-18 五稜郭本町ビル4F 0138-55-0034

旭川支社

070-0043 旭川市常盤通1-2500 道北経済センタービル1F 0166-23-7986

旭川営業所

070-0043 旭川市常盤通1-2500 道北経済センタービル1F 0166-23-7986

北見営業所

090-0016 北見市大町70-1

0157-23-4127

帯広営業所

080-0013 帯広市西3条南9-1 帯広経済センタービル4F 0155-26-2015

釧路営業所 085-0847

釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル8F 0154-43-1814

青森支社

030-0823 青森市橋本2-2-17 青森商工会館1F 017-777-7020

青森営業所

030-0823 青森市橋本2-2-17 青森商工会館1F 017-777-7027

八戸営業所

031-0076 八戸市堀端町2-3 八戸商工会館5F 0178-47-0316

弘前営業所 036-8354

弘前市上鞘師町18-1 弘前商工会議所会館4F 0172-33-5744

十和田営業所

034-0082 十和田市西二番町4-11 十和田商工会館2F 0176-24-2624

五所川原営業所

037-0052 五所川原市東町17-5 五所川原商工会館3F 0173-34-9577

盛岡支社

020-0026 盛岡市開運橋通1-1 アクア盛岡ビル8F 019-652-0297

盛岡中央営業所

020-0875 盛岡市清水町14-12 盛岡商工会議所会館2F 019-651-2594

盛岡北営業所

028-6101 二戸市福岡横丁24 二戸市商工会館別館2F 0195-23-6817

釜石営業所

026-0021 釜石市只越町1-4-4 釜石商工会議所会館3F 0193-31-1262

宮古営業所

027-0074 宮古市保久田7-25 宮古商工会議所会館2F 0193-63-5531

一関営業所

021-0867 一関市駅前1 -関商工会議所会館1F 0191-21-5165

奥州営業所

023-0818 奥州市水沢区東町4 水沢商工会館4F 0197-24-9193

花巻営業所 025-0075

花巻市花城町10-27 花巻商工会議所会館2F 0198-24-0419

大船渡営業所

022-0003 大船渡市盛町字中道下2-25 大船渡商工会議所会館1F 0192-27-5744

仙台支社

980-0014 仙台市青葉区本町2-16-12 仙台商工会議所会館4F 022-221-3372

仙台営業所

980-0014

仙台市青葉区本町2-16-12 仙台商工会議所会館8F 022-221-3352

石巻営業所

986-0873 石巻市山下町1-1-16 M'sビル3F 0225-93-8392

古川営業所

989-6166 大崎市古川東町5-46 古川商工会議所会館3F 0229-23-3036

気仙沼営業所

988-0084 気仙沼市八日町2-1-11 気仙沼商工会議所会館4F 0226-22-1752

秋田支社

010-0921 秋田市大町3-5-1 秋田大町ビル3F 018-862-1668

秋田営業所

010-0921 秋田市大町3-5-1 秋田大町ビル6F 018-862-1670

大館営業所

017-0044 大館市御成町2-8-14 大館商工会館1F 0186-49-5953

横手営業所

013-0021 横手市大町7-18 横手商工会議所会館4F 0182-33-0702

山形支社

990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3F 023-624-2947

山形営業所

990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3F 023-632-8745

天童営業所

994-0034 天童市本町1-4-35 新月堂ビル フロムワン2F 023-654-6068

酒田営業所

998-0044 酒田市中町2-5-10 酒田産業会館2F 0234-23-2694

鶴岡営業所

997-0035 鶴岡市馬場町8-13 鶴岡商工会議所会館3F 0235-24-0896

米沢営業所

992-0045 米沢市中央4-1-30 米沢商工会議所第2会館 0238-22-8526

長井営業所

993-0011 長井市館町北6-27 (財)置賜地域地場産業振興センター3F 0238-84-3444

郡山支社

963-8005 郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館3F 024-934-1530

郡山営業所

963-8005 郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館5F 024-934-1285

いわき中央営業所

970-8026 いわき市平田町120 いわき駅前再開発ビル「ラトブ」6F 0246-22-5447

いわき浜営業所

971-8162 いわき市小名浜花畑町11-3 カネマンビル2F 0246-54-3785

福島営業所

960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8F 024-536-2407

会津若松営業所

965-0816 会津若松市南千石町6-5 会津若松商工会議所会館2F 0242-28-0948

相双営業所

975-0006 南相馬市原町区橋本町1-35 原町商工会議所会館2F 0244-24-3480

白河営業所

961-0957 白河市道場小路96-5 白河商工会議所会館2F 0248-23-4143

須賀川営業所

962-0844 須賀川市東町59-25 須賀川商工会議所会館1F 0248-76-6915

北信越営業局

380-0823 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル7F 026-223-2811

新潟支社

950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビルディング10F 025-243-0036

新潟営業所

950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビルディング10F 025-243-0048

柏崎営業所

945-0051 柏崎市東本町1-2-16 モーリエビル2 5F 0257-21-0644

上越営業所

943-0804 上越市新光町1-10-20 上越商工会議所会館2F 025-525-9738

長岡営業所

940-0071 長岡市表町2-3-1 吉原リース表町ビル3F 0258-35-2440

新潟県央営業所

955-0092 三条市須頃1-20 三条商工会議所会館5F 0256-35-7473

燕営業所

959-1289 燕市東太田6856 燕商工会議所会館 0256-63-4969

新発田営業所

957-0053 新発田市中央町4-10-10 新発田商工会議所ビル3F 0254-26-3470

新津営業所

956-0864 新潟市秋葉区新津本町3-1-7 新津商工会議所会館1F 0250-24-9814

長野支社

380-0823 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル4F 026-223-2332

長野営業所

380-0823 長野市南千歳2-12-1 長野セントラルビル4F 026-223-8005

上田営業所 386-0024

386-0024 上田市大手1-10-22 上田商工会議所会館3F 0268-22-3164

北信営業所

382-0091 須坂市立町1278-1 須坂商工会館2F 026-246-9068

佐久営業所

385-0051 佐久市中込2976-4 佐久商工会議所新館 0267-63-3660

松本支社

390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館2F 0263-35-6003

松本営業所

390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館2F 0263-36-5483

伊那営業所

396-0015 伊那市中央4605-8 伊那商工会館4F 0265-72-7445 諏訪営業所

392-0023 諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館3F 0266-53-8955

飯田営業所

395-0033 飯田市常盤町41 飯田商工会館2F 0265-24-9896

■北陸支社

920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3F 076-221-5830

金沢営業所

920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3F 076-221-7728

小松営業所

923-8566 小松市園町ニ-1 小松商工会議所ビル1F 0761-24-4596

富山営業所

930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724

高岡営業所

933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商工ビル9F 0766-26-0169

■福井支社

918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733

福井営業所

918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848

武生営業所

915-0092 越前市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671

関東営業局

330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6710

水戸支社

310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4F 029-224-3510

水戸営業所 310-0803

水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4F 029-224-3510

土浦営業所

300-0051 土浦市真鍋1-16-11 延増第三ビル2F 029-822-3972

日立営業所

317-0073 日立市幸町1-21-2 日立商工会議所会館1F 0294-21-5387 茨城西営業所

307-0001 結城市大字結城13637 UPCビル2F 0296-33-0681

古河営業所 306-0041

古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所会館2F 0280-48-6027

石岡営業所

315-0013 石岡市府中1-3-5 石岡(商)コミュニティー施設サポートワン2F 0299-23-4511

宇都宮支社

320-0815 宇都宮市中河原町3-19 宇都宮セントラルビル4F 028-636-0021

宇都宮営業所

320-0815 宇都宮市中河原町3-19 宇都宮セントラルビル4F 028-637-7670

佐野営業所

327-0027 佐野市大和町2687-1 佐野商工会議所ビル 0283-24-4960

足利営業所

326-0801 足利市有楽町835 足利商工会議所会館 0284-43-0623

小山営業所

323-0807 小山市城東1-6-36 小山商工会議所商工会館 0285-25-6318

日光営業所

321-1262 日光市平ヶ崎200-1 日光商工会議所ビル 0288-22-7144

大田原営業所

324-0051 大田原市山の手1-1-1 皇漢堂ビル2F 0287-23-5940

鹿沼営業所

322-0031 鹿沼市睦町287-16 鹿沼商工会議所会館 0289-65-5059

群馬支社

370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル4F 027-361-3920

高崎営業所

370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル5F 027-361-1152

太田営業所

373-0853 太田市浜町3-6 太田商工会議所会館4F 0276-45-4298

前橋営業所

371-0022 前橋市千代田町3-5-13 前橋セントラルビル4F 027-234-3317 伊勢崎営業所

372-0014 伊勢崎市昭和町3919 伊勢崎商工会議所ビル3F 0270-23-1404

桐生営業所

376-0023 桐生市錦町3-1-25 桐生商工会議所会館3F 0277-22-7720

埼玉支社

330-0063

さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

浦和営業所

330-0063

さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712

所沢営業所

359-1121 所沢市元町27-1 所沢ハーティア東棟3F 04-2923-3666

川口営業所

MI口呂集所 332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F 048-224-5610

大宮営業所

330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6760

熊谷営業所

照台呂来州 360-0031 熊谷市末広1-41 熊谷末広ビルディング 048-524-2705

川越営業所

350-0056 川越市松江町2-1-8 川越商工会議所旧館 049-224-2754

深谷営業所

366-0822 深谷市仲町20-1 深谷市産業会館 048-574-0612

甲府支社

400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5075

甲府営業所

400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5642

富士吉田営業所

403-0004 富士吉田市下吉田7-27-29 富士吉田商工会議所会館3F 0555-24-5340

山梨北営業所

407-0031 韮崎市龍岡町若尾新田757

0551-22-9560

東京営業局

103-0001

中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3249-6281 千葉支社

260-0013

千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

千葉堂業所

260-0013

千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

松戸営業所

271-0092 松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館4F 047-362-9152

木更津営業所

292-0838 木更津市潮浜1-17-59 木更津商工会館5F 0438-37-9954

銚子営業所

288-0045 銚子市三軒町19-4 銚子商工会館4F 0479-24-3256

船橋営業所

273-0005 船橋市本町1-10-10 船橋商工会議所会館3F 047-433-4140

成田営業所

286-0033 成田市花崎町736-62 成田市商工会館3F 0476-24-3234

東京支社

100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2F 03-3218-1221

丸の内営業所

100-0005 千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル2F 03-3218-1223

日本橋営業所

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3639-2017

池袋営業所

171-0021 豊島区西池袋1-18-2 藤久ビル西1号館7F 03-5960-5833

多摩支社

192-0081 八王子市横山町10-2 八王子SIAビル4F 042-643-2203

八王子営業所 192-0081

八王子市横山町10-2 八王子SIAビル4F 042-643-2203

町田営業所

194-0013 町田市原町田3-3-22 町田商工会議所会館2F 042-722-5943

むさし府中営業所

183-0006 府中市緑町3-5-2 むさし府中商工会議所会館4F 042-363-4897

青梅営業所 198-0081

青梅市上町373-1 青梅商工会館2F 0428-24-3475

神奈川支社

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-651-0032

横浜営業所

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-651-0032

横須賀営業所

238-0013 横須賀市平成町2-14-4 横須賀商工会議所会館3F 046-822-5310

扣模原学業所

252-0239 相模原市中央区中央3-12-3 相模原商工会議所本館2F 042-755-6487

川崎営業所

210-0005 川崎市川崎区東田町8 パレール三井ビルディング15F 044-244-8023

湘南営業所

251-0052 藤沢市藤沢607-1 藤沢商工会館4F 0466-27-1370

小田原営業所

250-0014 小田原市城内1-21 小田原箱根商工会議所会館5F 0465-23-1686

静岡支社 420-0851

静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館3F 054-254-8712

静岡営業所

420-0851 静岡市葵区黒金町20-8 静岡商工会議所会館3F 054-254-8712

宣十堂業所

417-0057 富十市瓜島町82 富士商工会議所会館2F 0545-51-4661

藤枝営業所

426-0025 藤枝市藤枝4-7-16 藤枝商工会議所会館3F 054-644-7835

三鳥営業所

411-0036 三島市一番町2-29 三島商工会議所会館3F 055-972-9488

浜松営業所

432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館9F 053-453-5926

遠州営業所

436-0079 掛川市掛川551-2 掛川商丁会館3F 0537-23-1097

東海営業局

460-0003

名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3424

岐阜支社

500-8833

岐阜市神田町9-27 -大岐阜ビル6F 058-262-6618

岐阜営業所

500-8833 岐阜市神田町9-27 大岐阜ビル6F 058-262-6533

西濃営業所

503-0803 大垣市小野4-35-10 大垣市情報工房4F 0584-77-6215

東濃営業所

507-0841 多治見市明治町2-4 多治見陶磁器卸商業協同組合ビル2F 0572-24-1430

飛騨堂業所

506-0025 高山市天満町5-13 杉ビルディング4F 0577-34-5719

名古屋支社

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3431

名古屋営業所

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3429

春日井営業所

486-0844

春日井市鳥居松町5-45 春日井商工会館5F 0568-83-6903

瀬戸営業所 489-0809

瀬戸市共栄通1-6 ツカモトビル1F 0561-84-1287

西尾張営業所

491-0859 一宮市本町4-17-9 明治産業第2ビル5F 0586-24-3310

小牧営業所

485-0041 小牧市小牧5-253 小牧商工会議所会館1F 0568-72-7188

岡崎支社 444-0044

岡崎市康生通南3-11-12 岡崎東ビル4F 0564-22-8151

岡崎営業所

444-0044 岡崎市康生通南3-11-12 岡崎東ビル4F 0564-22-8146

豊橋営業所 440-0075

豊橋市花田町石塚42-1 豊橋商工会議所ビル6F 0532-55-8070

豊川営業所

442-0051 曹川市中央诵2-13 豊川中央通りビル4F 0533-85-0431

安城営業所

446-0041 安城市桜町16-1 安城商工会館3F 0566-77-4110

豊田営業所

471-0034 豊田市小坂本町1-25 豊田商工会議所ビル2F 0565-34-3063

四日市支社

510-0085 四日市市諏訪町2-5 四日市商工会議所会館4F 059-351-2785

四日市営業所

510-0085 四日市市諏訪町2-5 四日市商工会議所会館4F 059-351-2873

桑名営業所

511-0078 桑名市桑栄町1-1 サンファーレ南館2F 0594-21-8077

津営業所

514-0033 津市丸之内34-5 津中央ビル4F 059-225-3024

鈴鹿営業所

513-0802 鈴鹿市飯野寺家町816 鈴鹿商工会議所ビル別館2F 059-382-6301

伊勢営業所

516-0037 伊勢市岩渕1-7-17 伊勢商工会議所会館4F 0596-23-2526

東紀州営業所

519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431

松阪営業所

515-0014 松阪市若葉町161-2 松阪商工会議所ビル2F 0598-52-0868

関西営業局 541-0041

大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-0740

京滋支社

604-0862

京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町240 京都商工会議所ビル4F 075-229-6117

京都営業所

604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町240 京都商工会議所ビル4F 075-229-6117

福知山営業所

620-0940 福知山市駅南町3-20-1 R-inn福知山2F 0773-23-7479

- 140 -

彦根営業所

522-0063 彦根市中央町3-8 彦根商工会議所会館3F 0749-26-0977

大阪支社

541-0041

大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1972

大阪営業所

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1972

奈良営業所

630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691

大阪東営業所

571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館3F 06-6904-1970

大阪南営業所

595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751

和歌山営業所

640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273

和歌山南営業所

649-0304 有田市箕島33-1 紀州有田商工会議所ビル3F 0737-82-6675

神戸支社

650-0046 神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館7F 078-303-2550

神戸営業所

650-0046 神戸市中央区港島中町6-1 神戸商工会議所会館7F 078-303-2550

阪袖営業所

662-0854 西宮市櫨塚町2-20 而宮商丁会館1F 0798-36-0729

姫路営業所

670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 079-282-7738

東播営業所

673-0891 明石市大明石町1-2-1 明石商工会議所ビル2F 078-913-6688

南四国支社

780-0870 高知市本町1-6-24 高知商工会館2F 088-875-3600

高知営業所

780-0870 高知市本町1-6-24 高知商工会館2F 088-875-3600

中村営業所

787-0029 四万十市中村小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247

徳島営業所

770-0865 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館3F 088-625-8679

徳島西営業所

772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587

北四国支社

790-0011 松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386

松山営業所

790-0011 松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386

高松営業所

760-0056 高松市中新町11-1 アクア高松中新町ビル4F 087-835-0168

今治営業所

794-0042 今治市旭町2-3-20 今治商工会館4F 0898-23-2989

中国営業局

730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-502-0078

山陰支社 690-0886

松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821

松江営業所

690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927

出雲営業所

693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276

鳥取営業所

680-0031 鳥取市本町3-201 鳥取産業会館 鳥取商工会議所ビル2F

米子営業所

0857-27-4142

683-0823 米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館5F 0859-33-9101

石見営業所

697-0027 浜田市殿町124-2 浜田商工会議所ビル2F 0855-23-2851

岡山支社

700-0985

岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766

岡山営業所

700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766

倉敷営業所

710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館4F 086-425-0631

津山営業所

708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216

備中営業所

716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797

広島支社

730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-511-5535

広島営業所

730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7F 082-511-5535

三原営業所

723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993

福山営業所

720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル7F 084-927-0285

山口支社 753-0074

山口市中央5-7-3 山口センタービル4F 083-924-9427

山口営業所

753-0074 山口市中央5-7-3 山口センタービル4F 083-924-9427

下関営業所

750-0006 下関市南部町21-19 下関商工会館4F 0832-35-1740

徳山営業所

745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496

岩国営業所

740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手町ビル2F 0827-24-4690

九州営業局 810-0001

福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1303

福岡支社

812-0011

福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F 092-431-8056

福岡営業所

812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7F 092-431-8056

久留米営業所

830-0022 久留米市城南町15-5 久留米商工会館5F 0942-35-2079

柳川営業所

832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商工会館2F 0944-72-9377

北九州支社

802-0081 北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館4F 093-541-0582

北九州営業所

802-0081 北九州市小倉北区紺屋町13-1 毎日西部会館4F 093-541-0582

筑豊営業所

822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536

佐賀支社

840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商エビル5F 0952-29-9664

佐賀営業所

840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商エビル5F 0952-29-9664

唐津営業所

847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商工会館4F 0955-74-8283

長崎支社

850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館ビル3F 095-824-4503

長崎営業所

850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館ビル3F 095-827-6470

佐世保営業所 857-0863

佐世保市三浦町1-32 吉田海運ビル6F 0956-22-0115

諫早営業所 854-0016

諫早市高城町5-10 諫早商工会館5F 0957-23-8972

沖縄支社 900-0015

那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084

那覇営業所

900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084

沖縄中部営業所

901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723

熊本支社

860-0022

熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836

熊本営業所

860-0022 熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836

八代営業所

866-0862 八代市松江城町6-6 八代商工会館3F 0965-35-5453

熊本城北営業所

865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商工会館3F 0968-72-2947

大分支社

870-0023 大分市長浜町3-15-19 大分商工会議所ビル2F 097-532-2260

大分営業所

870-0023 大分市長浜町3-15-19 大分商工会議所ビル2F 097-532-2260

中津営業所

871-0058 中津市豊田町2-423-10 吉岡ビル4F 0979-24-1190

豊南営業所

876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商工会館1F 0972-20-0924

宮崎支社

880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館7F 0985-22-3128

宮崎営業所

880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館7F 0985-22-3426

日向営業所 883-0044

日向市上町3-15 日向商工会議所内 0982-52-1922

都城営業所 885-0073

都城市姫城町4街区1 都城商工会議所1F 0986-26-0832

鹿児島支社

892-0842 鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル8F 099-222-7478

鹿児島営業所 892-0842

鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル8F 099-222-7734 北薩営業所

895-0052 薩摩川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209

出水営業所

899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタービル3F 0996-63-8574

鹿屋営業所

893-0015 鹿屋市新川町600 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870

南薩営業所

898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170

アクサ FA

東日本FA統括部

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル1F 03-6737-6801

札幌FA支社

060-0032 札幌市中央区北二条東4-1-2 サッポロファクトリー三条館5F 011-207-0661

仙台FA支社

980-0013 仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア8F 022-712-8571

東京FA支社

108-0075 108-0075 港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー7F 03-6717-6011

東京中央FA支社

108-0075 港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー7F 03-6717-6015

池袋FA支社

170-0013 豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル4F 03-5956-7311

池袋中央FA支社

170-0013 豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル4F 03-5956-7430

新宿FA支社

163-0237 新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル37F 03-5324-5610

新宿中央FA支社

163-0237 新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル37F 03-5324-5615

青山FA支社

107-0062 港区南青山3-1-31 NBF南青山ビル7F 03-5785-2011 南青山FA支社

107-0062 港区南青山3-1-31 NBF南青山ビル7F 03-5785-2180

つくばFA支社

305-0032 つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング18F 029-855-9831

横浜FA支社

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-662-0721

神奈川FA支社

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル7F 045-662-0775

西日本FA統括部

650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0572

||名古屋FA支社 ||460-0003

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-3402

東海FA支社

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-2181

中京FA支社

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ9F 052-232-3435

大阪FA支社

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1931

近畿FA支社

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-6209-1936

神戸FA支社

650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571

神戸三宮FA支社

650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0693

広島FA支社

730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-240-4091

福岡FA支社

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-718-1340

福岡中央FA支社

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-725-7781 福岡天神FA支社

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡10F 092-718-1268

北九州FA支社

803-0812

北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州業務棟9F 093-591-3901

北九州中央FA支社

803-0812 北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州業務棟9F 093-591-3903

大分FA支社

870-0029 大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F 097-513-5702

アクサ コーボレート

東京法人営業部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7440

東日本法人営業部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7320

東日本法人営業部 神奈川オフィス

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル2F 045-201-2185

東日本法人営業部 札幌オフィス

060-0002

札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング17F 011-558-3910

東海法人営業部

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3673

関西法人営業部

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2872

九州法人営業部

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1354

公法人部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7470

総合法人営業部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7220

アクサ エージェント

東日本エージェント統括部

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000

北海道エージェント営業部

060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング17階 011-558-3900

北関東エージェント営業部

330-0802 さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル3F 048-640-6773

首都圏エージェント営業部

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000

東北エージェント営業所

980-0021 仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通りプラザ 7階 022-267-6131

新潟エージェント営業所

950-0087 新潟市中央区東大通2-4-1 東大通アクシスビル 6階 025-240-8011

中日本エージェント統括部

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3671

横浜エージェント営業部

231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル2F 045-225-5271

中部エージェント営業部

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3671

静岡エージェント営業所

420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡 13階 054-272-0333

北陸エージェント営業所

920-0869 金沢市上堤町1-15 金沢上堤町ビル 4階 076-221-3780

京都エージェント営業所

600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 FTスクエア 4階 075-257-7451

西日本エージェント統括部

730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング 5F 082-249-1781

関西エージェント営業部

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2811

中四国エージェント営業部

730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング 5F 082-249-1781

九州エージェント営業部

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-718-1362

神戸エージェント営業所

650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング 15階 078-326-2585

岡山エージェント営業所

700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル 7F 086-233-7361

北九州エージェント営業所

802-0001 北九州市小倉北区浅野2-14-1 KMMビル 3階 093-531-5161

広域・代理店開発統括部

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6320

|広域エージェント営業部(首都圏)

103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6320

広域エージェント営業部(関西)

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル5F 06-6209-2808

ダイレクトエージェント営業部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-5770

AGサポートセンター

703-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル5F 03-6757-0580

アライアンスビジネス統括部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-6130

アライアンスビジネス 第一営業部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー19F 03-6737-6130

アライアンスビジネス 第二営業部

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル 5F 06-6209-2935

アクサ 金融法人 チャネル

第一営業部(高輪)

108-0074 港区高輪1-3-13 NBF高輪ビル7F 03-5791-3671

第一営業部(札幌)

060-0002 札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング17F 011-558-3920

第二営業部

460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ8F 052-232-3450

第三営業部

541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 京阪御堂筋ビル4F 06-4707-3858

第四営業部

810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡12F 092-725-7784

営業開発部

108-8020 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 03-6737-7189

開示基準項目索引

Ι	保険会社の概況及び組織41	5 J	Jスク管理債権の状況65
_		({	破綻先債権額)
1	沿革······41	(3	延滞債権額)
2	組織図42~45	()	3ヵ月以上延滞債権額)
3	店舗網一覧138~143	(j	貸付条件緩和債権額)
4	資本金の推移46	6 π	本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況65
5	株式の総数46	7 保	除金等の支払能力の充実の状況
6		()	ソルベンシー・マージン比率)66
	-1 発行済株式の種類等46	8 有	「価証券等の時価情報(会社計)
	-2 大株主 ······47	-1	有価証券の時価情報67~69
7	主要株主の状況47		2 金銭の信託の時価情報69
8	取締役・執行役・執行役員47	-3	3 デリバティブ取引の時価情報70~72
9	会計参与の氏名又は名称47	9 紹	Z 常利益等の明細(基礎利益) 73
10	従業員の在籍・採用状況47	10 監	査73
11	平均給与(内勤社員)48	11 (:表者による財務諸表の確認73
12	平均給与(営業社員)48		
		ТЛ ≝	業務の状況を示す指標等 74
П	保険会社の主要な業務の内容49		
	主要な業務の内容·············49		:要な業務の状況を示す指標等 決算業績の概況
1	主要は未続い内合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		プラステスを表現して成式2 保有契約高及び新契約高74
2	栓呂刀ᆈ		2 休有笑的高及U初笑的高 ······/4 3 年換算保険料 ······75
		-5	
Ш	2014年度における事業の概況49	-2	1 保障機能別保有契約高
		-5	5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高77
1	2014年度における事業の概況8~11	_	5 異動状況の推移 77~79
	契約者懇談会開催の概況 49	-7	2013 2002 2 2000
3	相談・苦情処理態勢、相談 (照会、苦情) の件数及び		R険契約に関する指標等
	苦情からの改善事例 ························33		保有契約増加率 ······80
4	契約者に対する情報提供の実態	-1	2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)…80
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法・・・・・・39	-3	3 新契約率 (対年度始)80
6	営業社員·代理店教育・研修の概略······36~38	-2	1 解約失効率 (対年度始)80
7	新規開発商品の状況19	-5	5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)80
8			5 死亡率(個人保険主契約)80
$\overline{}$	情報システムに関する状況31		7 特約発生率(個人保険)80
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況21		3 事業費率(対収入保険料)80
		-6	発験契約を再保険に付した場合における、再保険を
π,	直近5事業年度における主要な業務の		引き受けた主要な保険会社等の数80
IA	状況を示す指標	-1	0 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を
			引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が
			大きい上位5社に対する支払再保険料の割合81
۲,7	財産の状況 51	-1	1 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を
V			引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付
1	貸借対照表51		に基づく区分ごとの支払再保険料の割合81
	損益計算書52	-1	2 未だ収受していない再保険金の額81
3	株主資本等変動計算書53	-1	3 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、
4	債務者区分による債権の状況65		発生保険金額の経過保険料に対する割合81
	(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)		圣理に関する指標等
	(危険債権)		l 支払備金明細表81
	(要管理債権)		2 責任準備金明細表81
	(正常債権)	-3	3 責任準備金残高の内訳81

-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の程	責立方式、	5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
積立率、残高(契約年度別)	82	-1 有価証券の時価情報	97
-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金	き等の額を	-2 金銭の信託の時価情報	98
最低保証している保険契約に係る一般勘定の)責任準備	-3 デリバティブ取引の時価情報	98~99
金の残高、算出方法、その計算の基礎となる	係数82		
-6 契約者配当準備金明細表	82		
-7 引当金明細表	83	Ⅷ 保険会社の運営 ┈┈┈┈	100
-8 特定海外債権引当勘定の状況		1 リスク管理の体制	26~27
-9 資本金等明細表		2 法令遵守の体制	
-10 保険料明細表			
-11 保険金明細表		— に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 ··	100
-12 年金明細表	84	4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は	名称 ······100
-13 給付金明細表	84		
-14 解約返戻金明細表	84	回 6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方式	
-15 減価償却費明細表(賃貸用不動産等を除く)			
-16 事業費明細表			
-17 税金明細表		垭 特別勘定に関する指標等。	101
-18 リース取引 ·······		1 特別勘定資産残高の状況	101
-19 借入金残存期間別残高 ·······		2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資	
4 資産運用に関する指標等(一般勘定)		-1 運用環境	
-1 資産運用の概況 ····································	86~88	-2 運用内容	
-2 運用利回り		3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
-3 主要資産の平均残高 ····································		-1 個人変額保険	
- 4 資産運用収益明細表		- 2 個人変額年金保険 ····································	
- 5 資産運用費用明細表 ····································			
-6 利息及び配当金等収入明細表 ····································			
- 7 有価証券売却益明細表 ····································		Ⅸ 信託業務に関する指標 ⋯	105
- 8 有価証券売却損明細表			
- 9 有価証券評価損明細表 ·······		X 保険会社及びその子会社等	か出:ロ 106
-10 商品有価証券明細表			
-11 商品有価証券売買高 ····································		1 保険会社及びその子会社等の概況	
-12 有価証券明細表		-1 主要な事業の内容及び組織の構成	
-13 有価証券残存期間別残高		-2 子会社等に関する事項	107
-14 保有公社債の期末残高利回り ··············		2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-15 業種別株式保有明細表 ····································		-1 直近事業年度における事業の概況	
-16 貸付金明細表		-2 直近5連結会計年度における主要な業務	
-17 貸付金残存期間別残高 ····································		指標	
-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳		③ 保険会社及びその子会社の財産の状況	
-19 貸付金業種別内訳		-1 連結貸借対照表	
-20 貸付金使途別内訳		-2 連結損益計算書	
-21 貸付金地域別内訳		-3 連結包括利益計算書	
-22 貸付金担保別内訳		-4 連結株主資本等変動計算書	
-23 有形固定資産明細表		-5 連結キャッシュ・フロー計算書	
-24 固定資産等処分益明細表 ····································		-6 リスク管理債権の状況	
-25 固定資産等処分損明細表 ····································		-7 保険会社及びその子会社等である保険会	
-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表		の支払能力の充実の状況(連結ソルベン	
-27 海外投融資の状況 ····································		ン比率)	
-28 海外投融資利回り		-8 子会社等である保険会社の保険金等のま	
-29 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額		の状況(ソルベンシー・マージン比率)…	
-30 各種ローン金利		-9 セグメント情報 ······	
-31 無形固定資産及びその他の資産明細表		-10 監査	
	50	-11 代表者による連結財務諸表の確認	133

アクサ生命保険株式会社

2015年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー TEL.03-6737-7777(代表)

http://www.axa.co.jp

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です



